

令和2年度

文部科学省 WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業



「国際フィールドワークを通じて持続可能な 国際社会を創る人材育成システムの構築」

（研究報告書 第2年次）



令和3年3月

拠点校 筑波大学附属坂戸高等学校

管理機関 筑波大学附属学校教育局

はじめに

2年目を迎えた WWL(ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業は、COVID-19 感染拡大により一斉休業から始まった。オンラインによる遠隔授業や制限された分散登校の中、新たな形態での国際交流を模索し続けた一年であった。

本事業の特色は、イノベーティブなグローバル人材の育成を継承しつつ、高校生国際会議の開催や国内外の大学・企業・国際機関等と協働してネットワークを形成し、次世代の人材育成を念頭に置いたカリキュラムを開発することである。筑波大学は管理機関として、附属坂戸高等学校を拠点校に国内の8校と海外の4校を連携校とし、10の協働機関とALネットワークを編成し、『国際フィールドワークを通じて持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築』を開発構想として本事業に取り組んでいる。本報告書は、コロナ禍での実践内容と成果や今後の課題を報告し、多くの教育関係者への発信と共有を目的としている。

筑波大学は11の附属学校を有し、学校群として「先導的教育」「国際教育」「教師教育」の3つの拠点構想を立ち上げ、児童生徒及び教職員の人材育成に努めてきた。さらに、この3拠点構想を基盤に筑波型のグローバル人材育成システムとインクルーシブ教育システムの構築を目指し、“境界を越えて”を合言葉に、環境や文化の異なる者同士の交流を通して、互いの個性を尊重し能力を高め合う教育活動を推進してきた。2014～2018年度は、附属高等学校と附属坂戸高等学校がSGH校の指定を受け、附属駒場高等学校のSSH研究開発と併せて、国際教育を推進する様々なプログラムを開発してきた。5つの特別支援学校は各障害教育機関の日本のセンター的存在として、JICA等と連携して海外の特別支援学校との連携を図ってきた。本事業では、それらの成果をさらに発展させるため、以下の5つを柱としたプロジェクトを設定し取り組んでいる。

- ① 附属坂戸高等学校（事業拠点校）での国内外フィールドワークを取り入れた体系的な探究型カリキュラムを開発する。
- ② 国内外の大学との連携を図り、留学生派遣と受け入れの推進、先取り履修等の接続を視野に入れた高度な学習を可能にする学習環境を整備する。
- ③ 事業連携校とグローバル人材育成システムに関する情報交換と比較研究、教員研修も兼ねた合同海外フィールドワーク等により成果を検証する。
- ④ 筑波大学の特色である「オリンピック・パラリンピック教育」と「インクルーシブ教育」を通じたマインドセットを涵養し、国内外の活動や国際大会への参加を推進する。
- ⑤ 高校生SDGs国際会議を開催して成果を発表・共有し、社会に発信する。

持続可能な世界を実現するために、地球上の誰一人として取り残さないために、SDGsでは17のゴールと169のターゲットが定められている。本事業では、多くの高校がこれらを共通の探究課題として国内外の連携校とともに取り組んできた。今年度は、さらにCOVID-19感染拡大が突き付けられ、環境や文化の異なる海外の人々と協働して国際的な社会問題に取り組む重要性が増大した。今後は、これらの諸課題に対する問題提起から解決を目指す探究過程を重視し、リーダーシップおよびフォロアシップを発揮できる人材の育成に貢献していきたい。

(筑波大学附属学校教育局次長 濱本 悟志)

目 次

第 1 部	令和 2 年度完了報告・令和 3 年度実施計画	
Ⅰ	WWL コンソーシアム構築支援事業の概要と令和元年度拠点校一覧	4 頁
Ⅱ	令和 2 年度筑波大学 WWL 事業の完了報告書	5 頁
Ⅲ	令和 3 年度筑波大学 WWL 事業の実施計画書	25 頁
第 2 部	実施報告	
Ⅰ	研究開発の概要および令和 2 年度の年間計画	31 頁
1	筑波大学 WWL コンソーシアム事業の概要	
2	5 つの柱と AL ネットワーク	
3	令和 2 年度の年間計画とコロナ禍での変更	
Ⅱ	附属坂戸高等学校（拠点校）での探究型カリキュラム開発	35 頁
1	附属坂戸高等学校のカリキュラムの考え方	
2	各プログラム・科目のカリキュラムにおける位置付け	
3	各プログラムについて	
(1)	グローバルライフ	
(2)	国内フィールドワーク@那須 アジア学院	
(3)	T-GAP の位置付け	
(4)	卒業研究	
Ⅲ	附属坂戸高等学校（拠点校）での高大連携と高度な学習環境の整備	51 頁
1	地球規模課題学位プログラムとの連携	
2	筑波大学国際室との連携	
3	先取り履修を視野に入れた高度な学びの整備状況やその他の特徴的な取り組み	
Ⅳ	国内外連携校との取組	55 頁
1	国内連携校での海外合同フィールドワークの中止と今後	
2	全国高校生フォーラムでの連携	
Ⅴ	筑波大学附属学校群の特色を活かした 「オリンピック・パラリンピック教育」と「インクルーシブ教育」の推進	63 頁
1	クーベルタン - 嘉納ユースフォーラム 2020 の開催と成果	
2	共生シンポジウムの開催と成果	
Ⅵ	高校生国際 ESD シンポジウムの報告	67 頁
1	大会概要	
2	大会内容	
3	まとめ	
Ⅶ	幹事管理機関としての活動の報告	73 頁
1	SGH および WWL コンソーシアム構築支援事業連絡協議会の開催	
2	全国高校生フォーラムの開催	
3	ホームページでの情報発信と共有	

第1部 令和2年度完了報告・ 令和3年度実施計画

(文部科学省に提出)

I WWL コンソーシアム構築支援事業の概要と令和元年度拠点校一覧（文部科学省のHPより）

Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（2019年度新規）



事業概要 これまでのスーパーグローバルハイスクール（SGH）事業などの取組の実績を活用

◆ 将来、イノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築するとともに、テーマ等を通じた高校生国際会議の開催等や高等学校のアドバンス・ラーニング・ネットワークの形成により、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムにおける拠点校を目指す。

◆ 委託事業：委託先（都道府県市教育委員会、国立大学法人、学校法人：管理機関）

◆ 対象学校：国公立高等学校及び中高一貫教育校（研究開発の対象は小・中学校からも可能）

◆ 指定期間：原則3年（3年目の評価に応じて延長可）

◆ 指定校数：10校程度（幹事校1校程度）

◆ 支援金額：年間経費支援額は1000万円程度/件（研究開発内容や対象生徒など規模に応じて）

Society5.0に向けた人材育成

文理分断からの脱却 文理両方を学ぶ高大接続改革

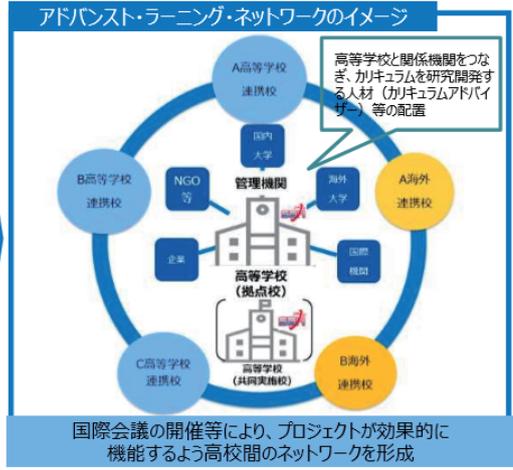
大学教育の先取り履修を単位認定する取組なども含めた高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて、履修可能な高校生学習プログラムコースを「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム」として創設する。高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県で国公立高等学校等と連携校として整備し、すべての高校生が選抜を経てオンライン・オフラインで参加可能とする。これにより、国内外のトップ大学等にも入学できるようなグローバル・イノベティブ人材を育成する。また、海外からのハイレベル人材を受け入れ、日本人高校生と留学生が一纏に英語での授業・探究活動等を履修することとする。

「Society 5.0に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」
文部科学大臣懇談会報告書（2018年6月5日）より

具体的な取組（例）

- ✓ グローバルな社会課題研究（SDGs、経済、政治、教育、芸術等のテーマ）のカリキュラム開発。
- ✓ 外国語や社会科学等の複数の教科を融合し、テーマに関連した融合科目「グローバル探究」等の学校設定教科・科目の設定。
- ✓ テーマに関連した国内外の高校生が参加する「高校生国際会議」等の日本開催。
- ✓ 短期・長期留学や海外研修をカリキュラムの中に体系的に位置づけ。
- ✓ 海外からのハイレベル人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に授業・探究活動等を履修。
- ✓ 大学教育の先取り履修を単位認定する取組（科目等履修生制度を活用）など高大接続による高度かつ多様な科目内容のプログラムを用意。
- ✓ コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な授業を実践。
- ✓ ICTの活用による海外との連携の強化。
- ✓ 国内外の高校とのネットワークの構築。
- ✓ 外国語によるテーマに関連した課題研究論文を作成。
- ✓ 教員研修、セミナー等の実施。

【世界高校生水会議2018年7月】



今後5年ほどでアドバンス・ラーニング・ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、将来的にWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムへとつなげる

令和元年度WWLコンソーシアム構築支援事業拠点一覧（令和元年4月18日現在）

No	都道府県	管理機関	事業拠点校*1	事業共同実施校*2	事業連携校*3		
					国内	国外	
1	埼玉	国立大学法人 筑波大学	筑波大学附属坂戸高等学校（国立）	-	筑波大学附属高等学校（国立） 筑波大学附属特別支援学校高等部（国立） 筑波大学附属特別支援学校高等部（国立）	中部大学春日丘高等学校（私立） 東京学芸大学附属清原中等教育学校（国立） お茶の水女子大学附属高等学校（国立）	ボールドウィック大学（イギリス） インドネシア国立森林業大学附属高等学校（インドネシア） カセート大学附属高等学校（タイ） ワシントン大学附属ルークス高等学校（フィリピン）
2	東京	東京都教育委員会	東京都立南多摩中等教育学校（公立）	東京都立白鷺高等学校・附属中学校	東京グローバル10指定校（公立） 知的探求イノベーション推進校（公立）	-	-
3	東京	学校法人 渋谷教育学園	渋谷教育学園渋谷高等学校（私立）	-	渋谷教育学園附属高等学校（私立） 渋谷教育学園渋谷高等学校（私立） 渋谷教育学園渋谷高等学校（私立）	-	St. Stephens' Episcopal School (アメリカ合衆国) Raffles Institution (シンガポール) Loretto College (オーストラリア)
4	石川	国立大学法人 金沢大学	金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校（国立）	-	石川県立金沢東高等学校（公立） 石川県立金沢西高等学校（公立） 石川県立小松高等学校（公立）	石川県立七尾高等学校（公立） 富山県立高岡高等学校（公立） 福井県立高志高等学校（公立）	台湾師範大学附属高級中等学校（台湾） シンガポール経済教育センター・シンガポールアカデミー（シンガポール） マドリード高等学校（タイ） チベット文化芸術大学（チベット） 上海市七宝中学（中国）
5	静岡	静岡県教育委員会	静岡県立三島北高等学校（公立）	-	静岡県立静岡高等学校（公立） 静岡県立沼津高等学校（公立） 静岡県立高等学校（公立）	宮城県仙台二中学・高等学校（公立） 長崎県立長崎高等学校（公立）	-
6	京都	学校法人 立命館	立命館宇治高等学校（私立）	-	市川高等学校（私立） 聖光高等学校（私立） 青洲高等学校（私立） 福野高等学校（私立）	東洋館高等学校（私立） 立命館高等学校（私立） 立命館高等学校（私立） 立命館高等学校（私立）	中山大學附設光臨高級中等学校（台湾） KASEI SMART UNIVERSITY LABORATORY SCHOOL (タイ)
7	大阪	大阪府教育委員会	大阪府立北野高等学校（公立）	-	大阪府立大東高等学校（公立） 大阪府立東淀川高等学校（公立） 大阪府立天王寺高等学校（公立） 大阪府立豊中高等学校（公立） 大阪府立茨木高等学校（公立）	大阪府立西修高等学校（公立） 大阪府立生野高等学校（公立） 大阪府立三田高等学校（公立） 大阪府立岸和田高等学校（公立）	Crookwell High School (オーストラリア) 連綿高級中等学校（台湾） SKN Convent Kajang (マレーシア)
8	兵庫	神戸市教育委員会	神戸市立葺合高等学校（公立）	神戸市立科学技術高等学校（公立） 神戸市立神港高等学校（公立） 神戸市立須磨翔風高等学校（公立）	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校（公立）	-	台中市立台中第一高級中等学校（台湾） FENIX高級中等学校（スロベニア） Westbourne Grammar School (オーストラリア) Sammamish High School (アメリカ合衆国) アネイデマニシ高級中等学校（フィリピン） Grove Academy プラザカレッジ（スウェーデン） Genoa Public School (イタリア)
9	兵庫	学校法人 関西学院	関西学院高等部（私立）	-	京都府立大牟田高等学校（公立） 京都府立西宮高等学校（公立） 京都府立三田高等学校（公立） 京都府立八幡高等学校（公立） 京都府立長岡京高等学校（公立） 京都府立向日高等学校（公立） 京都府立西宮南高等学校（公立） 京都府立西宮北高等学校（公立） 京都府立西宮東高等学校（公立） 京都府立西宮南高等学校（公立） 京都府立西宮北高等学校（公立） 京都府立西宮東高等学校（公立）	自衛隊立岡山高等学校（公立） 自衛隊立岡山高等学校（公立） 自衛隊立岡山高等学校（公立） 自衛隊立岡山高等学校（公立） 自衛隊立岡山高等学校（公立） 自衛隊立岡山高等学校（公立） 自衛隊立岡山高等学校（公立） 自衛隊立岡山高等学校（公立） 自衛隊立岡山高等学校（公立） 自衛隊立岡山高等学校（公立） 自衛隊立岡山高等学校（公立） 自衛隊立岡山高等学校（公立）	-
10	広島	広島県教育委員会	広島県立広島国泰寺高等学校（公立）	広島県立広島敬智学園中学校・広島敬智学園高等学校（公立）	広島県立三田南高等学校（公立） 広島県立三田北高等学校（公立） 広島県立高松東高等学校（公立）	広島県立広島中高等学校（公立） 広島大学附属福山中・高等学校（国立）	-

II 令和2年度筑波大学 WWL 事業の完了報告書

令和3年 3月 31日

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 茨城県つくば市天王台一丁目1番1
管理機関名 国立大学法人筑波大学
代表者名 契約担当役財務担当副学長 勝野 頼彦

令和2年度 WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

- 1 事業の実施期間
令和2年4月23日(契約締結日)～令和3年3月31日
- 2 事業拠点校名
学校名 国立大学法人筑波大学附属坂戸高等学校
学校長名 田村 憲司
- 3 構想名
国際フィールドワークを通じて持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築
- 4 構想の概要
次世代のグローバル人材育成を念頭に、社会課題の発生している現場での「国際フィールドワーク」を積極的に取り入れた体系的な探究型カリキュラムを開発し、国際社会において文化の異なる海外の人々と協働して社会的問題に取り組んだ上で、問題提起から解決に至る過程でリーダーシップおよびフォロワーシップを発揮できる人材を育成するためのシステム構築を行う。
それらの成果を高校生が主体的に発表・共有の上、世界に発信する場として、国内外の連携校や国内外の大学・研究機関、ASEANの国際機関・企業等とネットワークを形成後、国内外の高校生が一堂に会する「高校生SDGs国際会議」を開催する。さらに10年後、SGUとして海外に13のオフィスを持つ筑波大学の世界展開力を活用し、附属学校群もアジアから世界にネットワークの輪を広げ、世界の舞台で活躍できるグローバル人材の育成システムの構築を目指す。
- 5 教育課程の特例の活用の有無：有「家庭基礎」を「グローバルライフ」として実施している。
- 6 管理機関の取り組み・支援実績
(1) 実施日程

業務項目	実施期間(令和2年4月23日～令和3年3月31日)										
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
WWL マネジメント会議の開催	本学附属学校教育局における構成員を中心に、AL ネットワーク全体の統括と調整のため、会議を毎週実施(定例は火曜日)										

業務項目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
WWL 調整会議の開催	事前準備、幹事管理機関取り組み（合同連絡協議会）との連携→第1回をメール会議で実施	拠点校海外研修および連携校の国際化取り組みの検討→COVID-19 拡大の影響で、海外派遣はすべて中止、オンライン交流の検討			第2回をオンライン会議で実施	幹事管理機関取り組み（全国高校生フォーラム）との連携		全国高校生フォーラム分科会への協力	事前準備	第3回をオンライン会議で実施	次年度の構成員の検討と依頼
WWL 運営指導委員会および検証委員会の実施	運営指導委員会・検証委員会構成員委嘱、本年度の WWL 事業の年間計画の COVID-19 拡大での変更			事前準備、高校生 SDGs 国際会議における海外委員の COVID-19 拡大での調整対応等		運営指導委員会・検証委員会の開催	高校生 SDGs 国際会議連携に係る振り返り、オンライン国際交流への評価		事前準備（次年度委嘱および年度内取り組み総括）、COVID-19 拡大での次年度の活動への助言		
附属学校国際教育推進委員会およびオリンピック教育推進専門委員会の開催	全附属学校の取り組みとして事前準備、第1回をメール会議で実施	COVID-19 拡大での附属学校における国際教育・オリパラ教育と普及活動等の取り組み整理			第2回をオンライン会議で実施	連携校6校の高校生 SDGs 国際会議および全国高校生フォーラムへの準備と参加	第3回をオンライン会議で実施	本年度の COVID-19 拡大での取り組みの振り返り、次年度取り組み内容の検討	第4回をオンライン会議で実施		

(2) 実績の説明

【実施体制の整備】

a. 管理機関による研究開発・実践の組織的な整備状況

WWL 事業での 5 つの柱となるプロジェクトを円滑に遂行するため、以下のように担当者を配置し、組織を整備した。

① WWL マネジメント会議

当初の計画通り。毎週火曜日あるいは水曜日に開催し、以下のメンバーで AL ネットワーク全体の統括と調整および幹事管理機関としての業務を行った。

- | | | |
|--------|--------------------|----------------|
| ・茂呂 雄二 | 副学長・附属学校教育局教育長 | 管理機関担当部署総責任者 |
| ・濱本 悟志 | 附属学校教育局次長（教員） | プログラムの立案と運営の統括 |
| ・太田 敏彦 | 附属学校教育局次長（事務） | 管理機関担当部署事務の統括 |
| ・雷坂 浩之 | 附属学校教育局教育長補佐（教授） | プログラムの立案と運営の統括 |
| ・岩澤 一雄 | 東京キャンパス事務部企画推進課長 | 管理機関担当部署事務の統括 |
| ・市瀬 博史 | 東京キャンパス事務部主幹（企画推進） | 管理機関担当部署事務の副統括 |

② WWL 調整会議

以下の日程で会議を開催し、各議題について審議した。

- ・第1回会議（令和2年5月19日（火）～6月1日（月）COVID-19 拡大のためメール会議）
議題：WWL 調整会議の目的および構成員の確認、これまでの WWL 事業の実績報告（拠点校および管理機関）、令和2年度年間計画の提示
- ・第2回会議（令和2年9月15日（火）オンライン会議（Zoom 使用））
議題：前回の議事録の確認、筑波大学 WWL 事業全般の活動報告、附属坂戸高等学校（拠点校）の活動報告、WWL 全国管理機関の活動報告、全活動の今後の予定
- ・第3回会議（令和3年2月19日（金）オンライン会議（Zoom 使用））
議題：前回の議事録確認、令和2年度の COVID-19 拡大での実践報告（筑波大学 WWL 事業全般、附属坂戸高等学校（拠点校）、連携校、幹事管理機関）、令和3年度の計画案（幹事管理機関の活動を含む）の提示

WWL 調整会議の構成員は、AL ネットワークの下で実施する5つのプロジェクトの計画、実施報告、自己検証を行うために、最終的に次頁のように決定して配置することとした。

全体会議は以上のように3回（メール会議、オンライン会議を含む）開催であるが、プロジェクト毎には連絡を取り合った上で協議を重ねた。

筑波大学WWL(拠点校:附属坂戸高等学校)調整会議構成員名簿

2020年4月現在

所 属	職 名	氏 名	備 考	主な担当プロジェクト				
				①	②	③	④	⑤
附属学校教育局	教育長	茂 呂 雄 二	管理機関	○				
附属学校教育局	次長(教員担当)	濱 本 悟 志	管理機関/カリキュラム・アドバイザー	○				
附属学校教育局	次長(事務担当)	太 田 敏 彦	管理機関	○				
附属学校教育局	教育長補佐	雷 坂 浩 之	管理機関	○				
附属学校教育局	准教授	飯 田 順 子	管理機関、特に成果検証			○		
附属学校教育局	講師	木 村 範 子	管理機関、特にカリキュラム	○				
附属学校教育局	特任助教	荒 井 穂 菜 美	管理機関/海外交流アドバイザー	○				新
人間系	教授	大 川 一 郎	成果検証/SGHの管理機関			○		
人間系	助教	登 藤 直 弥	成果検証			○		
教育開発国際協力研究センター	教授/センター長	磯 田 正 美	国際ネットワーク		○	○		○
生命環境系/グローバル・コモンズ機構	准教授/部門長	野 村 名 可 男	国際ネットワーク/高度な学習の支援	○	○	○		○
人文社会系	教授/系長	青 木 三 郎	高度な学習の支援(SDGs関連)	○	○	○		○
システム情報工学系	教授	藤 川 昌 樹	高度な学習の支援	○	○			○
附属坂戸高等学校	校長	田 村 憲 司	事業拠点校		○			
附属坂戸高等学校	副校長	深 澤 孝 之	事業拠点校		○			
附属坂戸高等学校	主幹教諭	建 元 喜 寿	事業拠点校		○			
附属坂戸高等学校	教諭	吉 田 賢 一	事業拠点校		○			
附属坂戸高等学校	教諭	ラッセル スミス	事業拠点校		○			
附属坂戸高等学校	教諭	中 壺 昇 一	事業拠点校、特に合同フィールドワーク(豪州)		○			
附属高等学校	教諭	川 崎 宣 昭	連携校/合同フィールドワーク(豪州)、国際会議			○		○
附属高等学校	教諭	中 塚 義 実	連携校/オリパラ教育(ケーベルタン・ユース・フォーラム)、国際会議			○	○	○
附属駒場高等学校	主幹教諭	三井田 裕 樹	連携校/合同フィールドワーク(豪州)、国際会議			○	○	○
附属視覚特別支援学校 特別支援教育推進連携グループ	教諭	佐 藤 北 斗	連携校/特別支援関連、国際会議(附属視覚特別支援学校高等部・附属聴覚特別支援学校高等部・附属榎ヶ丘特別支援学校高等部)			○	○	○
お茶の水女子大学附属高等学校	副校長	溝 口 恵	連携校/合同フィールドワーク(豪州)、国際会議			○		○ 新
東京学芸大学附属国際中等教育学校	校長	荻 野 勉	連携校/合同フィールドワーク(豪州)、国際会議			○		○ 新
東京学芸大学附属国際中等教育学校	副校長	雨 宮 真 一	連携校/合同フィールドワーク(豪州)、国際会議			○		○ 新

事務組織

所 属	職 名	氏 名	備 考	①	②	③	④	⑤
東京キャンパス事務部企画推進課	課長	岩 澤 一 雄	管理機関			○		
東京キャンパス事務部企画推進課	主幹(企画推進)	市 瀬 博 史	管理機関			○		
東京キャンパス事務部企画推進課	係長	春 名 禎 貴	管理機関			○		
東京キャンパス事務部企画推進課	専門職員	佐 藤 兆 昭	管理機関			○		
東京キャンパス事務部企画推進課	事務補佐員	高 田 智 子	管理機関			○		
東京キャンパス事務部企画推進課	海外交流アドバイザー	中 野 華 子	管理機関			○		
東京キャンパス事務部企画推進課	事務補佐員	浅 井 政 之	管理機関			○		
東京キャンパス事務部企画推進課	事務補佐員	山 村 潤 子	管理機関			○		

③ 附属学校国際教育推進委員会

以下の日程で会議を開催し、各議題について審議した。

- ・第1回会議（令和2年5月26日（火）～6月5日（金）COVID-19 拡大のためメール会議）
議題：令和2年度活動計画（国際教育、イングリッシュルーム）、令和2年度イングリッシュルーム経費配分について、WWL コンソーシアム支援事業の令和元年度の総括と令和2年度の計画、附属学校「グローバル教育の世界地図（6版）」について、委員会開催日程と議題について
- ・第2回会議（令和2年9月15日（火）オンライン会議（Zoom 使用））
議題：令和2年度国際教育・イングリッシュルーム活動について、WWL コンソーシアム構築支援事業について、附属学校国際教育推進委員会報告書（第12集）の作成について、附属学校「グローバル教育の世界地図（7版）」について
- ・第3回会議（令和2年12月15日（火）オンライン会議（Zoom 使用））
議題：令和2年度国際教育・イングリッシュルーム活動について、WWL コンソーシアム構築支援事業について、全国高校生フォーラムについて、附属学校国際教育推進委員会報告書（第12集）の作成について、グローバル教育の世界地図について
- ・第4回会議（令和3年3月2日（火）オンライン会議（Zoom 使用））
議題：令和2年度活動報告（国際教育、イングリッシュルーム）、令和2年度 WWL コンソーシアム構築支援事業報告、令和3年度 WWL コンソーシアム構築支援事業計画、令和2年度の総括と令和3年度の課題について

b. 管理機関による関係機関との情報共有体制の整備状況

AL ネットワークの下で5つのプロジェクトを実施したが、その情報伝達と共有は委員会による会議（COVID-19 拡大のためメール会議およびオンライン会議）を開催した。委員会については、当初の計画通り以下のように整備した。

- ① 附属坂戸高等学校での海外フィールドワークを取り入れた探究型カリキュラム開発
【研究部を中心にした校内推進委員会】随時開催
責任者：濱本 悟志（管理機関カリキュラムアドバイザー）
構成員：附属坂戸高等学校校長・副校長・主幹教諭（研究担当）・担当教員
- ② 附属坂戸高等学校での高大連携と高度な学習環境の整備等
【大学と附属学校連携委員会】5回開催
委員長：濱本 悟志（管理機関プログラムの立案と運営の統括者）
構成員：海外交流アドバイザー、附属学校教育局指導教員、筑波大学国際室、教育開発国際協力研究センター（CRICED）担当者、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）担当者、生命環境系研究室担当者、体育系研究室担当者、附属学校研究部主任
【附属坂戸高等学校－筑波大学連携小委員会】1回開催
委員長：田村 憲司（附属坂戸高等学校校長）
構成員：筑波大学各学類長、附属坂戸高等学校副校長・主幹教諭、管理機関カリキュラムアドバイザー
- ③ カリキュラム比較研究および合同海外フィールドワークの開発
【合同海外フィールドワーク連携校チーム】4～7月に随時メール会議を行い、中止を決定
責任者：濱本 悟志（管理機関プログラムの立案と運営の統括者）
構成員：連携校主幹教諭・教諭（筑波大学附属坂戸・高校・駒場・視覚特別支援、東京学芸大学附属国際中等教育学校、お茶の水女子大学附属高等学校）
- ④ オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育の推進と発信
【筑波大学オリンピック教育プラットフォーム（CORE）運営委員会】4回開催
責任者：真田 久（筑波大学体育系教授）
構成員：WWL マネジメント会議構成員、筑波大学体育系教員

【附属学校オリンピック教育推進専門委員会】4回開催

委員長：茂呂 雄二（管理機関担当部署総責任者）

構成員：WWL マネジメント会議構成員，CORE 運営委員，附属学校保健体育科教員

【特別支援教育連携推進グループ】毎週開催

責任者：雷坂 浩之（管理機関プログラムの立案と運営の統括）

構成員：附属特別支援学校代表者

【共生シンポジウム教職員実行委員会】5回開催

委員長：伊藤 僚幸（附属聴覚特別支援学校校長，附属学校教育局指導教員）

構成員：附属学校教育局指導教員，各附属学校から選出された教員

⑤ 高校生 SDGs 国際会議の実現

【WWL 調整会議】3回開催

責任者：茂呂 雄二（管理機関担当部署総責任者）

構成員：WWL マネジメント会議構成員，附属坂戸高等学校校長，副校長，担当責任者（研究主幹），CRICED，研究室代表者，国内連携校

【国内海外教員ミーティング：運営委員および検証委員も参加】国際会議時に開催

責任者：茂呂 雄二（管理機関担当部署総責任者）

構成員：管理機関カリキュラムアドバイザー，海外交流アドバイザー，高校生 SDGs 国際会議の国内外参加教員，連携機関代表者

c. 管理機関の長および拠点校等の校長の役割

管理機関担当部署の附属学校教育局の教育長は，2名の次長・教育長補佐とマネジメント組織を形成し，文部科学省と連携して全国高校生フォーラム等の運営を，筑波大学の関連する部署（国際室，CRICED，グローバル・コモンズ機構等）および高大連携の軸となる研究室（人文社会系，生命環境系，システム情報工学系等）と連携して高大連携を推進した。

事業拠点校の附属坂戸高等学校の校長は，管理機関カリキュラムアドバイザーと連携して，国内での国際交流フィールドワークの開発および高大連携による高度な学習環境の整備にあたった。特に後者では，生命環境系の研究室および人文社会系の地球規模課題学位プログラムと連携し，オンライン実施の全国高校生フォーラムの分科会で高大連携を具体化した。

d. 運営指導委員会の開催実績および検証組織等での検証収集資料等の状況

以下の構成員で，附属学校教育局に「WWL 運営指導委員会」および「WWL 検証委員会」を設置し，専門的見地から指導・助言を得るために，令和2年10月31日（土）の高校生 SDGs 国際会議に合わせて海外の委員とオンラインでの意見交換を行った。

① 議題

WWL コンソーシアム構築支援事業運営指導委員会・検証委員会の設置要項，WWL 運営指導委員会・検証委員会構成員の決定，文部科学省 WWL コンソーシアム構築支援事業の概要，筑波大学 WWL コンソーシアム構築支援事業の概要，附属坂戸高等学校（拠点校）の活動報告，高校生 SDGs 国際会議の評価，連携校を含む令和元～2年度の実施内容と今後の計画，WWL コンソーシアム構築支援事業の効果測定

② 「WWL 運営指導委員会」および「WWL 検証委員会」の構成

WWL 事業の効果測定では，附属高等学校および研究グループでの Web アンケートを実施し，6つの尺度（「国際的資質」「グローバルオリエンテーション」「英語学習動機」「英語の授業に関する自己効力感」「将来のグローバルな活動希望」「PPDAC（問題発見力，解決策立案力，データ・情報の収集力，分析力，提案力に対する自信）」）から経年的な変化（伸び）や他集団との違いを調査して分析した。

運営指導委員会構成員名簿

区分	役職名	氏名
委員	女子栄養大学 常務理事	染谷 忠彦
	東京大学 名誉教授	岡野 達雄
	東京都市大学環境情報学部 教授	佐藤 真久
	駐日インドネシア共和国大使館林業アタッシェ	Riva Rovani
	インドネシア政府環境林業省、グヌングデパンランゴ国立公園、森林生態系管理官	Ade Bagja Hidayat
	TRASHION INDONESIA 代表	Herianti Porsi Simarmata
オブザーバー	筑波大学副学長・理事	BENTON Caroline F.
	筑波大学副学長・附属学校教育局教育長	茂呂 雄二
	筑波大学生命環境系 准教授	野村 名可男
	筑波大学人文社会系 教授	青木 三郎
	筑波大学生システム情報工学系 教授	藤川 昌樹

検証委員会構成員名簿

区分	役職名	氏名
委員	千葉大学教育学部、千葉大学大学院教育学研究科 教授	辻 耕治
	名古屋学院大学 准教授	工藤 泰三
オブザーバー	筑波大学人間系 教授	大川 一郎
	附属学校教育局 准教授	飯田 順子

e. 拠点校等の卒業生追跡調査の仕組みの構築およびその情報収集の状況

拠点校では、国際フィールドワーク参加者を中心に、卒業後の追跡調査を実施している。継続的にメール等で意見交換を進め、調査の目的によって対応できる体制が整っている。

海外連携校の卒業生のうち、日本国内の大学への学士課程留学者にもすでに連絡調整を行い、日本の国際教育プロジェクトの参加による海外の高校生の印象変容の調査を開始した。

国内外での対面による調査は難しい状況が数年以上継続することが予測されるが、ZOOMによる聞き取りを試行しており、インタビュー調査を行える体制も整備しつつある。

f. 海外の連携校および留学生の学習や生活を支援する体制

拠点校においては、20年以上、留学生や海外からの訪問者の受け入れを行っている。特に、拠点校における海外からの受け入れが最も多いASEAN地区からは、インドネシア人教員およびフィリピン人教員を常勤で採用しており、さらに2019年度、タイからの高校生の留学を1年間（ホームステイ）、タイの大学生2名の3週間の研修（校内合宿所）の受け入れを行い、新しいノウハウが蓄積された。生活支援体制が大いに整ったといえる。

海外在留生特別選抜入試を実施している関係から、海外からの照会も増えており、その際に構築されたネットワークにより、海外事情の情報蓄積が進んでいる。国内でも外国人コミュニティとのネットワークの構築に努めており、困難発生時の相談先の開拓を進めている。

本年度の受け入れは全て止まったが、COVID-19の状況が改善され次第、受け入れを再開する。

g. 拠点校での波及効果（授業改善・教職員や生徒の意識改革）

COVID-19拡大に伴った授業運営で、困難な局面は多数あったものの、オンラインを活用した高大連携授業や海外校との連携授業など、外部と連携した授業の実践が飛躍的に進んだ。国内外の各機関と連携したオンラインによる学習活動について、特別な活動と考えて実施している教員は極めて稀となり、オンライン教育が日常化する波及効果を及ぼしたといえる。

平成 26 年度から継続的に実施しているインドネシア国際フィールドワークは、COVID-19 の影響で令和 2 年度中は実施できなかった一方、日本とインドネシアの卒業生が、現役高校生にむけた国際フィールドワーク説明会や 2 ヶ国間の高校生の交流会を協働でオンラインにて実施し、拠点校と海外連携校の卒業生同士が国を越えて協働する波及効果を示した。

j. 幹事管理機関としての取り組み

① 事務連絡会および連絡協議会のオンライン開催

令和 2 年 7 月 29 日（水）に、SGH・WWL 事業事務連絡会を文部科学省主催にて、令和 2 年 10 月 29 日（木）に、SGH・WWL 事業連絡協議会を筑波大学主催にてオンラインで開催した。連絡協議会は、SGH 指定校 8 校、アソシエイト（SGH）1 校、WWL16 校などから関係者約 130 名が参加した。第 1 部では「新型コロナウイルス感染症拡大の影響下における各指定校の SGH および WWL の取り組みにおける工夫や困難な事例等」と題して 3 件の発表が行われ、第 2 部では「各事業実施に際しての各指定校におけるカリキュラム・マネジメントの検討例」と題して 2 件の発表が行われ、活発な質疑応答と貴重な情報交換が行われた。

② 全国高校生フォーラムのオンライン開催

令和 2 年 12 月 20 日（日）に、文部科学省・筑波大学主催による「SGH・WWL コンソーシアム構築支援事業全国高校生フォーラム」をオンラインにて開催した。SGH 指定校 11 校、SGH アソシエイト 1 校、WWL 事業拠点校や連携校 53 校（スウェーデン、フィリピン、台湾からの海外参加 3 校も含む）の計 65 校の代表生徒や留学生など、全国 47 都道府県から約 500 名が参加した。COVID-19 拡大の影響で、事前にポスタープレゼンテーションを動画配信して審査を行い、当日は同時双方向性のオンラインで 8 つの分科会を実施した。分科会は、筑波大学が中心に運営し、SDGs17 目標を念頭にした 4 つのテーマ「格差のない社会をめざして」「自然環境と生活」「社会的環境と生活」「持続可能な産業と開発」に分け、英語で 8 つの分科会を実施し、グローバルな社会課題の解決に向けた学びと交流を行った。

③ WWL 専用ホームページの開設と普及

WWL 構想の概要や WWL 関係校の情報を掲載し、WWL 関係校から寄せられる活動予定や活動報告等を随時更新して発信することによって、各校の取り組み情報等の発信を広く行った。アクセス数が特に多かったのは、「WWL とは」についてと「2020 年度全国高校生フォーラム」についてのページであった。総アクセス数は、2020 年度中に 2 万件を超えている。

【財政等支援】

a. 管理機関の自己負担による追加支援（計画段階に追加）

将来的な自走を踏まえ、令和 2 年度は以下の人的および財政的な支援を行った。

① 人的な支援（人件費）について

管理機関担当部署の附属学校教育局には、指導教員（教授、准教授、講師、特任助教、附属学校校長）が配置され、グローバル人材育成に関する指導・助言および各種支援を行っている。令和 2 年度から、海外交流アドバイザーの役割を担う指導教員を新規に採用し、外国人常勤教諭を 3 名に増員の上、今後は長期的に事業へ取り組む体制を整えることとした。

② 財政的な支援について

当初計画していた財政的な支援は、COVID-19 拡大の影響で以下のように変更を行った。

- ・拠点校の国内フィールドワークの引率教員および生徒の経費→中止により支援なし
- ・拠点校の ASEAN 校外学習の引率教員および生徒の経費→中止により支援なし
- ・拠点校の国際フィールドワーク（インドネシア編）→中止により支援なし
- ・合同国際フィールドワーク（豪州編）引率教員および生徒の経費→中止により支援なし
- ・高校生国際 SDGs 国際会議の会場費およびその他の経費→オンライン実施で支援なし

海外派遣や受け入れ、国内での対面会議は中止としたが、取り組みの多くをオンラインで実施した。オンライン授業や会議実施のため、各種プログラムやその準備に使用する通信システム等を活用できるよう新たに整備した。

b. 人的または財政的な支援状況および研修やセミナー等の実施状況

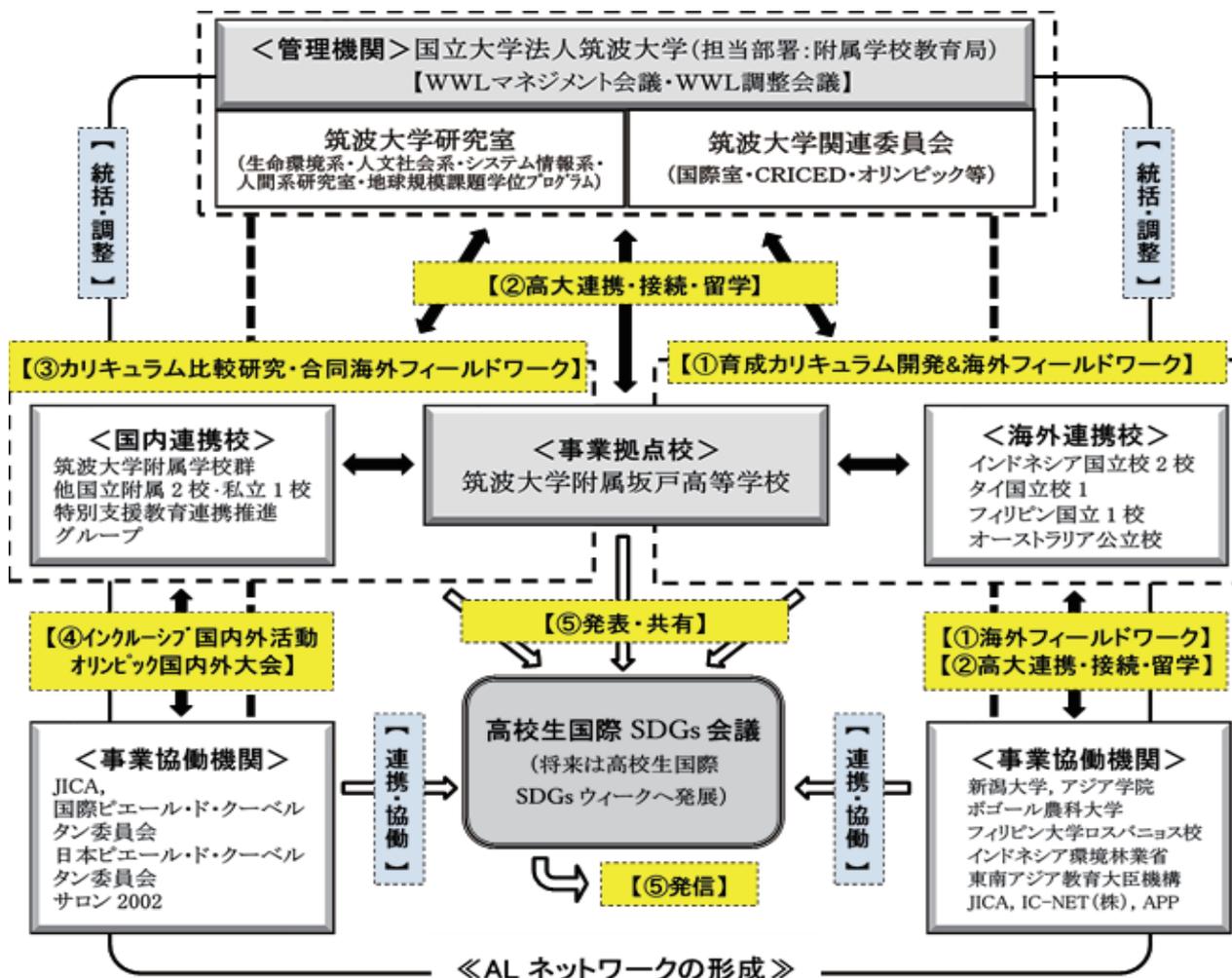
令和2年度当初から、財政的な支援を実施しつつ、拠点校においてオンラインによる授業や研修等を実施できる体制を整えた。また、令和2年10月1日（木）に、栃木県那須塩原市のアジア学院において、拠点校の教員が参加し、COVID-19 拡大下におけるフィールドワークの在り方に関する研修を実施した。令和2年10月31日（土）には、オンラインによる高校生国際ESDシンポジウムを実施した。その際も、WWLの連携企業であるIC-NETの支援を得ながら、オンラインによる国際会議を実施するための教員研修を進めた。令和3年2月12日（金）に実施した第24回総合学科研究大会兼第2回WWL研究大会では、WWL事業に関する情報提供および分科会を開催し、全国の教員等とオンラインによるセミナーを実施した。

海外校（国際連携協定校）とは、オンラインによる意見交換を複数回実施した。また、令和2年12月にSEAMEOのSchool's Networkに加盟したことにより、ネットワーク内で共有されている多数の国際会議やセミナーに参加できるようになった。来年度はオンラインの利点を活用し、こうした財政負担の少ない形での国際セミナーへの参加も促していく予定である。

c. 支援期間終了後の事業の継続的な実施に向けた計画

WWL事業のALネットワークを形成し、コンソーシアムとして研究開発に取り組むという特色を活かした上で、事業の共同化や財政の相互負担を推進して持続可能な取り組みへと発展させていく必要がある。大学経費および附属学校教育長裁量経費に併せ、国内外連携校の自己負担と関連機関の資金援助を視野に、企画を立案して運営していきたい。

【ALネットワークの形成】



a. AL ネットワーク運営組織の実績

令和2年度は、5つのプロジェクトを実施するための上記のネットワークが機能し、COVID-19 下でも筑波大学の国際展開力を活用の上、オンラインでの国際交流を推進した。

b. AL ネットワーク運営組織による新たな協働事業の開発と有効な事業実施

① AL ネットワーク全体の統括と調整

管理機関担当部署の筑波大学附属学校教育局内で毎週開催される「WWL マネジメント会議」（教育長，次長2名，教育長補佐，特命補佐等）にて，AL ネットワーク全体にわたっての円滑な事業運営の検討とその評価を随時行った。

② AL ネットワーク全体の情報伝達と共有

筑波大学および拠点校・連携校で「WWL 調整会議」を組織し，5つのプロジェクト①～⑤の機能に合わせて各委員を編成した。全構成員が集まる年3回の会合で，WWL 全体の進行と COVID-19 下での各プロジェクトの進捗状況を互いに報告・共有した。

③ 海外フィールドワークと育成カリキュラム開発での情報共有体制

事業拠点校の正副校長，カリキュラムアドバイザー，担当責任主幹教諭の下，国内外の連携校や関連機関と連絡を取り合っ情報共有した。その際，CRICED を通して SEAMEO 高校ネットワークに加盟し，ASEAN 諸国の高校と関連機関の情報伝達と共有を強化した。

④ 高大連携・接続・留学等での情報共有体制

既存の大学・附属学校連携委員会（年5回開催）に，筑波大学国際室，CRICED，生命環境系研究室，人文社会系研究室の担当者に加え，情報伝達と共有を強化した。拠点校を含む筑波大学附属の6校（坂戸高等学校，高等学校，駒場高等学校，視覚特別支援高等部，聴覚特別支援高等部，桐が丘特別支援高等部）による WWL 事業活動報告と計画の確認を行い，グローバル人材育成の観点から共有を図った。

⑤ カリキュラム比較研究および合同海外フィールドワークでの情報共有体制

令和2年2～3月に実施した拠点校および連携校によるオーストラリアのタスマニア教員研修の成果を活かし，高校生合同海外派遣を令和3年3月実施予定で計画して準備に入ったものの，COVID-19 拡大のため7月に断念した。この後の感染状況も楽観できず，国内での合同国際交流への移行も視野に入れて準備を開始した。

⑥ オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育での情報共有体制

2020年度のオリンピック・パラリンピック東京大会の延期で，その成果をボランティア等で発揮することは今年度できなかった。一方で，次年度開催に向け，筑波大学と中京大学共催にて，「クーベルタン-嘉納ユースフォーラム 2020 兼日本オリンピックアカデミー第8回ユースセッション」を12月26～27日にオンラインで開催した。インクルーシブ教育では，COVID-19 拡大の影響で筑波大学全附属が参加する共同生活を中止にしたが，『交流・共生』をテーマに各附属学校児童生徒によるプレゼンテーションリレーを実施した。

⑦ 高校生 SDGs 国際会議での情報共有体制

10月31日（土）の「第9回高校生国際ESDシンポジウム・第2回高校生SDGs国際会議」をオンラインで開催し，SDGsの諸課題について，海外校5ヶ国7校と国内校6校が英語で討論を重ねた。今年度は，オーストラリアやネパールからの新規参加があった。拠点校が SEAMEO 高校生ネットワークに加盟したことから，次年度は海外からの参加がさらに増えることが予想される（詳細はeを参照）。

c. 修了生の国内外のトップ大学への進学や海外留学等の促進

COVID-19 拡大の影響により，すべての海外プログラムが停止したため，高校生の海外留学は本年度0名である。一方で，SGH1期生を一例としてあげると，SGH事業で国際フィールドワークに参加した生徒が，卒業後，継続してSGHおよびWWL事業の支援にあたっている。また，日本国内の大学院に通っている卒業生1名が，現在タイの大学院への留学準備を進めている例がある。SGHの実績を踏まえつつ，WWL事業を運営していく中で，確実にグ

ローバル人材の育成が進んでいる最たる例といえる。生徒の留学希望は、相当数が確認されており、留学斡旋団体の支援を得ながら、COVID-19 下でも対応可能な留学について情報の収集を進めている。本年度の3年生の中には、海外の学士課程へ留学する生徒も生じていて、海外進学の実績も出始めつつある。

d. カリキュラムを研究開発する人材の指定および配置状況

令和2年度は、カリキュラムを研究開発する責任者（カリキュラムアドバイザー）として、濱本悟志（筑波大学附属学校教育局次長）を配置し、新規に採用した海外交流アドバイザーの荒井穂菜美（筑波大学附属学校教育局特任助教）と連携の上、高大連携による拠点校の人材育成カリキュラムの研究開発を推進した。

e. AL ネットワークによる高校生国際会議等の開催準備および実施状況

平成24年度から実施してきた「高校生ESDシンポジウム」と同時開催する形で、AL ネットワークを活用・発展させ、「高校生SDGs国際会議（英語大会名：SDGs Global Engagement Conference@Tokyo）」を昨年度から実施している。本年度は、初めてオンラインでの国際会議を実施し、AL ネットワークを機能させた上で、昨年よりも海外からの参加国・参加校・参加人数が増加した開催実績を挙げることができた。

- ・大会メインテーマ：”The great transformation for 2030. 始めなければ、変わらない”
- ・参加：海外参加校7校
（フィリピン、タイ、インドネシア3校、オーストラリア、ネパール）
国内校6校、ブース参加企業2社
- ・内容：SDGsに関するキーノートスピーチ、参加校研究成果発表、テーマ別分科会

f. フォーラムや成果報告会等の実施

事業拠点校である附属坂戸高等学校は、令和2年10月31日（土）の「第9回高校生国際ESDシンポジウム・The 2nd SDGs Global Engagement Conference Online version」の主催、令和2年12月20日（日）の「全国高校生フォーラム」での発表とテーマ別分科会的主催に加え、令和3年2月12日（金）・13日（土）に「第2回WWL研究大会・第24回総合学科研究大会」を開催し、成果の発信と共有を図った。概要は以下の通りである。

- ・主題：共に学び未来を創造する総合学科の学び
- ・対象：全国の総合学科校ならびにWWL事業拠点校・共同実施校・連携校、SGH指定校、SGHアソシエイト、地域協働事業指定校の生徒および教員・教育関係者、SDGs関連団体、IB認定校・IB候補校・IB関心校の高等学校教員・教育関係者
- ・内容：講演「世界の人と共に生きるヒント」荒川朋子氏（アジア学院校長）
オンライン授業公開、WWL実践報告、テーマ別分科会、アジア学院フィールドワーク成果発表、高校2年生「T-GAP（総合的学習の時間）」の発表会、高校3年生の卒業研究発表会等

g. AL ネットワーク運営組織での取り組みと情報の収集と提供

「AL ネットワークの形成」の図（p.12参照）のように、5つの柱となるプロジェクトを実施するために、管理機関である筑波大学の研究室と国際関係機関、筑波大学が参画している国際機関、国内外の連携校、事業を推進・連携・協働する国内外の関連機関と企業でネットワークを組んだ。情報の収集・共有・実践により、COVID-19 下でも以下のような成果を上げることができた。

- ① 拠点校での新たな国際交流ネットワークの構築：筑波大学の研究室、筑波大学教育開発国際協力研究センター（CRICED）、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）
- ② 国内における在住外国人との国際交流の開発：アジア学院

- ③ 高大連携による高度な学習環境の整備：筑波大学の研究室（生命環境系・人文社会系地球規模課題学位プログラム）
- ④ オンラインによるオリパラおよびインクルーシブ教育の国内外への発信と共有：JICA，ピエール・ド・クーベルタン委員会（国際および日本），サロン2002，筑波大学附属学校群共生シンポジウム実行委員会
- ⑤ オンラインによる高校生国際SDGs国際会議と全国高校生フォーラムでのテーマ別分科会の企画と運営：筑波大学の研究室（生命環境系，地球規模課題学位プログラム，システム情報系等），アジア学院

h. AL ネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定文書

筑波大学および拠点校の附属坂戸高等学校は、AL ネットワークを構成している以下の4大学および附属学校と国際交流協定を締結している。

- ・ボゴール農科大学コルニタ高等学校（2010年）
- ・インドネシア環境林業省附属林業高等学校（2013年）
- ・カセサート大学附属高等学校（2017年）
- ・フィリピン大学附属ルーラル高等学校（2016年）

また、新たに2020年12月には、SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）の、SEAMEO Schools' Network への加入が認められ、海外とのネットワークが飛躍的に拡大した。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間（令和2年4月23日～令和3年3月31日）										
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 国内外フィールドワークを取り入れた体系的な探究型カリキュラム開発	COVID-19下において実施可能なもの、代替プログラムの検討		海外連携校とのオンラインによる連携学習、国内版国際フィールドワークの開発			アジア学院における国際フィールドワークの試行 オンライン国際会議における学習成果発表			総合学科研究大会（2月）における成果報告とそれに向けた準備		ASEANフィールドワークの中止
(2) 高大連携による高度な学習環境の整備と先取り履修の実現	高大連携委員会 SEAMEOに関する協議		高校3年生の卒業研究指導 筑波大学教員によるオンライン講義 高大共同実施科目の設定 SEAMEO Schools' Network への申請と加盟				2020年度の事業評価と 2021年度の事業計画策定				
(3) 連携校との合同海外フィールドワークと探究型カリキュラムの比較研究	高校生海外合同フィールドワークの内容の検討と計画立案→7月に本年度の中止を決定		教員研修の実施の可能性を追求→10月に中止を決定			訪問先のオーストラリア・タスマニア州の情報収集					
(4) オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育の推進	オリンピック・パラリンピック2020東京大会の延期により、ボランティア活動の凍結				クーベルタン-嘉納ユースフォーラム2020兼日本オリンピックアカデミー第8回ユースセッションの開催準備		オンライン実施		2021年度の活動および国内大会・海外派遣の準備		
(5) 高校生SDGs国際会議の開催と成果発表	連携校、協力機関のCOVID-19下の状況把握、大会実施の可否の検討		オンライン大会実施の決定と概要の周知・参加校の募集		準備と実施		振り返り 報告書作成 次年度計画作成				

(2) 実績の説明

当初予定していた計画は、COVID-19 拡大防止の観点から、以下のように変更して実施した。(事業は形態を変えて実施：○、プログラムを実施：★、中止：×)

筑波大学(拠点校附属坂戸高校と連携校)の事業			
事業内容	事業全般		
	①	附属坂戸高校(拠点校)でのFWを取り入れたカリキュラム開発	○
	②	附属坂戸高校(拠点校)での高度な学習を可能にする大学との連携	○
	③	連携校での国際FWと教員研修	○
	④	筑波オリジナル(オリパラ、特別支援)	○
	⑤	高校生国際SDGs会議(現高校生国際ESDシンポジウム)	○
5月	5/19 第1回WWL調整会議 →メール会議で実施		★
6月	6/30 SGH・WWL合同連絡協議会 → 延期		
7月	7/月 国内フィールドワーク(新潟県阿賀町) → 中止 附属坂戸高校1年生全員が新潟県阿賀町を訪問し、フィールドワーク(3泊4日の民泊)で実施を通して日本の将来の課題を発見し、日本の視点からその課題に取り組む		×
	7~8月 国際フィールドワーク(インドネシア) → 中止 → 「国内フィールドワーク@那須」へ 附属坂戸高校2~3年生の代表7名が、「インドネシア100年の森」をモットーに、インドネシア人の生徒と協力しながらグヌン・グデ・パンランゴ国立公園周辺地域の森林環境をより良くするための活動を考え実践する		×
	7/29 SGH・WWL事務説明会(文部科学省主催) →オンラインで実施		★
8月	オリンピック・パラリンピック東京大会 → 延期		×
9月	9/15 第2回WWL調整会議 →オンラインで実施		★
	10/29 SGH・WWL連絡協議会(筑波大学主催) →オンラインで実施		★
10月	10/31 第1回運営指導委員会検証委員会 →オンライン開催	10/31午前 高校生国際ESDシンポジウム(ホスト:坂戸高校) →オンライン開催 ・基調講演/分科会:「Ethical消費という観点」「Changes in Asia」「Fieldwork」「オンライン口頭発表」「COVID-19 × SDGs」 /全体会(分科会報告)	★
11月	11/21~23 国内フィールドワーク@那須(アジア学院) 現地で実施 海外の農村指導者を養成する機関を訪問し、農業実地体験等を通して世界の農村リーダーたちと交流する		★
12月	12/20 全国高校生フォーラム(文部科学省・筑波大学共催) → オンラインで実施 ・オープニング(開会宣言、全体説明:渋谷教育学園渋谷) ・分科会(SDGsで4大テーマ、7~8分科会) ・ポスタープレゼンテーション表彰&優秀校発表会、審査委員長挨拶、文部科学省挨拶)		★
	12/26・27 クーベルタン・嘉納・ユースフォーラム(兼日本代表選考会) → オンラインで実施		★
2月	2/12~13 第2回WWL・第24回総合学科研究大会 →オンラインで実施		★
	2/19 第3回WWL調整会議 →オンラインで実施		★
	2/22 WWLコンソーシアム構築支援事業拠点校とのオンライン意見交換会(文部科学省と)		★
3月	3月 ASEAN校外学習(インドネシア、タイ、シンガポール・マレーシア) → 中止 附属坂戸高校1年生全員を対象にした海外派遣(国際フィールドワーク)で、インドネシア、シンガポール・マレーシア、タイ国の希望する国に海外派遣し、現地でのフィールドワーク		×
	3月 国際合同フィールドワーク(オーストラリアタスマニア州) → 中止 坂戸、附属高校、駒場、特別支援、学芸大学附属国際中等教育、お茶の水女子大学附属高校		×

【研究開発・実践】

a. 設定したテーマ（SDGs, 経済, 政治, 教育, 芸術等）

本事業では、グローバルな社会課題として、持続可能な開発目標（SDGs）の達成を設定している。その中で、日本で達成が遅れていると指摘されている複数の項目につき、筑波大学の強みを活かした取り組みとするため、森林開発や資源枯渇、地域開発をテーマとしたASEAN やオーストラリアでの活動では、主に目標 12, 13, 14, 15 番を、世界的なパートナーシップの下に運営されるオリンピック教育関連の取り組みでは、目標 17 を重視して実践を行った。

拠点校のカリキュラムでも、各教科・科目において SDGs との関連の中で内容整備を進めた。特に、地球市民性の育成の重点基礎科目に設定している 1 年次「グローバルライフ」において、SDGs の基礎を WWL 事業と関連させて学習する体制とした。これについては、昨年度と同様である。

COVID-19 収束後の世界のパラダイムを把握した上で、SDGs に取り組む必要があるため、令和 2 年 10 月 31 日に実施した The 2nd SDGs Global Engagement Conference Online version では、SDGs に造詣の深い東京都市大学の佐藤真久教授にキーノートスピーチを依頼した。SDGs と関連した COVID-19 収束後の世界情勢について、英語で講演をいただき、国内外の連携校と学びを深めるように進めた。

b. 関係機関による先進的なカリキュラムの研究開発と実践

COVID-19 拡大の影響により、本研究開発の核となる各種フィールドワークを中止する状況となったため、カリキュラム開発は困難を極めた。

このような状況下で、連携企業であるアジアペーパーアンドパルプ社（APP）には、本年度、エシカル消費に関連する商品開発に、生徒が参画する機会を受けた。具体的には、オンラインによる商品開発会議への参加により、新商品のパッケージ内容、環境情報等の提示内容について高校生が意見を述べ、実際にそれが商品化されることとなった。SDGs では、ユース世代が SDGs を学ぶだけではなく、SDGs を達成する主体としての参画が重視されている。概して、日本は諸外国と比較し、若者の社会参画に課題があるといわれていることから、こうした企業連携を促進し、SDGs の目標達成に向けたユースの参画の機会提供をカリキュラム内（拠点校においては、1 年次グローバルライフ、2 年次 T-GAP、3 年次卒業研究）に位置付けて進めていく予定である。

オンライン学習では、連携企業の IC-NET 株式会社の支援の下、タイやフィリピン、ネパールとの協働学習を実施した。今後も、オンラインを活用した開発も進めていく予定である。

海外渡航がしばらく見通せない中、国内における国際フィールドワーク先の開拓を行い、栃木県にあるアジア学院の支援を得られることとなった。アジア学院には、アジア・アフリカ地域の農村指導者が集っており、国内にあっても多くの国とともに学ぶ機会を得ることができた。各 WWL 拠点校も、フィールドワーク先の確保に困難を極めていると考えられるが、国内のこのような機関との連携は大きな可能性を見出せるものと認識している。

c. 新たな探究活動を行う教科・科目の設定と外国人講師等の活用

WWL 事業では、SGH 指定期間中に開発した科目と、総合学科の特色を活かした実践を行い、**複数年にわたる探究活動**を実施できるようにしている。例えば、日常生活とグローバル課題を結びつけ地球市民性を育成するために「家庭基礎」の代替科目として開発した「グローバルライフ」は、「食」「衣」「共生」「生活とグローバル課題」の 4 テーマを、家庭科 2 名、国語科 1 名、農業科 1 名で担当し、複数教科で本年度も継続的な運営を行った。「各種フィールドワーク」の事前・事後学習の機能をもたせ、国内外の農村部と都市部を比較しながらその課題の共通性・差異性を複眼的な視点を持って学べる機会を提供している。総合学科の原則履修科目である「産業社会と人間」の一環として新たに「国内フィールドワーク（新

潟県阿賀町)」および「ASEAN フィールドワーク（インドネシア、タイ、シンガポール・マレーシアから選択）」を開発し、国内外で農村部から都市部に至るまでのフィールドワークを実施した上で、グローバルリアリティーを学習できる体制を整えた。一方で、本年度は、COVID-19 拡大の影響により、ASEAN フィールドワークだけではなく新潟県阿賀町でのフィールドワークも中止となった。この先も実施の可否は見通せないが、国内外でフィールドワークを1年次で実施した上で、2, 3年次で探究に取り組む体制は整えることができた。

現在、フィリピン、インドネシア、ニュージーランド出身の外国人教員を常勤の正規教員として雇用しているが、単発のイベント的な外国人講師の活用ではなく、継続的な取り組みが実施できている。特にインドネシア語の授業は単位化できている、インドネシア語検定の合格者も出している。

また、オンラインの利点を活かして、海外連携校との交流を深めることで、連携校の教員から直接指導を受けることもできている。管理機関や拠点校の予算だけで、継続的に多くの外国人講師を雇用することは難しいが、海外連携校の授業と相互協力することで、国境を越えた探究活動が実現し始めている。

昨年度、SEA-teacher プログラムの受け入れを進める中で、インドネシア教育大学の附属学校群との交流を開始した。来年度も、各国の大学の附属学校を中心に連携先を開拓していき、「世界がキャンパス」の状態をさらに目指していく。

d. カリキュラムに位置づけられた短期・長期留学や海外研修

1年次の3月に「ASEAN 校外学習」として、生徒全員が約1週間、探究活動を中心とした校外学習を行う予定にしていたが、COVID-19 拡大の影響で、2019年度に続き、2020年度も中止した。2021年度も実施は不透明である。IC-NET 株式会社等、海外 ODA 案件やグローバル課題に取り組んできた企業との連携や、AL ネットワークを活用し、各国テーマ別（インドネシア（開発と環境）、タイ（経済発展、教育）、シンガポール・マレーシア（グローバル市場、多文化共生））3カテゴリーによるプログラム開発を行った。これにより、英語を始めとする外国語を使用した探究活動プログラムの開発ができている。COVID-19 下の世界情勢を見ながら実施時期を探っていきたい。

オンライン留学・海外研修プログラムは、各社で様々なプログラムが開発されているので、拠点校では新たなオンラインプログラムの開発ではなく、既存のプログラムの活用を検討していきたい。

また、COVID-19 下にあっても留学ができる場所を、留学斡旋団体の協力のもと探索中であり、生徒の希望と渡航可能な留学先が合致した場合は、留学実現の支援をすすめる。

e. 文系・理系を問わず各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成

基本的に、総合学科では文系・理系、普通科目・専門科目をバランスよく配置し、生徒が科目選択を行えるようになっているため、その構造的な特性から、すでに教育課程の編成はできているといえる。総合学科教育は「多様な選択科目の設置（課外活動を含む）、柔軟な単位認定、能力・適性等に対応した教育」によって、多様化と個別化を実現すること、また「様々な人やものとの関わりを通じたキャリア意識の醸成、学びのためのガイダンス科目の設置」など、学ぶためのガイダンス機能の充実がその特徴である。この教育を通じて、生徒に自己肯定感（self-esteem）とそこを基盤として生み出されるエネルギー（empowerment）により、自分の内側（興味関心や価値観）および外側（他人や社会、国、世界）にあるものと主体的に関わる態度や資質・能力を育てることを目指している。言い換えると、総合学科教育は「当事者性」を求める教育ともいえる。自分はナニモノで何を求めているのかなど自分を追究しようとする人材、つまり自分自身に対する当事者となること、また、自分が社会の中で果たすべき役割は何かということを自律的に考える人材、つまり自分の外側に対する当事者となること、この2つの当事者性を持った人材を育てる教育が総合学科の価値といえる。

現在のカリキュラムでは、以下に記した4つの科目群から1つを選択し、現代社会における様々な課題を解決するための考え方・学び方を獲得する(科目群選択科目)。また、一般選択科目では自己の興味・関心や希望する進路等に合わせて、科目を自由に選択することができる。これにより、文理および教科横断科目などバランスよく学ぶことが可能となっている。

①「生物資源・環境科学科目群」

目標：人間の生命の源である農や環境について理解を深めるとともに、地域的視野・地球的視野の双方から探求する活動を通じて、持続可能な地球環境の創造に主体的に取り組む態度を身に付ける。

②「工学システム・情報科学科目群」

目標：人間の知的な生産活動である「ものづくり」の体験や工学・情報技術を総合的かつ科学的に探求する活動を通じて、持続可能な社会を目指した環境に配慮した科学技術の発展に主体的に取り組む態度を養う。

③「生活・人間科学科目群」

目標：人間生活の基礎となる衣食住および福祉・保育などに関する基礎的・基本的な知識・技術を習得するとともに、現代社会の課題を科学的に理解し、持続可能な社会を目指したライフスタイルの実践に主体的に取り組む態度を身に付ける。

④「人文社会・コミュニケーション科目群」

目標：社会の在り方やコミュニケーションに関する基礎的・基本的な知識・技術を習得するとともに、社会の持続可能な発展のために、グローバル社会における諸問題の解決に主体的に取り組む態度を身に付ける。

上記の選択科目の他に、すべての生徒の学びの核として、1年次の「産業社会と人間」、2年次「T-GAP」、3年次「卒業研究」を設定している。その中で、生徒自身が社会課題に対する当事者性を意識化、明確化、深化させることができるように3つの科目を連携させ、継続した学習活動として実施している。この3科目による3ヶ年の探究的な学びの柱が進むことによって、各教科科目で獲得してきた知識やスキルを自分自身で振り返り、自分自身にとって必要なものや足りないものを自ずと意識できるようになることが期待できる。生徒自身の中で学びが総合化されていくことを目指す考え方である。

以上のように、総合学科教育は当初より「当事者性」育成を目標としている。一方、「当事者性」はグローバル人材の基礎的素養としても捉えられている。つまり、総合学科教育を推進することがグローバル人材育成にもつながると考えており、最終年度も、総合学科の学びを土台に、WWL事業で形成したALネットワークにより、グローバルな学びと人材育成を継続して進めていきたい。

f. 工夫した学習活動

COVID-19下でフィールドワークの実施が困難であったため、オンラインの活用を積極的に進めた。特に、同じ国立大学の附属学校であり、総合学科、学校農場の存在と、共通項を多く持つ愛媛大学附属高等学校とは、オンラインによる探究活動ベースの交流を進めた。相互の課題研究の成果の発表および留学生の発表の確認を進め、ESDシンポジウムにおいても分科会を協働して運営した(両校のオンライン協働学習の様子は、一部、フジテレビ系の番組で放映された)。

フィールドワークも、COVID-19拡大に合わせた形とし、アジア学院で少人数分散型を試行の上、国内における新しいフィールドワークの形を示すことができた。来年度も、WWL事業の概念に適した国内フィールドワーク先を開拓していきたい。

g. 高大連携による大学教育の先取り履修の実施に向けた取り組み(計画)

1年目と同様に、高大連携の核になる地球規模課題学位プログラム(学士:4年間の英語プログラムで世界各国から留学生が集まっている、略称BPGI)および、SEAMEO(東南アジア

教育大臣機構) や AIMS (ASEAN International Mobility for Students) を学内で担当している筑波大学国際室と、協議・整理を行い、実施可能なものを進めていった。

大学教育の先取り履修の実施に向けた取り組みでは、高大連携科目として大学生と高校生が合同で実施する海外でのフィールドワークを 2020 年度から開講した(大学生向けの科目名称:「国際農業研修VII」)。COVID-19 拡大の影響で今年度は履修中止となったが、すでに大学で高校生および大学生が同時に履修可能な科目を立ち上げることができた。BPGI とは、昨年に引き続き「全国高校生フォーラム」においてそのプログラム内容の検討から連携を深めた。そのノウハウを基に、大学における先取り履修が可能な内容について引き続き検討を行っていく。

また、筑波大学の教授である拠点校の校長が中心となり、高等学校 2 年生を対象に「プレ卒業研究」(3 年次では全員が個人テーマで卒業研究に取り組む)として、高大連携による研究を希望する生徒を募り、一定レベルの進捗状況にある生徒を、筑波大学の各研究室とつなぎ、卒業研究の内容の深化に努めた。

h. より高度な内容を学びたい高校生のため拠点校・共同実施校の条件整備

筑波大学の教授である拠点校校長が中心となり、2 年次で希望する生徒は、面接によりテーマのスクリーニングを行った上で、筑波大学の各研究室に振り分け、課題研究の指導を受容できる体制を整えた。これにより、希望者且つ一定程度の内容の個人テーマを設定できる生徒は、原則大学の指導を受容できることとなった。

また、筑波大学生物資源学類の科目の中に、高大連携科目が設定され、大学生と共に高校生が海外で合同フィールドワークを受講することが可能となった。

i. 日本人高校生と留学生と一緒に外国語や探究活動を履修するための体制整備

令和 2 年度は、海外からの来日実績および海外への渡航実績ともない結果となった。一方で、以下の通り、海外連携校や企業と連携したオンライン学習を充実させた。

<事例 1>

海外連携校であるインドネシア・ボゴール農科大学附属高等学校の高校生に、1 年次「グローバルライフ」への参加を促し、両国の COVID-19 下の状況、SDGs 関連の課題やその解決に向けた議論をオンラインで行うことができた (通常授業へのスポット参加)

<事例 2>

連携企業である IC-NET 株式会社の支援の下、ASEAN 諸国(タイ、フィリピン)とのオンライン交流学习プログラムの立案と実施 (総合的学習の時間のオンラインプログラム開発) の 2 点が挙げられる。その他、オンラインによる活動は複数挙げられ、継続的に実施している。

特に、生徒へのインパクトが最も大きかった活動は、アジア学院でのフィールドワークである。世界各国からの研修生との英語による探究活動は、学校に戻ってからの学習活動のモチベーションを大きく上昇させた。50 歳を過ぎてから来日しインドネシアの持続的な農村コミュニティの創生のために学ぶ研修生との対話、ジェノサイドが発生したルワンダからの研修生との平和に関する議論など、校内では実現できない深い学びを得ることができた。本年度は、試行であったため単位化することはできなかったが、校内だけではなく、校外での外国語による探究活動を単位化・履修できる体制を、来年度以降に整備する予定である。

j. その他特筆すべき点があれば簡潔に記載すること

現状では、海外でのフィールドワークの実施は難しいと考える。令和 3 年度は、インドネシアでのフィールドワークは中止し、アジア学院における国内版国際フィールドワークの実施に切り替える予定である。

8 目標の進捗状況, 成果, 評価

a. イノベーティブなグローバル人材の育成状況

人材の育成に関しては、様々な活動が交差しあい、複合的かつ総合的に育成されるものであり、特に総合学科高校である本校の状況を一概に取り纏めることは難しい。その中で、COVID-19 下における本年度の特筆すべきものとして、拠点校での波及効果の項で取り上げた、日本とインドネシアの卒業生による、現役の高校生に向けたオンライン国際フィールドワーク説明会および2ヶ国間の高校生交流会の実施について報告する。

COVID-19 下において、様々な学習機会が失われることとなり、国際教育の担当教員はその対応に苦慮した1年であったといえる。そのような状況下で、SGH や WWL 事業で高校時代に国際フィールドワークに参加した日本およびインドネシアの若手卒業生がオンラインで協働し、オンライン国際フィールドワーク説明会と2ヶ国交流会を実施した。これは、高校時代の担当教員の発案ではなく、卒業生自らが発案・実施したものである。COVID-19 下で様々な連関性が喪失していく中、日本とインドネシアの強固な国際交流を継続させたいと願った卒業生が、国を越えてオンラインの強みを活かして取り組む姿は、まさにイノベーティブなグローバル人材の姿であった。互いの卒業生は、COVID-19 下でも、両国間の関係性の維持に力を発揮するレジリエントな存在といえる。今後も卒業生の動向に注目をしていきたい。

b. AL ネットワークが果たした役割

本事業では持続可能な国際社会を創る人材育成のために、AL ネットワークでの連携を通して5つのプロジェクトを実施している。令和元年度の成果を簡潔に記載すると以下のようになる。なお、括弧内は連携した主な機関である（「AL ネットワークの形成」の図（p.12 参照））。

- ① 附属坂戸高等学校での海外フィールドワークを取り入れた探究型カリキュラム開発
AL ネットワーク企業である IC-NET 株式会社の海外ネットワークの支援により、オンラインでの海外交流を実現し、1年次 SG クラスの「総合的な学習の時間」に位置付けて実施することができた。また、アジア学院の支援により、COVID-19 下においてもフィールドワークを開催した。JICA によるグローバル講演も1年次「グローバルライフ」の時間に位置付けて実施した。
- ② 附属坂戸高等学校での高大連携と高度な学習環境の整備等
高校2年生「T-GAP（総合的な学習の時間）」と高校3年生の卒業研究発表会の助言や指導について、筑波大学の各組織（生命環境系研究室・人文社会系地球規模課題学位プログラム、システム情報工学系研究室等）だけではなく、新潟大学も参画して実施した。
- ③ カリキュラム比較研究および合同海外フィールドワーク
4~6月は、COVID-19 収束を願い、筑波大学世界遺産専攻の研究室・生命環境系研究室と連携して、国内連携校6校の高校生による合同海外フィールドワークを目指したものの、7月に感染拡大および訪問地の状況を判断して中止とした。一方で、オンラインによる現地関係者との連絡は継続して取り組んでいる。
- ④ オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育
COVID-19 拡大の影響もあり、日本ピエール・ド・クーベルタン委員会、CORE、サロン2002 と協力で、12/26~27 に、「クーベルタン-嘉納ユースフォーラム」を対面でなく、オンラインで開催した。また、中止となった筑波型インクルーシブ教育プログラム「三浦半島共同生活」に代わって、『交流・共生』をテーマに各附属学校児童生徒によるプレゼンテーションリレーを実施した。
- ⑤ 高校生 SDGs 国際会議の実施
海外連携校7校、国内校6校、連携企業2社、国際機関が参加し、第2回目の会議を実施することができた。具体的には、SEAMEO, IC-NET, APP 社の参画により、初のオンライン国際会議が充実したものとなった。

c. 短期的、中期的および長期的に設定した目標の進捗状況

上記 5 つのプロジェクト①～⑤について、令和元年度の実績を踏まえ、短期的および中期的目標を以下のように評価し、一部修正を加えて達成目標を設定する。

		短期的目標	中期的目標
①	当初の目標	3つの国内外フィールドワークを実施し、体系的な探究型カリキュラムを3年次までに完成させる。	自己資金で継続実施する
	評価と修正	海外でのフィールドワークは数年規模で実施が難しい場合が予想される。このため、国内版国際フィールドワークとして、アジア学院におけるフィールドワークを実施して成果を上げることができた。COVID-19下でも実施可能な、フィールドワークを取り入れた探究型カリキュラムを3年次までに完成させる。	目標に変更なし 教員引率経費に検討が必要
②	当初の目標	大学施設の活用、大学教員による授業、海外からの研究者や留学生による事前レクチャーや海外フィールドワークの同行等を実施する。	先取り履修科目を決定し、国内外の大学進学および留学を促進する体制を確立する。
	評価と修正	筑波大学の生命環境系の授業で、高大連携科目が設定され、大学生と高校生が同時に履修する科目ができた。課題研究の指導にも複数の大学の研究室が参画した。今後、拡充を目指す。	変更なし 単位認定には解決すべき課題は多いが、受講は実現可能
③	当初の目標	オーストラリアのタスマニア島での合同海外フィールドワークを計画し、1年次からの実施を目指す。	合同海外フィールドワークをさらに充実させるため、海外協働機関との連携を整備する。
	評価と修正	1年次は諸般の事情（森林火災や COVID-19）から教員研修と実地踏査に留め、2年次は高校生による合同海外FWを計画したが、COVID-19拡大防止の観点から中止に変更した。	目標に変更なし 2021年度の実施を目指す。
④	当初の目標	国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラムに生徒を派遣し、2年次の国内大会の主催とその後の国際大会派遣を実行して3年間で完成させる。	自己資金で継続実施する
	評価と修正	2年次の国内大会は、COVID-19拡大の影響で開催が危ぶまれたが、オンライン開催を実施し、その後の国際大会に備えた。	目標に変更なし 国際大会の実施が未確定
⑤	当初の目標	現在の高校生ESD国際会議を基に、国際機関との連携でネットワークを充実させる。	ASEANを中心に高校生SDGs国際会議を主催し、教員ミーティングやセミナーも加えて国際会議ウィークへと発展させる。
	評価と修正	ALネットワークを活用し、すでに第1回高校生SDGs国際会議を開催した。また、SEAMEOに参画してネットワークの強化を開始した。	目標に変更なし 実現に向かっている 教員の招聘経費に検討が必要

長期的目標（10年後には達成）としては、自己資金で継続実施できる体制を整備した上で、SGUとして国際展開力のある筑波大学の附属学校として、アジアから地球規模にネットワークを拡張し、生徒が希望する探究活動がどの世界でも可能になるような育成システムの構築を考えている。

9 次年度以降の課題および改善点

(1) 本事業に関する管理機関の課題や改善点

WWL 事業 1 年目の令和元年度は、COVID-19 拡大の影響で一斉休業となった 3 月を除き、ほぼ当初の目標を達成した。一方で、2 年目の令和元年度は、国内外を問わず、オンラインによる活動に留めざるを得なかった。この 2 年間の実績と創意工夫を踏まえ、最終年度の令和 3 年度は、以下の 3 点を課題と捉えて改善を図る。

① 拠点校のみでなく連携校を有機的に機能させる運営能力の向上

連携校には複数の SGH 校と SSH 校が含まれ、COVID-19 拡大の前において、各校は独自の手法で探究型課題研究を推進してきた。それらのオリジナリティを尊重しつつ、オンラインを通して共有した SDGs の設定目標への取り組みを軸に、筑波大学のリソースを活用した高大連携を推進させ、次世代のグローバル人材育成に寄与したい。

② 国内での国際交流の開発

令和 3 年度も、世界規模の COVID-19 拡大が続くと想定され、海外派遣および海外からの受け入れは極めて厳しく、大きな制約を受けることは必至と考える。オンラインによる海外との交流が不十分な場合に備え、国内に在住する外国籍の方々との交流に焦点を当て、COVID-19 下で計画していた国内外のプログラムを消化できなかった学校を含め、新たな国際交流の取り組みを計画・運営していきたい。

③ 国際会議開催の運営能力の向上

WWL 拠点校、WWL 幹事管理機関、SGH ネットワークの 3 つの管理機能を担うことになるが、人材育成の目標、観点、手法は多くの点で共通している。特に、拠点校と連携校で実施する高校生 SDGs 国際会議と全国高校生フォーラムの企画と運営には類似点が多い。COVID-19 下の難局でも取り組んだ実績・成果と反省を活かして、最終年度は AL ネットワークを駆使した国際交流の新たな形態を求めて発展させていきたい。

(2) AL ネットワークの課題や改善点

上記の (1) ①～③を実現させ、拠点校および連携校の取り組みを充実させるのが AL ネットワークであると考えている。令和 2 年度は、COVID-19 下にも関わらず、拠点校の附属坂戸高校が SEAMEO Schools' Network に加盟し、AL ネットワークをさらに東南アジアに拡大していった。令和 3 年度は、ネットワークを組んだ各機関の役割と責任体制を明確にし、以下の 3 点に力を注いでいきたい。

① 拠点校の探究型カリキュラム開発による、筑波大学を中心とした高大連携のシステム構築

② 筑波大学のリソースを十分に活用した、連携校との国内での新たな国際交流の実現

③ 筑波大学のリソースを十分に活用した、高校生の大学の授業への参加および高校生 SDGs 国際会議と全国高校生フォーラムの充実

(3) 研究開発にかかる課題や改善点

令和 2 年度に実施した 5 つの柱となるプロジェクトを通して明確になった課題に対して、令和 3 年度以降は以下のように改善を図る。

① 附属坂戸高等学校での海外フィールドワークを取り入れた探究型カリキュラム開発

インドネシアにおける国際フィールドワークおよび ASEAN 校外学習については、COVID-19 拡大のため 2 年連続で中止した。特に、WWL 事業で新規開発した ASEAN 校外学習 (1 年生全員が 4 ヶ国から選択し渡航する計画) が中止になったことは大きな痛手である。1 年次に、生徒全員が国内および ASEAN 各国でフィールドワークを行う効果を代替できる行事は、現状開催が難しい。オンラインの活動も取り入れる一方、国内においては、栃木県のアジア学院における国内版国際フィールドワークが大きな可能性があるため令和 2 年度の試行で考えられたため、最終年度である令和 3 年度は、アジア学院での活動を充実させていく予定である。

- ② 附属坂戸高等学校での高大連携と高度な学習環境の整備等
令和2年度、筑波大学の複数の研究室と連携し、課題研究の内容の高度化のためのプログラムを試行した。探究活動において連携を図れたことは大きな前進である。今後、これらの成果を、高大連携プログラムとしてシステムティックに実施していく必要がある。SEAMEO との連携により国際的なネットワークは充実したため、令和3年度は国際ネットワークをより活用できる体制を整えていく。
- ③ カリキュラム比較研究および合同海外フィールドワークの開発
令和元年度は、自然災害（森林火災）と COVID-19 拡大の防止対応のため、オーストラリアのタスマニア島での合同海外フィールドワークを教員研修に留めて実施した。令和2年度以降は、高校生を対象にした合同海外フィールドワークを計画したが、COVID-19 拡大の影響で中止せざるを得なかった。令和3年度も楽観はできないため、渡航可能な海外訪問地への変更や国内での新たな国際交流の可能性を模索し、可能な限り最大限実施しうる合同フィールドワークの実現を目指す。
- ④ オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育の推進と発信
令和元年度は、初めて「国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム」および「三浦海岸共同生活」の成果発表を実施し、全国高校生フォーラムおよび高校生 SDGs 国際会議で発表した。令和2年度は、COVID-19 下でのオンラインによる「国内ユースフォーラム」と「共生シンポジウム」を実現させた。両企画は、筑波大学附属学校の連携校が共同で開発する特色ある取り組みであり、オンラインを通して、財政面の課題を克服しながら、関連機関および協賛団体との連携を深めていく。
- ⑤ 高校生 SDGs 国際会議の実現
上記の①～④の成果を発信・共有する最大の企画である。令和2年度は、国内連携校と海外招聘校との連携・相互理解も得られ、オンラインで開催することができた。海外からの参加国もオンラインによって増加した。一方で、対面による国際的な直接交流の重要性も高く、これらには十分な時間と財政的な支援が必要である。令和3年度は、COVID-19 の拡大状況が不透明であるが、3年間の取り組みの集大成として、また、それ以降の継続的な実施に向け、対面とオンラインのハイブリッド型の開催の可能性も検討する予定である。

【担当者】

担当課	東京キャンパス事務部企画推進課	TEL	03-3942-6803
氏名	岩澤 一雄	FAX	03-3942-6911
職名	課長	E-mail	kikaku-kokusai@un.tsukuba.ac.jp

Ⅲ 令和3年度筑波大学 WWL 事業の実施計画書

令和3年2月19日

事業実施計画書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 茨城県つくば市天王台一丁目1番1
管理機関名 国立大学法人筑波大学
代表者名 契約担当役財務担当副学長 勝野 頼彦

1 事業の実施期間

契約日～令和4年3月31日

2 事業拠点校名

学校名 国立大学法人筑波大学附属坂戸高等学校
学校長名 田村 憲司

3 構想名

国際フィールドワークを通じて持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築

4 構想の概要

次世代のグローバル人材育成を念頭に、社会課題の発生している現場での「国際フィールドワーク」を積極的に取り入れた体系的な探究型カリキュラムを開発し、国際社会において文化の異なる海外の人々と協働して社会的問題に取り組んだ上で、問題提起から解決に至る過程でリーダーシップおよびフォロワーシップを発揮できる人材を育成するためのシステム構築を行う。

それらの成果を高校生が主体的に発表・共有の上、世界に発信する場として、国内外の連携校や国内外の大学・研究機関、ASEANの国際機関・企業等とネットワークを形成後、国内外の高校生が一堂に会する「高校生国際SDGs会議」を開催する。さらに10年後、SGUとして海外に13のオフィスを持つ筑波大学の世界展開力を活用し、附属学校群もアジアから世界にネットワークの輪を広げ、世界の舞台で活躍できるグローバル人材の育成システムの構築を目指す。

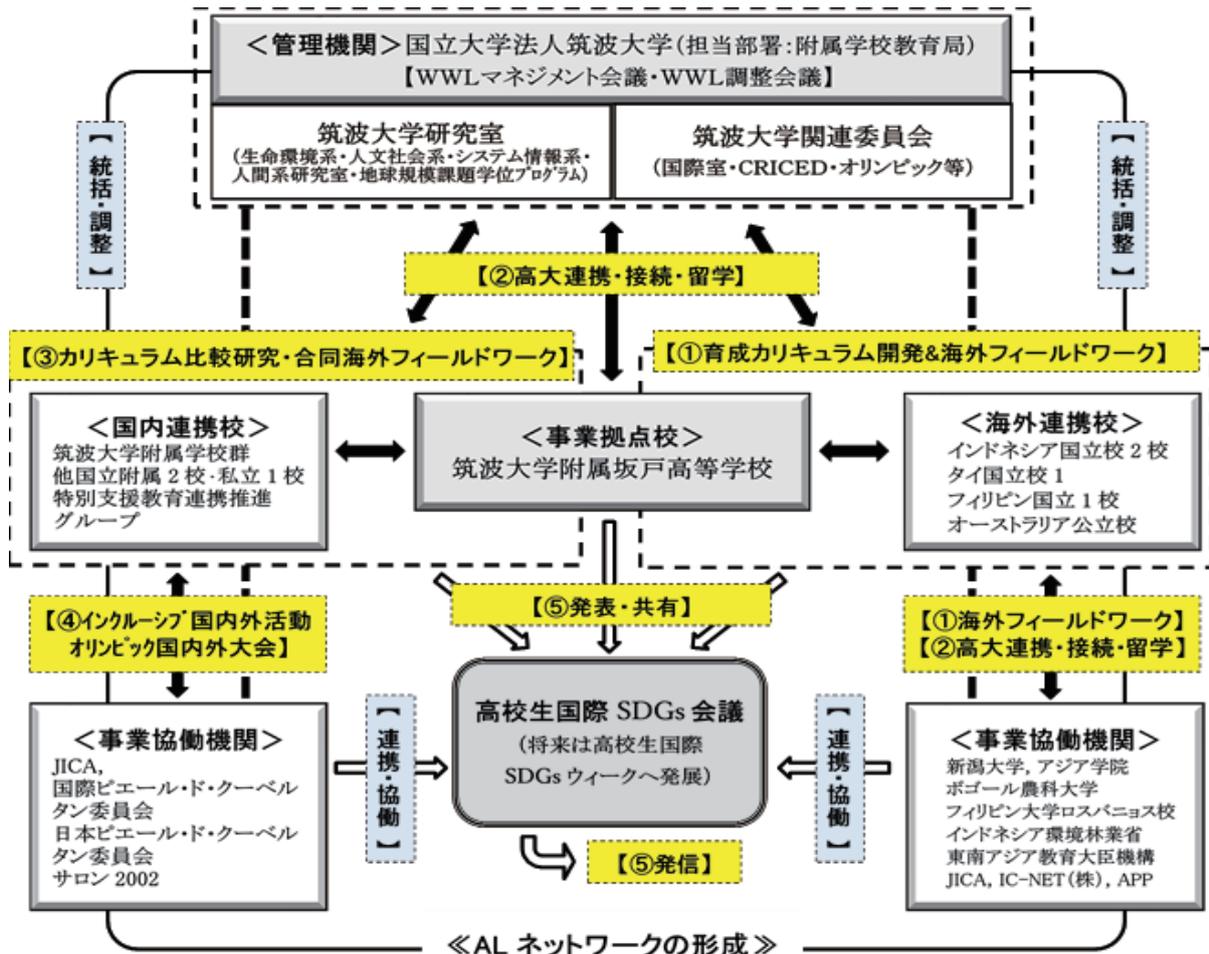
5 令和3年度の構想計画

本事業の発足時に形成したALネットワークの下、設定した5つのプロジェクトについて1～2年目の実績と成果を基に、以下のような計画を構築した上で、発展を図る。

(1) ALネットワークの拡充

5つのプロジェクトを実施するにあたり、3年間にわたって以下のようにALネットワークを拡充し、本事情に取り組んでいく。

- 令和元年度は、SGH事業で築いた国内外ネットワークを基に、筑波大学附属学校群全高等部やSSH校を取り入れ、筑波大学の国際展開力と国際的な協力機関との連携も図った。
- 令和2年度は、COVID-19感染拡大の中、これを国際的な課題とし、オンラインを導入したネットワークづくりと国際会議の開催に努め、地球規模課題に取り組んだ。
- 本年度は、SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）の高校ネットワークを活用し、厳しい感染防止対策の中、国際的な課題の解決を目指した国際交流活動を推進させていく。



(2) 研究開発・実践

① 附属坂戸高等学校（事業拠点校）での国内外フィールドワークを取り入れた体系的な探究型カリキュラムを研究開発し、実践する。

初年度（令和元年度）に新規開発した1年生全員対象の新潟県阿賀町における国内フィールドワークおよびインドネシア・タイ・シンガポール（学校交流はマレーシアの学校）の3つから選択するASEANフィールドワークは、COVID-19の状況により、実施できない可能性が高い。一方、令和2年度には、コロナ禍でも実施可能なフィールドワークを模索し、栃木県那須塩原市にあるアジア学院で国内型の国際フィールドワークを試行した。有機農業とコミュニティづくりの研修のため、アジア・アフリカにおける各国の農村リーダーが毎年アジア学院に来日している。令和2年度は、本校の重要な交流先であるインドネシアを始め、インド、ベトナム、ガーナ、ケニア、ルワンダから研修生が来日していた。持続可能な有機農業を基にしたコミュニティづくりに関わる各国のリーダーとの対話の中で、各国の状況を直接確認し、「サーバントリーダー」の概念を学ぶ等貴重な気づきを得ることに成功した。令和3年度は、COVID-19への対策を万全に期した上で、国内における国際フィールドワークの新たな形として開発を進める。また、コロナ禍であったものの、新潟大学創生学部グループの質の高いリモート指導によって、T-GAP（SDGsに関連したソーシャルアクションを2年次に実施する総合的な学習の時間としての科目）の活動を積極的に推進できたため、令和3年度も継続して連携予定である。高校生国際ESDシンポジウムもカリキュラムに位置付けて実施しており、1年次SGクラスの総合的な学習の時間（名称：グローバルパスポート）、2年次総合的な学習の時間（名称：T-GAP）、3年次卒業研究等の成果発表を行う。この中で、恒常的な学習成果を国際シンポジウムで発表することとしており、国際的な視野から研究内容の向上を図る。昨年度同様、引き続き海外連携校との連携を図りながら、オンラインを主に開催

する予定である。

上記のような探求型のカリキュラムで学んだ3年生の進路の動向をWWLの一つの成果指標とするため、入試形態や進路先の調査を行う。

- 【管理機関関連部署】筑波大学国際室，筑波大学教育開発国際協力研究センター（CRICED），筑波大学生命環境系および人文社会系研究室
- 【実施校】事業拠点校（附属坂戸高等学校），海外連携校（ボゴール農科大学コルニタ高校，インドネシア環境林業省附属林業高等学校，カセサート大学附属高等学校）
- 【事業協働機関】新潟大学，ボゴール農科大学，フィリピン大学ロスバニョス校，インドネシア環境林業省，東南アジア教育大臣機構（SEAMEO），JICA，IC-NET株式会社，APP社

② 国内外の大学との連携を図り，留学生派遣と受け入れの推進，先取り履修等の接続を視野に入れた高度な学習を可能にする学習環境を整備する。

現状，海外への派遣・受け入れともに不透明な点が多く，社会情勢を注視しながら，関係機関と連絡を密にとり，実施可能なものから取り組む予定である。例えば，筑波大学地球規模課題学位プログラム（略称：BPGI）とは，「全国高校生フォーラム」の運営でも連携が深まった実績があるため，引き続き高大連携の一環としての連携強化を進める。

令和2年12月には，東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）の「SEAMEO Schools'Network」に，日本の高等学校で初めて加盟が認められた。このネットワークには，同年10月時点で，ASEAN諸国を中心に16ヶ国1792の学校や教育機関が参画している。本校は，オンラインでの国際協働学習も展開しており，特に令和2年度からは，インドネシア教育大学附属高等学校との間での連携構築に成功した。この新たな連携をより強固なものとするため，国内外の大学や各附属学校等と協働しながら，留学生の派遣・受け入れの推進や先取り履修等高度な学習を可能にする学習環境の整備等を進める。

- 【管理機関関連部署】筑波大学生命環境系および人文社会系研究室
- 【実施校】事業拠点校（附属坂戸高等学校），海外連携校（ボゴール農科大学コルニタ高校，インドネシア環境林業省附属林業高等学校，カセサート大学附属高等学校，フィリピン大学附属ルーラル高等学校）
- 【事業協働機関】ボゴール農科大学，インドネシア教育大学，コンケン大学，フィリピン大学ロスバニョス校，インドネシア環境林業省

③ 事業連携校とグローバル人材育成システムに関する情報交換や比較研究，教員研修も兼ねた合同海外フィールドワーク（オーストラリア）等を実施し，成果を検証する。

令和元年度は，拠点校及び連携校の教員でチームを編成し，オーストラリアのタスマニアで教員研修を兼ねた実地踏査を行った。この成果を基に，高校生による海外合同フィールドワークの計画に入ったが，令和元年3月も令和2年3月もコロナ禍で中止となった。

COVID-19の感染拡大が進む中，渡航可能な海外訪問地への変更，アジア学院との国内フィールドワークの実施，国内在住の海外研修生との交流等，国内で対応できる取り組みへの移行も検討する。各取り組みは，筑波大学地球規模学位プログラムおよび総合科学研究科世界遺産専攻の協力の下，大学教員および引率教員による事前指導を予定している。その成果は，高校生SDGs国際会議や全国高校生フォーラム等での発信・共有を目指す。

- 【管理機関関連部署】CRICED，筑波大学生命環境系・人文社会系・人間系研究室
- 【実施校】事業拠点校（附属坂戸高等学校），国内連携校（筑波大学附属学校群，東京学芸大学国際中等教育学校，お茶の水女子大学附属高等学校，他）
- 【事業協働機関】タスマニア大学，アジア学院

④ 筑波大学の特色である「オリンピック・パラリンピック教育」と「インクルーシブ教育」を通じたマインドセットを涵養し、国内外の活動や国際大会への参加を推進する。

オリンピック・パラリンピック教育では、全筑波大学附属学校（11校）は、筑波大学のオリンピック教育プラットフォーム（CORE）および附属学校教育局オリンピック推進専門委員会を中心に、オリパラ教育や大会ボランティアの育成を推進してきた。コロナ禍で延期された2021年7～9月開催予定の東京オリンピックとパラリンピックの大会では、ホスト国の一員として筑波大学と連携し、その成果を発揮していく。また、2021年夏の「第13回国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム」（隔年実施）に備え、2020年12月にオンラインで「クーベルタン-嘉納ユースフォーラム2020 兼 日本代表選考会」を実施した。コロナ禍で不確定な要素が多いものの、国内関係校の参加と海外連携校への波及を図る予定である。

インクルーシブ教育では、筑波大学附属学校教育局内の特別支援教育連携推進グループを中心に、JICAと連携の上、海外教員の研修等を実施し、そのネットワークを活用して特別支援における国際交流活動の更なる推進を目指す。また、附属学校群共同生活を筑波型インクルーシブ教育の一つとし、その成果を高校生国際ESDシンポジウムで発表したことで大きな反響を得た。現在のコロナ禍でも、その活動はオンラインで実施し続けている。ALネットワークを通して国内外に発信するとともに、全国高校生フォーラムでの発表を目指す。

【管理機関関連部署】筑波大学オリンピック教育プラットフォーム（CORE）、附属学校教育局
オリンピック教育推進専門委員会、附属学校特別支援教育連携推進グループ

【実施校】事業拠点校（附属坂戸高等学校）、国内連携校（筑波大学附属学校群（附属高等学校、附属駒場高等学校、附属視覚・聴覚・桐が丘特別支援学校高等部））

【事業協働機関】JICA、SEAMEO Schools' Network、日本ピエール・ド・クーベルタン委員会（CJPC）、特定非営利活動法人日本オリンピックアカデミー、特定非営利活動法人サロン2002

⑤ 高校生SDGs国際会議を開催の上、成果を発表・共有し、社会に発信する。

今年度は、令和2年10月31日（土）に、「第9回高校生国際ESDシンポジウム」および「The 2nd SDGs Global Engagement Conference Online version」をオンラインで開催した。

これまでの参加校であるインドネシア、タイ、フィリピンの国際連携協定校となる各高等学校に加え、新たにインドネシア教育大学附属高等学校（東南アジア教育大臣機構のネットワーク）、ネパールの高等学校（連携企業のネットワーク）、オーストラリアの高等学校（本校独自のネットワーク）の参加があり、オンライン開催ということからも、コロナ禍にも関わらず、昨年度を上回る海外からの参加校数となった。また、在外の日本人学校に在籍する中学生や全国に旅立った卒業生によるオンライン分科会も実施した。

令和3年度開催の高校生国際ESDシンポジウムは、節目となる第10回の大会となるが、現状では不確定な要素も多いため、オンラインの特性を活かしつつ、対面による直接交流の可能性も見据えたハイブリッド型の開催も検討しながら国際会議の準備を進めていく。

【管理機関関連部署】上記の筑波大学全関連部署

【実施校】事業拠点校、上記の国内および海外の全連携校

【事業協働機関】上記の国内および海外の全事業協働機関

（3）令和3年度の支援

① 人材面での支援

ALネットワーク全般に関しては、附属学校教育局教育長を筆頭に、次長、教育長補佐、特任教育長補佐が統括する。①～⑤のプロジェクトに関しては、以下の筑波大学教員が専門性を活かして指導と支援にあたる。

氏名	部署・職名	担当プロジェクト					主な役割
		①	②	③	④	⑤	
磯田 正美	教育開発国際協力研究センター長 教授		○	○		○	海外とのネットワーク
青木 三郎	人文社会系長 教授	○	○	○		○	高大連携, SDGs 教育
藤川 正樹	システム情報工学系 教授	○	○			○	高大連携, SDGs 教育
吉田 正人	芸術系 教授		○	○		○	高大連携, 海外合同派遣
野村名可男	生命環境系 准教授	○	○	○		○	高大連携, SDGs 教育
ベントン・キャロライン	副学長(国際担当)・IOC 教育委員会委員		○		○	○	オリパラ教育
真田 久	体育系 教授		○		○	○	オリパラ教育
木村 範子	人間系・附属学校教育局 講師	○	○				探究型カリキュラム開発
荒井穂菜美	人間系・附属学校教育局 特任助教	○	○	○	○	○	国際教育・海外派遣
大川 一郎	人間系・附属学校教育局 教授			○			管理機関内での検証
飯田 順子	人間系・附属学校教育局 准教授			○			管理機関内での検証

② 財政面での支援

本事業終了後の継続実施を念頭に、WWLの事業経費のみに頼るのではなく、筑波大学附属学校教育局教育長裁量経費等による財政的な支援も検討する。

派遣・受け入れプログラム	経費の支出元		
	WWL 支援事業支出	管理機関経費支出	受益者負担
国内フィールドワーク	なし	引率：校費負担	生徒：全額自己負担
国内型国際フィールドワーク (アジア学院編)	生徒：交通費＋滞在費 引率：交通費＋滞在費 謝金	生徒：滞在費一部負担 引率：一部負担 謝金：一部負担	生徒：滞在費一部自己負担
国際フィールドワーク (オーストラリア編)	生徒：交通費のみ 引率：交通費＋滞在費 謝金	生徒：滞在費一部負担 引率：負担 謝金：一部負担	生徒：滞在費一部自己負担
国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム	なし	生徒：半額負担(主催者負担以外) 引率：(主催者負担)	生徒：半額負担
高校生国際 SDGs 会議	生徒：国内移動費 引率：国内移動費	生徒：各国1名分負担 引率：各国1名分負担	生徒：参加国負担 引率：参加国負担

6 事業実施体制

課題項目	実施場所	事業担当責任者
(1) 国内外フィールドワークを取り入れた体系的な探究型カリキュラム開発	筑波大学附属坂戸高等学校, 新潟県阿賀町, アジア学院, インドネシア(西ジャワ州, リアウ州), シンガポール・マレーシア, タイ	今野 良祐(拠点校国際教育推進委員) 濱本 悟志(附属学校教育局次長・カリキュラムアドバイザー)
(2) 高大連携による高度な学習環境の整備と先取り履修の実現	筑波大学附属坂戸高等学校 筑波大学東京キャンパス 筑波大学	深澤 孝之(拠点校副校長) 濱本 悟志(附属学校教育局次長・カリキュラムアドバイザー)
(3) 連携校との合同海外フィールドワークと探究型カリキュラムの比較研究	筑波大学東京キャンパス オーストラリア(他地域)	中臺 昇一(拠点校理科担当) 濱本 悟志(附属学校教育局次長・カリキュラムアドバイザー) 荒井 穂菜美(附属学校教育局特任助教・海外交流アドバイザー)

(4) オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育の推進	筑波大学 筑波大学東京キャンパス 筑波大学附属学校連携校	中塚 義実 (連携校オリパラ教育担当) 雷坂 浩之 (附属学校教育局教育長補佐)
(5) 高校生 SDGs 国際会議の開催と成果発表	筑波大学東京キャンパス 筑波大学附属坂戸高等学校 筑波大学附属連携校	今野 良祐 (拠点校国際教育推進委員) 濱本 悟志 (附属学校教育局次長・カリキュラムアドバイザー) 荒井 穂菜美 (附属学校教育局特任助教・海外交流アドバイザー)

7 課題項目別実施期間 (契約日～令和4年3月31日)

業務項目	5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月											
	(1) 国内外フィールドワークを取り入れた体系的な探究型カリキュラム開発	・COVID-19の状況を把握し、各機関と実施可否の調整 ・大学と連携した学習の準備		・分散型国内フィールドワーク実施 (7月, 高2 全員対象: 高1の代替) ・国内版国際フィールドワーク実施 (8月・アジア学院, 選抜生徒)		・高1 全員対象の ASEAN フィールドワークの渡航先選択 ・大学と連携した SDGs を軸とした事前学習 ・高2 国内フィールドワークのまとめ			・総合学科学研究大会 (2月) における成果報告 ・ASEAN フィールドワークの準備		ASEAN フィールドワークの実施 (可能であれば)	
(2) 高大連携による高度な学習環境の整備と先取り履修の実現	・高大連携による高校生の卒業研究支援プログラムの推進		・高大連携による, 卒業研究オンライン指導や, オンライン授業プログラムの実施 (産社, T-GAP, 卒業研究)			・BPGI プログラムと連携した国際シンポジウムの開催 ・BPGI プログラム留学生との SDGs を軸にした協働プログラムの開発			・筑波大学国際部および SEAMEO Schools' Network と連携したプログラムの開発			
(3) 連携校との合同フィールドワークと探究型カリキュラム比較研究	・タスマニアフィールドワークの立案 (他地域や国内での実施も)		・拠点校および連携校への参加生徒募集 ・参加生徒と引率教員の決定			・事前説明会 ・参加生徒の事前学習会開催 ・企画実現のための各種交渉			フィールドワークの実施			
(4) オリパラ教育とインクルーシブ教育の推進	・拠点校と連携校でのオリパラ教育の実施		・オリパラ東京大会のサポート ・国際大会への参加 ・共同生活の準備と実施			・クーベルタン-嘉納ユースフォーラムの準備と実施 ・成果の発表			・成果のまとめ ・令和5年度の国際大会への準備			
(5) 高校生 SDGs 国際会議の開催と成果発表	・大会概要の検討と決定 ・国内外連携校との協議 ・協力機関との協議		・実施形態の確定 (オンライン or ハイブリッド) ・大会準備			大会の広報・周知		国際会議の開催		・次年度以降の計画会議 ・研究会, 学会等での成果発表		

8 再委託先の有無: 無

9 所要経費 別添のとおり

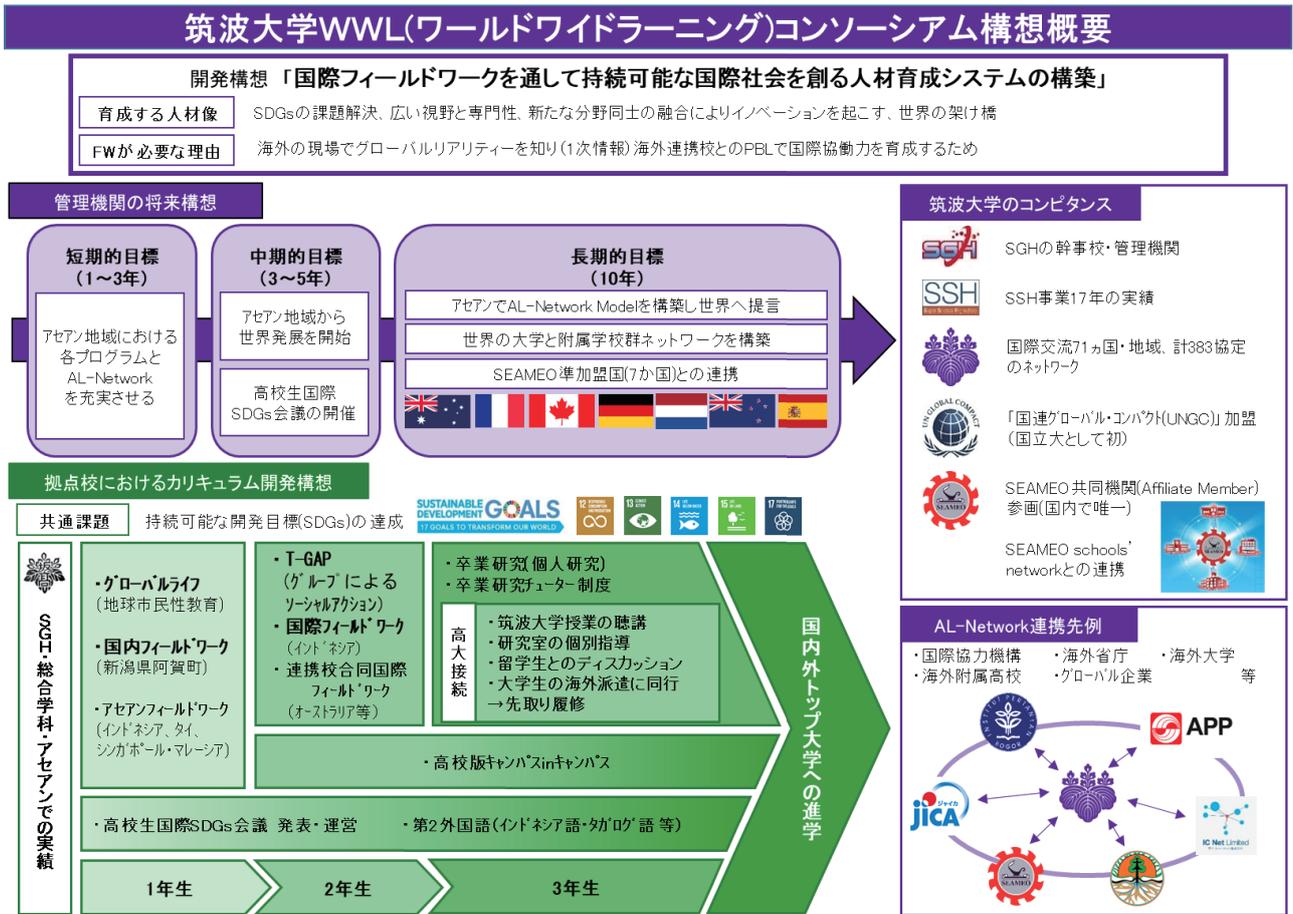
【担当者】

担当課	東京キャンパス事務部企画推進課	TEL	03-3942-6803
氏名	岩澤 一雄	FAX	03-3942-6911
職名	課長	E-mail	kikaku-kokusai@un.tsukuba.ac.jp

第2部 実施報告

I 研究開発の概要および 令和2年度の年間計画

1 筑波大学 WWL コンソーシアム事業の概要



上図は、附属坂戸高等学校を拠点校とし、筑波大学が管理機関となって次世代の人材育成システムに取り組む構想図である。3年間のWWLコンソーシアム構築支援事業を活用し、10年後の姿を想定してステップアップしていく実践を表現している。

筑波大学のスクールカラーである紫色の箇所は、筑波大学の国際展開力と専門性や国際機関を十分に活用した拠点校と連携校の取り組みで、本事業ならではのグローバルな次世代人材育成プログラムを表している。

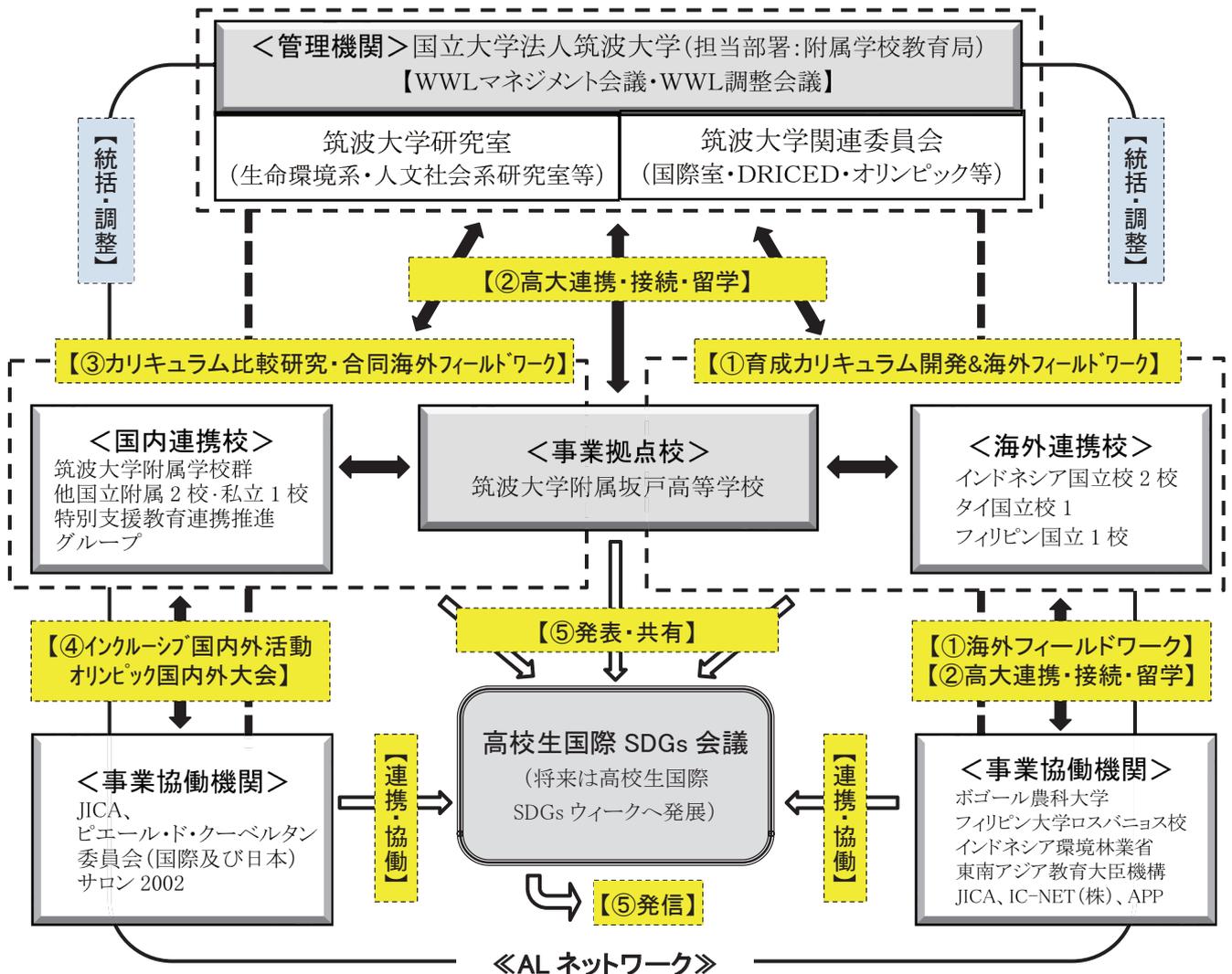
緑色の箇所は、拠点校である附属坂戸高等学校で実施する取り組みで、日常の授業と国内外のフィールドワークを連動させた次世代の人材育成を目指したカリキュラム開発を表している。特に、国際社会で設定されたSDGs17目標を中心に、地球規模課題に対して当事者として問題解決に取り組む姿勢の涵養を重視している。

グローバル化した国際社会での中等教育では、複数の国内外の学校が国際展開力のある大学や国際機関と連携しながら、次世代の人材を育成する新たなカリキュラムの開発が求められている。上記の両取り組みを通して、国際社会に貢献できる教育手法の開発と発信、そして共有を推進したいと考えている。

2 5つの柱とALネットワーク

本事業では持続可能な国際社会を創る人材育成のために、WWL事業として5つの柱になるプロジェクトを設定し、それらを達成するためにALネットワークを組織した。特に、管理機関では附属学校教育局がネットワーク全体を統括・調整し、プロジェクトごとにその目的に合う関連部署（研究室、センター、委員会等）を配置し、共同で事業を推進する体制を整備した。国内海外の連携校については、その学校の特色を考慮して担当するプロジェクトを定め調整を行った。

- ① 附属坂戸高等学校（事業拠点校）での国内外フィールドワークを取り入れた体系的な探究型カリキュラムを開発する。
- ② 国内外の大学との連携を図り、留学生派遣と受け入れの推進、先取り履修等の高大接続を視野に入れた高度な学習を可能にする学習環境を整備する。
- ③ 事業連携校とグローバル人材育成システムに関する情報交換と比較研究、教員研修も兼ねた合同海外フィールドワーク（オーストラリア タスマニア州）等により成果を検証する。
- ④ 筑波大学の特色である「オリンピック・パラリンピック教育」と「インクルーシブ教育」を通じたマインドセットを涵養し、国内外の活動や国際大会への参加を推進する。
- ⑤ 高校生SDGs国際会議を開催し、成果を発表して共有し、社会に発信する。



3 令和2年度の年間計画とコロナ禍での変更

筑波大学(拠点校附属坂戸高校と連携校)の事業	
事業内容	事業全般
	①附属坂戸高校(拠点校)でのFWを取り入れたカリキュラム開発
	②附属坂戸高校(拠点校)での高度な学習を可能にする大学との連携
	③連携校での国際FWと教員研修
	④筑波オリジナル(オリパラ、特別支援)
	⑤高校生国際SDGs会議(現高校生国際ESDシンポジウム)
5月	5/19 第1回WWL調整会議 →メール会議で実施
6月	6/30 SGH・WWL合同連絡協議会 →延期
7月	7/月 国内フィールドワーク(新潟県阿賀町) → 中止 附属坂戸高校1年生全員が新潟県阿賀町を訪問し、フィールドワーク(3泊4日の民泊)を通して日本の将来的課題を発見し、日本の視点からその課題に取り組む
	7~8月 国際フィールドワーク(インドネシア) → 中止→「国内フィールドワーク@那須」へ 附属坂戸高校2~3年生の代表7名が、「インドネシア100年の森」をモットーに、インドネシア人の生徒と協力しながらグヌン・グデ・パンランゴ国立公園周辺地域の森林環境をより良くするための活動を考え実践する
	7/29 SGH・WWL事務説明会(文部科学省主催) →オンラインで実施
8月	オリンピック・パラリンピック東京大会 → 延期
9月	9/15 第2回WWL調整会議 →オンラインで実施
10月	10/29 SGH・WWL連絡協議会(筑波大学主催) →オンラインで実施
	10/31 第1回運営指導委員会検証委員会 →オンライン開催 10/31午前 高校生国際ESDシンポジウム(ホスト:坂戸高校) →オンライン開催 ・基調講演/分科会:「Ethical消費という観点」「Changes in Asia」「Fieldwork」「オンライン口頭発表」「COVID-19 × SDGs」 /全体会(分科会報告)
11月	11/21~23 国内フィールドワーク@那須(アジア学院) 現地で実施 海外の農村指導者を養成する機関を訪問し、農業実地体験等を通して世界の農村リーダーたちと交流する
12月	12/20 全国高校生フォーラム(文部科学省・筑波大学共催) → オンラインで実施 ・オープニング(開会宣言、全体説明:渋谷教育学園渋谷) ・分科会(SDGsで4大テーマ、8分科会) ・ポスタープレゼンテーション表彰&優秀校発表会、審査委員長挨拶、文部科学省挨拶
	12/26・27 クーベルタン・嘉納・ユースフォーラム(兼日本代表選考会) → オンラインで実施
2月	2/12~13 第2回WWL・第24回総合学科研究大会 →オンラインで実施
	2/19 第3回WWL調整会議 →オンラインで実施
	2/22 WWLコンソーシアム構築支援事業拠点校とのオンライン意見交換会(文部科学省と)
3月	3月 ASEAN校外学習(インドネシア、タイ、シンガポール・マレーシア) → 中止 附属坂戸高校1年生全員を対象にした海外派遣(国際フィールドワーク)で、インドネシア、シンガポール・マレーシア、タイ国の希望する国に海外派遣し、現地でのフィールドワーク
	3月 国際合同フィールドワーク(オーストラリアタスマニア州) →中止 坂戸、附属高校、駒場、特別支援、学芸大学附属国際中等教育、お茶の水女子大学附属高校

Ⅱ 附属坂戸高等学校（拠点校）での 探究型カリキュラム開発

1 附属坂戸高等学校のカリキュラムの考え方

総合学科教育は「多様な選択科目の設置（課外活動を含む）、柔軟な単位認定、能力・適性等に対応した教育」によって、**多様化と個別化を実現すること**、また「様々な人やものとの関わりを通じたキャリア意識の醸成、学びのためのガイダンス科目の設置」など、**学ぶためのガイダンス機能の充実**がその特徴である。この教育を通じて、生徒に自己肯定感（self-esteem）とそこを基盤として生み出されるエネルギー（empowerment）により、自分の内側（興味関心や価値観）および外側（他人や社会、国、世界）にあるものと主体的に関わる態度や資質・能力を育てることを目指している。別の表現を使えば総合学科教育は「当事者性」を求める教育ともいえる。自分はナニモノで何を求めているのかなど自分を追究しようとする人材、つまり**自分自身に対する当事者**となること、また自分が社会の中で果たすべき役割は何かということを自律的に考える人材、つまり**自分の外側に対する当事者**となること、この二つの当事者性を持った人材を育てる教育が総合学科の価値といえる。

本校は平成6年に総合学科を開設して以来、四半世紀にわたって総合学科教育の在り方について実践研究を重ねてきた。現在は「複雑で予測の難しい社会の変化を前向きにとらえ、多様な他者と協働して新しい未来の姿を構想し実現していく人材となるために必要となる資質・能力を、総合的・体験的・実践的な教育を通して育成する。」という教育目標を掲げ、「Engage today. Empower tomorrow.」を合言葉に教育活動を進めている。この目標・理念達成のために最も必要なことが、生徒達に当事者性をいかに育むかということである。

本校のカリキュラムの特徴を図1に示す。生徒は学校生活および教科科目の学びによって、様々な知識、スキルを獲得していく。これは学校の基本的な機能といえる。一方、本校のカリキュラムはこの基本的な機能に加えて、当事者性を育むための仕組みを別の軸として捉えたものとなっている。図1の縦軸、「他者との関わり」「自己理解・追究」の部分である。本校ではこれをカリキュラムの柱と位置付け、3年間を通じた探究学習を置いている（図2）。

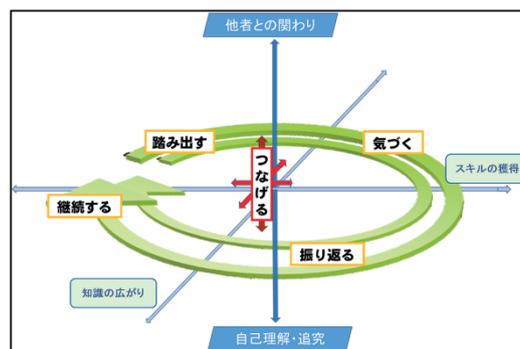


図1 本校カリキュラムの特徴

1年次の「産業社会と人間（図中は産社）」、2年次「T-GAP」、3年次「卒業研究」によって、生徒自身が当事者性を意識化、明確化、深化させることができるように3つを連携させ、継続した学習活動として実施している。縦軸の学びが進むことによって、教科

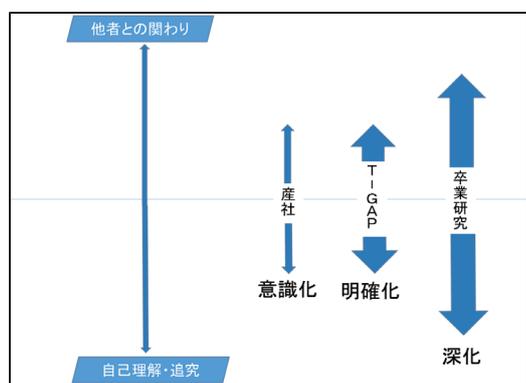


図2 当事者性を育む柱

科目で獲得してきた知識やスキルを自分自身で振り返り、自分自身にとって必要なものや足りないものを自ずと意識できるようになることが期待できる。生徒自身の中で学びが総合化されていくことを目指す考え方である。

以上のように、総合学科教育はもともと「当事者性」育成が教育の価値である。一方、「当事者性」はグローバル人材の基礎的素養として捉えられている。つまり、総合学科教育を推進することがグローバル人材育成にもつながるのである。

2 各プログラム・科目のカリキュラムにおける位置付け

本校のカリキュラムの柱は1年次「産業社会と人間」、2年次「T-GAP」、3年次「卒業研究」の継続した学習である。SGH 事業ではこのカリキュラムの柱に、グローバル人材の資質・能力の育成という視点を導入する目的でいくつかのプログラムを追加した(図3)。WWL 事業ではSGH 事業から引き継ぐプログラムとして「グローバルライフ」「国際フィールドワーク」「海外卒業研究支援」「インドネシア語」、WWL 事業で新たに追加したのが「阿賀町校外学習(国内フィールドワーク)」である(SGH 事業の1つである「国際フィールドワーク入門」は国内フィールドワークに統合した)。

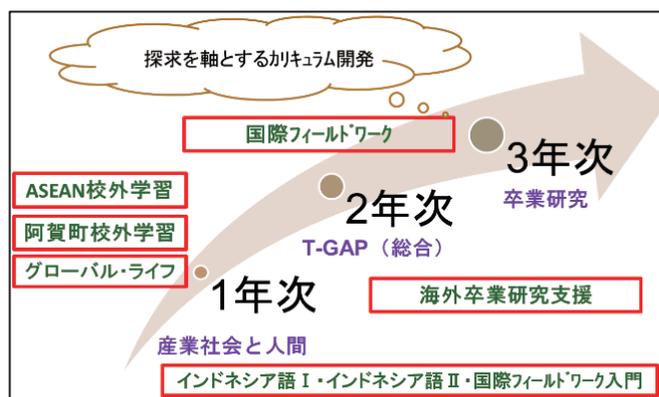


図3 SGH、WWL 事業で教育課程に位置付けた事

3 各プログラムについて

(1) グローバルライフ

・WWLカリキュラムにおける本科目の位置づけ

本校のWWLでは、グローバルイシューに対して「当事者性」をもって取り組んでいくこと、そのためには様々な現場を訪れ1次情報に触れることを重視している。しかし、すべての高校生がそのような多くの現場で学ぶことはできない。そのため、「グローバルライフ」では、すべての生徒がグローバルな課題と向き合い、世界の諸課題に対して当事者として関わっていける素養を身に付けるために(地球市民性の醸成)、高等学校必修科目である「家庭基礎」をベースに開発を行っている。本科目は1年次生の必修科目として2単位で設置している。

本科目をWWLの基礎科目として開発するに至った背景に、「国際問題」「グローバル化」といった事柄に対して、一部の特別な人が関わるものだと考え自分事としてとらえられない生徒、そして教員も少なからずいる現状があげられる。この課題を解決するために、「日常生活がすでに世界とつながっている。これからは、誰もが世界とのつながりを考えたうえで生活をする必要がある」という当事者意識を芽生えさせる必要があると考えた。これを学校教育のなかで実現するには、生活課題から問題意識を育む家庭科の果たせる役割は大きく、そして家庭科と他教科が協働することでその可能性をさらに広げられるという考えのもと、本科目をSGHから引き続き実施している。

本科目の学習目標は、学習指導要領「家庭基礎」の目標に地球市民性を育むため、1)日常生活の中から世界とのつながりを意識させること、2)地球規模で考え、地球に暮らす一人としての意識を持たせることの2点を追加した。さらに地歴公民科、外国語科、国際科、農業科、工業科など複数の教科の教員で授業案の作成や授業運営を行った。今年度は4名の教員で授業を担当し、4クラス同時並行のローテーションで授業展開を行っている。

・本科目の目標

上記のような科目開発の背景をふまえ、本科目の目標を次のように設定している。

「人の一生、生活に関する学びを地球規模で考え、地球に暮らす一人としての意識を持たせる。家族・家庭及び福祉、衣食住、消費生活などに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得していく中で、日常生活の中から世界とのつながりを意識し、自分の生活、家庭、地域の生活課題を主体的に解決するとともに、生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる」

さらに、生徒に身につけてほしい力を次のように設定した。

「日本と世界とのつながりを理解し、これからの自分の生活を創造するための3つの力を身につける」

- 1) 日常生活の先にある世界を想像できる力
- 2) 日常生活から世界の課題を発見できる力
- 3) 自分の考えを他者に伝え相互に共有できる力

これらの3つの力を身につけるため、教員による知識伝達以外にも「自ら調べ、課題を発見すること」「他者との意見共有」などの時間も重視している。

図4 R2年度 グローバルライフ 授業計画 【月5・6】

1学期								
月	日	曜	回	学校行事	A組 学習項目	B組 学習項目	C組 学習項目	D組 学習項目
4	20	月	1	オンライン授業				
	27	月	2	オンライン授業	1-1)共生①	1-1)食①	1-1)衣①	1-1)生活とグローバル課題①
	11	月	3	オンライン授業	1-2)共生②	1-2)食②	1-3)衣②	1-3)生活とグローバル課題②
5	18	月	4	オンライン授業	1-3)共生③	1-4)食③	1-4)衣③	1-4)生活とグローバル課題③
	25	月	5	オンライン授業	1-4)共生④	1-4)食④	1-4)衣④	1-4)生活とグローバル課題④
6	1	月	6	オンライン授業	1-5)共生⑤	1-5)食⑤	1-5)衣⑤	1-5)生活とグローバル課題⑤
	15	月	7	オンライン授業	1-6)共生⑥	1-6)食⑥	1-6)衣⑥	1-6)生活とグローバル課題⑥
	22	月	8	オンライン授業	2) コロナ禍における地域に住む外国人の困りごとについて考える～やさしい日本語で伝える～			
	30	火	9	産社と入替、対面授業	3) 勝浦信幸先生講演「地域社会における外国人との関わり」			
7	6	月	10	オンライン授業	2-1)食①	2-1)衣①	2-1)生活とグローバル課題①	2-1)共生①
	13	月	11	オンライン授業	4) 振り返り			
					1-7)共生⑦	1-7)食⑦	1-7)衣⑦	1-7)生活とグローバル課題⑦
2学期								
8	31	月	1	(短縮)	2-2)食②	2-2)衣②	2-2)生活とグローバル課題②	2-2)共生②
	7	月	2		2-3)食③	2-3)衣③	2-3)生活とグローバル課題③	2-3)共生③
9	14	月	3		2-4)食④	2-4)衣④	2-4)生活とグローバル課題④	2-4)共生④
	23	水	4	月曜授業	2-5)食⑤	2-5)衣⑤	2-5)生活とグローバル課題⑤	2-5)共生⑤
	28	月	5		2-6)食⑥	2-6)衣⑥	2-6)生活とグローバル課題⑥	2-6)共生⑥
	5	月	6		3-1)衣①	3-1)生活とグローバル課題①	3-1)共生①	3-1)食①
	12	月	1		3-2)衣②	3-2)生活とグローバル課題②	3-2)共生②	3-2)食②
	19	月	2		3-3)衣③	3-3)生活とグローバル課題③	3-3)共生③	3-3)食③
	26	月	3		3-4)衣④	3-4)生活とグローバル課題④	3-4)共生④	3-4)食④
11	2	月	4		3-5)衣⑤	3-5)生活とグローバル課題⑤	3-5)共生⑤	3-5)食⑤
	9	月	5		3-6)衣⑥	3-6)生活とグローバル課題⑥	3-6)共生⑥	3-6)食⑥
	16	月	4					
	23	月	5	勤労感謝の日				
3学期								
12	7	月	1		4-1)生活とグローバル課題①	4-1)共生①	4-1)衣①	4-1)食①
	14	月	2		4-2)生活とグローバル課題②	4-2)共生②	4-2)衣②	4-2)食②
	21	月	3		4-3)生活とグローバル課題③	4-3)共生③	4-3)衣③	4-3)食③
1	18	月	4	オンライン授業	4-4)生活とグローバル課題④	4-4)共生④	4-4)衣④	4-4)食④
	25	月	5	オンライン授業	4-5)生活とグローバル課題⑤	4-5)共生⑤	4-5)衣⑤	4-5)食⑤
	1	月	6		4-6)生活とグローバル課題⑥	4-6)共生⑥	4-6)衣⑥	4-6)食⑥
2	8	月	7		1) Zoom講演 タスマニア在住 安井先生による講演			
	15	月	8		2) JICA元エチオピア事務所長 山田先生による講演			
	22	月	9		3) フォトランゲージ実習と発表			
3	8	月	10		4) 1年間のまとめ・事後アンケート			

・学習内容

本来の「家庭基礎」における学習内容は多岐にわたる。そのため、家庭基礎で身につけさせたい概念などをふまえつつ、生徒が実感しやすく発展的に考えることのできる分野を絞り、開発していくこととした。最終的に、衣分野、食分野、社会との共生分野、生活とグローバル課題を考える分野の4分野で内容を構成した。本科目では、いかに“自分のこと”としてとらえられるかを大切に、身近なことから考え続けていくことを願い、題材を選定している。

・今年度における取組

本年度の授業実施内容を一覧：図4に示した。これまで同様、4分野を1年間ローテーションする形で授業を運営したが、今年度はコロナ禍での実施となり若干の内容変更が生じてしまう部分もあったが、基本的にはどのクラスも同じ内容が学習できるよう配慮した。また、4分野の学習の他に、定期的に外部講師の講話を実施した。

(第2回 WWL 研究大会第24回総合学科研究大会資料集より抜粋)

(横瀬 友紀子)

(2) 国内フィールドワーク@那須 アジア学院

・国内フィールドワークの実施

今年度はコロナ禍のため海外フィールドワークが全く実施できない状況であった。そのため、国内においてもグローバル課題に対する課題探求が可能な場所を探していたところ、卒業生から那須町にあるアジア学院を紹介された。ここでは生徒の活動の実際を報告する。

・アジア学院フィールドワークの目的

- コロナ禍における「国内フィールドワーク」の在り方を検討し、今後、生徒の学びをできる限り確保するための試行する。
- 持続可能な社会づくりに関して、現場での農業体験と自己のライフスタイルとを比較する中で、自らはどのように将来的に関わっていくか考える機会を提供する。
- 日本で研修中の海外の農村リーダーとの交流の中で、日本における国際交流の在り方を検討する。

・活動日程、宿泊場所等

日程：11月21日(土)

09:00 駐車場集合 検温(コロナ対策がなされた貸し切りバスで出発)

09:30 出発

12:00 到着・昼食

14:00 オリエンテーション(農場の解説)

18:30 夕食

19:30 研修生徒の学習会①

20:30 終了(女子生徒は、ホテルに移動) ※バスは、坂戸からのバスを留め置き

11月22日(日)

08:00 朝食

09:30 ファームワーク

12:00 到着・昼食

14:00 フードライフに関する研修(アジア学院職員による講義)

18:30 夕食

19:30 研修生徒の学習会②

20:30 終了(女子生徒は、ホテルに移動)

11月23日(月)

08:00 朝食・清掃

09:30 アジア学院職員のファシリテーションによる振り返り

12:00 昼食

13:00 出発

17:00 到着

アジア学院は、1973年に創立され、アジア、アフリカ、太平洋諸国の農村地域から、その土地に根を張り、その土地の人々と共に働く“草の根”の農村指導者(Rural Leader)を学生として招き、栃木県西那須野のキャンパスにて、国籍、宗教、民族、習慣、価値観等の違いを認めつつ、公正で平和な社会実現のために、実践的な学びを行っている学校である。9ヶ月間の農村指導者養成の研修は、いのちを支える「たべもの」作りにこだわり、有機農業による自給自足を基本としている。学生たちは座学、ディスカッション、見学研修、グループ単位での農場運営を通して、自国のコミュニティの自立を導くリーダーシップを養っている(<http://www.ari-edu.org/about-us/>より)。コロナ禍においても、国内で海外の人たちと共に学べる場所を模索していたところ、本校の卒業生とのつながりの中で、このアジア学院において国際フィールドワークを試行することができた。2020年11月21日から23日の2泊3日に11名という人数で、コロナ対策を常に配慮しながらの活動であった。学院では、人々が最も大切にしていかなければならない、「食」「いのち」をベースに、持続可能で平和な世界を創っていく、まさにSDGsに通底する学びを実現することができた。来年度以降も、継続的に連携を依頼しているところである。



アジア学院における国内版国際フィールドワークの様子(2020年11月21-23日)

(左:野外でのワークショップの様子 右:インドネシア人研修生からの講話)

(3) 「T-GAP」の位置付け

「T-GAP」は本校2年次の必修科目で「つくさかグローバルアクションプログラム」の頭文字を取ってつけられたもので、本校がSGH指定校となり開発された科目の1つである。本校のキャリア教育・課題解決型学習の、基幹を担う科目である。一昨年度までは学校設定教科「国際科」(2単位)として開講されていたが、昨年度から教育課程の改編にともなって科目名はそのままに、教育課程上は「総合的学習の時間」として実施されている。

本校の特徴的なカリキュラム開発上の重点として、3年間を通じた全校的なキャリア教育の取り組みが挙げられる。1年次「産業社会と人間(以下、「産社」)」、2年次「T-GAP」、3年次「卒業研究(以下、「卒研」)」の一連の流れの中でキャリア形成に資する基礎的・汎用的能力(2011、中央教育審議会)を総合的に育成することが目指されている。そして、そうした能力の中でも、近年では「課題対応能力」に注目が集まっている。

本校は「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」の拠点校として、国内外フィールドワークを取り入れた体系的な探究型カリキュラムを開発する役目を担っており、今年度はその2年目である。その中で、育成する人物像として、SDGsの課題解決ができる人、広い視野と専門性を持つ人、新たな分野同士の融合によりイノベーションを起こすことができる人、世界の架け橋となることができる人を挙げている。WWL拠点校となる以前より実施している「国際フィールドワーク」や「高校生国際ESDシンポジウム」などの種々の取り組みや3年間を通じた「産社」から「T-GAP」、「卒研」までの流れは、全校的に行われる課題対応能力の育成の基幹となるものであり、WWLの構想の実現においても欠かすことができないもので、更なる発展が必要である。特に本年度2年次生(26期生)からは、1年次7月に新潟県阿賀町での国内フィールドワークを開発実施し(2020、筑波大学附属坂戸高等学校)、1年次3月に実施している海外校外学習のフィールドを、カナダからASEANの3地域(インドネシア、タイ、シンガポール・マレーシア)に変更している。ここでは、「産社」で地域と^{ローカル}世界^{グローバル}についての事前学習を行ったうえで実際に現地へ赴き、バックグラウンドの違う人たちと協働したり異なる文化や社会課題に触れたりするなどの経験をする。このように実際に1次情報に触れたり確かめたりすることを通して、批判的に物事を考えることができる力の基礎、協働力の基礎を身に付け、「T-GAP」への効果的な接続を図っている。

2年次「T-GAP」は、生徒たちが社会課題を発見・設定し、高校生ができる解決策を考え、グループで協働してソーシャル・アクションを実行することに重きを置く。このような課題設定・情報収集・問題解決・まとめのサイクルを繰り返すことで、「卒業研究」への接続を担っている。

・本年度までの「T-GAP」の運用とその成果と課題

前述のように「T-GAP」は、SGHを実施するにあたって開発されWWLの実施においても継続して実施していく科目の1つである。その蓄積の中で、申し送られてきた課題を順次挙げていきたい。

【令和元年度(25期生)】

- ①アクション実施までのスケジュールが過密であったこと
- ②(研究的な)リサーチスキルの指導不足
- ③教員の促しがある程度必要な生徒も事業が立ち上げられたために、企画を推進しきれず負担感が大きかったであろうこと

【平成 30 年度（24 期生）】

- ①アクション実施までのスケジュールが過密であったこと
- ②（研究的な）リサーチスキルの指導不足
- ③教員が「ルール」を敷き過ぎることの弊害

前々年度の「T-GAP」では、実際にソーシャル・アクションに取り組むまでに、「アクションⅠ」「アクションⅡ」と二段構えでアクションを実施している。「アクションⅠ」では、活動の実施に必要となる知識やスキルを習得することを目的として、自分たちの課題設定が妥当かどうか、当該社会課題を扱う外部団体を探しアドバイスを受ける。「アクションⅡ」では、実際に自分たちの身近なところで課題解決のための行動を起こす。前年度の「T-GAP」でも、同様の運用をしている。こういったプロジェクト型学習の経験があまりない生徒にとって、事前に専門家からアドバイスを受けることは、適切な課題設定やソーシャル・アクションを実現するためには効果的な取り組みであろう。

今年度は、生徒がプロジェクト計画を立てる前に、興味・関心分野の多くの知識取得のための活動を行っている。また、プロジェクトの〔目標〕を立てる際には、〔ビジョン（理想の状態）〕が何なのか、設定した〔目標〕は本当に〔ビジョン〕に基づいているのかを意識するように展開している。この段階の生徒にとって、プロジェクト計画を作成することは大変難易度が高いため、プロジェクト計画に必要な要素を明確にすることでプロジェクト計画の作成・修正がしやすいようにした。それにより、早い段階でのプロジェクト計画の作成・練り上げの実現を意識している。

・本年度の基本計画

本年度の「T-GAP」の目的を次のように設定した。

- [1] 自ら社会課題を設定し、解決のための方策を考え実行することができる。
- [2] 設定した社会課題の解決に向けて、グループで主体的・協働的に取り組むことができる。
- [3] アクションの過程・結果から、更なる課題を設定することができる。
- [4] 活動内容を適切な様式で表現することができる。
- [5] 設定した社会課題がグローバルな課題であることを理解することができる。

これらは、これまでの本校の目的を踏襲しつつ「総合的探究の時間」の学習指導要領のねらいを意識しており、今後の成果から本校の目的を常に修正していく必要があるものである。

【運営体制など】

- ・ 変則隔週土曜日の 1～3 限（2 単位）。
- ・ 担当教員 8 名で、1 人の教員が 4～5 グループ（約 20 名程）の生徒を担当した（統括教員は 2 グループ 10 名の生徒を担当した）。
- ・ 8 月まではオンラインで、9 月からはオンラインと対面を併用しての実施。
今年度はコロナの影響で計画を変更したところもあるが、おおむね計画通り進めることができた。

【本年度の年間指導計画】

回	月日	時間数	単元	内容	備考
1	4月27日	3	T-GAPの前に	活動の流れ、書評課題	オンライン
2	5月16日	3	T-GAPガイダンス	コロナ禍とSDGsのヒック 書評の相互発表	オンライン
3	5月30日	3	GAPグループ分け	自己紹介とグループ分け	オンライン
4	6月13日	3	GAPグループ活動①	プロジェクトについて アクション計画の作成	オンライン
5	6月27日	3	GAPグループ活動②	アクション計画の作成	オンライン
6	7月11日	3	GAPグループ活動③	アクション先へのインタビュー準備	オンライン
7	7/28-30	3	GAP強化期間	アクション計画の修正	オンライン
夏期休業(GAP活動を実践する)					
	8月29日	3	GAP報告準備	GAP発表会のガイダンス	オンライン
9	9月12日	3		GAP発表会の準備	海外ミーティング期間 9月中旬～10月(課外他)
10	9月26日	3		GAP発表会の準備	
11	10月17日	3	GAP発表会	GAP発表	保護者参観有 国際情報高校との合同
12	10月31日	3		代表GPIによるGAP発表	ESDシンポジウム参加(代表グループ発表)
13	11月7日	3	GAP最終報告書	レポートの書き方	
14	11月21日	3		レポート作成	11月中旬立命館宇治高校で1グループ発表
15	12月5日	3	卒業研究に向けて	プレ卒研ゼミ②	
16	12月19日	3		プレ卒研ゼミ③	
冬期休業(宿題・卒業研究構想)					
17	1月16日	3	卒業研究に向けて	プレ卒研ゼミ④ 構想発表に向けて	マイプロAward地域サミット1月～2月(代表グループ)
18	1月30日	3		プレ卒研ゼミ⑤ 構想発表会	
19	2月8日	3		研究大会に向けて	研究大会準備
20	2月12日		研究大会 構想発表会		研究大会・保護者
21	3月学年末後		未年度のメンター教員への構想発表		マイプロAward全国サミット3月

・「T-GAP」の指導の実際

今年度の T-GAP は、コロナの影響でスタートが遅れ、初回の授業が 4 月 20 日となった。8 月末までは完全オンライン (Zoom を利用) で授業を実施し、9 月からはオンラインと対面を併用して授業を実施した (図 1)。

初回授業の冒頭では、3 年次に取り組む「卒研」との比較をしながら、これから取り組む「T-GAP」についての説明 (ソーシャル・アクションの説明など) と 1 年間の流れを示した。そして、先輩たちの「T-GAP」の取り組みをいくつか紹介し、「T-GAP」のイメージが湧くようにしている。授業は、パワーポイント等の資料を Zoom で共有しながら行っており、授業で用いた資料は Teams や Classi を活用してデータで配信している。初回授業からプロジェクトの計画、アクションの実施、活動報告会、「T-GAP」最終報告書の作成までの実際については、第 2 回 WWL 研究大会第 24 回総合学科研究大会資料集を参照されたい。

(第 2 回 WWL 研究大会第 24 回総合学科研究大会資料集より抜粋)

(26 期 2 年次担任団)

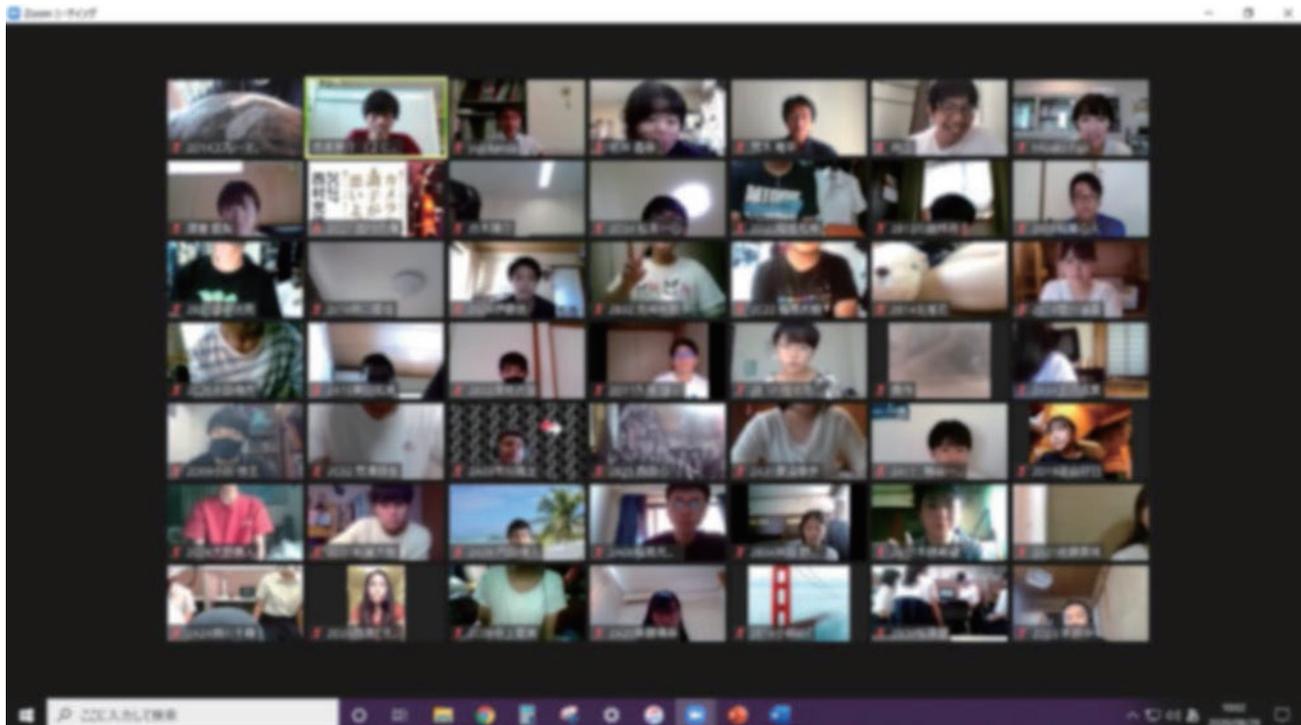


図 1 オンライン授業の様子

(4) 卒業研究

・はじめに

本校における「卒業研究」は、1年次の「産業社会と人間」および2年次の「T-GAP」を基盤として、生徒が社会課題に対する当事者性を深化させるプログラムとして位置づけている。「卒業研究」では、科目群や選択授業、課外活動等を通して培った理論知・実践知とアカデミック・スキルを駆使して、生徒が自身の興味・関心を学術的に探究することを目指している。「卒業研究」の指導における教員の役割は、探究学習が生徒に対してアカデミック・スキルのみならず、自身のメタ認知や自己調整学習を求める性格を踏まえ、生徒一人一人の自主的・自発的な研究活動をファシリテート（援助）することを基軸に据えている。

しかしながらそれ故に、本校の「令和元年度「卒業研究」実践報告」¹⁾においては、①教育課程におけるアカデミック・スキル育成の位置づけ、②探究学習に対する教員間の共通理解、③運営体制の整備、以上の3点が課題として挙げられている。①に関しては、多岐にわたるアカデミック・スキルを学校教育活動全体で如何にして生徒に体得させるかを指向したカリキュラム・マネジメントと、生徒に対してアカデミック・スキルとは何かを系統的に理解させるための手立てが求められる。②に関しては、指導教員が専門とする学術領域における論文体裁等の作法や指導教員の指導方針の違いによって、研究活動に不慣れな生徒が混乱しないような配慮が求められている。また、探究学習における評価方法が教員間で差異が生じないように是正する必要がある。③に関しては、生徒一人一人によって異なる課題研究の進捗状況や指導に際して生じている問題点を教員間で密に共有することが求められている。

これらの課題に加え、本年度は COVID-19 流行に伴う臨時休校とオンライン授業（令和2年3月から6月末まで）により、教員が生徒に対して直接的に研究指導を実施することが困難な状況であった。さらに日本政府から緊急事態宣言が発令されたことにより、校内外で探究活動を展開するための行動が制限

され、先行きが見えない中で生徒たちは自身の研究活動を進めることを強いられた。こうした状況下においても生徒の学びや探究活動を止めさせないという視点から、本校ではオンラインでの「卒業研究」の指導に当たるための手立てを年度当初に早急に検討した。

以上の課題を鑑みて、本年度の「卒業研究」の指導においては、下記のように是正して指導を展開した。本稿では、これらを踏まえて得られた実践成果を主に報告する。

- (1) 「卒業研究」の担当教員を24名体制とした。(昨年までは16名体制であった。)
- (2) 卒業論文の第2稿および最終稿の評価は、主査(指導教員)および副査の2名でルーブリックに基づいて実施し、ルーブリックの簡素化を試みた。
- (3) Zoomを用いたオンライン指導、オンラインツール Classiを用いた課題提出物の集約、Microsoft Office 365を用いた個別指導等、ICTを駆使した指導体制を構築した。

・本年度の「卒業研究」の構想

本科目の目標

- (ア) 探求・探究活動を通じて、事象を多様な情報から実証的・論理的にとらえる視点を養い、多角的に調査や分析を行う能力を身に付ける。
- (イ) 論文の作成・発表・指導教員との対話を通じて、論理的に情報を整理し、わかりやすく表現する能力を身に付ける。
- (ウ) 探求活動を通じて、自分自身の興味・関心や志向するキャリアを認識し、主体的に継続的に学習に取り組む姿勢を養う。

・運営体制

- (ア) 学校指定必修科目として、毎週金曜日5・6限(2単位)に実施する。
- (イ) 学習成績評価は5段階評定で算定する。
- (ウ) 指導教員は24名体制とする。指導教員と生徒の組み合わせは、生徒の研究課題・興味関心と指導教員の専門性によって決定し、1人の教員につき生徒6～8名が指導・評価・フィードバックの一連の研究指導を受ける。

表1 本年度の「卒業研究」担当教員の教科別人数

教科	担当教員数	教科	担当教員数	教科	担当教員数
国語科	2	理科	4	情報科	1
数学科	2	保健体育科	1	家庭科	2
外国語科	1	農業科	4	福祉科	1
地歴公民科	1	工業科	2	商業科	3

(エ) 毎週金曜日の授業開始前に、オンラインツール「Classi」を用いて活動記録に関するポートフォリオ課題を配信し、次の日曜日までに回答するように指導する。指導教員が個々の生徒の活動状況を把握するとともに、生徒が自身の活動をポートフォリオとして蓄積し、フィードバックする。

(オ)「卒業研究」の指導に際しては、探究活動において求められる知識・理解、思考力・表現力、卒業研究に対する姿勢を包括的に評価するために、論文作成、発表会、ヒアリング（定期面談）等、多岐にわたる学習機会を設定する。

・評価の概要

< 1 学期（年間評価の約 30%） >

- ① 構想レポート（卒業論文初稿） ② 進捗状況報告会 ③ 定期面談による進捗状況報告
- ④ 中間発表会 ⑤ 卒業論文初稿 ⑥ 活動記録

< 2 学期（年間評価の約 50%） >

- ① 定期面談による進捗状況報告 ② 卒業論文第 2 稿 ③ 最終報告会 ④ 卒業論文最終稿
- ⑤ 活動記録

< 3 学期（年間評価の約 20%） >

- ① 卒業論文最終稿修正 ② 学年代表発表会ワークシート ③ 活動記録

・指導の実際

プレ卒業研究（2 年次 3 学期、令和 2 年 1 月～2 月）

（1）問いの設定のための思考の整理と深化

生徒は 1 年次の「産業社会と人間」（カナダ校外学習における個人研究テーマ報告書の作成）、2 年次の「T-GAP」（ソーシャルアクションの展開および活動報告書の作成）において、探究活動に求められるアカデミック・スキルや論文の執筆方法に関する素地を身に付けている。この時期は、「探究活動とは何か」「論文を執筆するためには何が必要か」について生徒に再度指導した。具体的には、研究と活動の違い、論文の体裁、参考・引用文献の記載方法、先行研究の読み方（着目すべき点）、文献の調べ方等の講義を踏まえ、自身の考えや興味・関心をマインドマップで可視化し、自身が探究したい課題研究テーマを設定させた。

しかし、生徒が個人として課題研究テーマを設定した経験がないため、この段階ではほとんどの生徒が探究活動として成立する問いを設定することは困難である。そこで、荻谷（2002）²⁾を参考として、探究活動に適した問いを創造することを指向した活動を実施した。具体的な例としては、「猿による作物被害の解決策」に関心がある場合、「猿は何故、どのようにして作物を荒らすのか」「猿による作物被害の頻度・被害額はどの程度か」等、「What～（～とは何か）」「How～（～はどうなっているか）」「True or not～（～は本当か）」という角度から、生徒が抱く「大きな問い」を「小さな問い」へと分割させていく視点に着目させた。さらに、生成した問いを生徒間で共有し、互いにあらゆる角度から新たな問いを生み出させ、その問いに対する答えを調べたり、自分なりの答えを述べさせたりする中で、今すぐに答えを見いだせない問いに到達することができれば、それが卒業研究のテーマになり得ることを認識させた。

(2) 卒業研究の構想（2年次3学期、令和2年3月）

例年、本校では2月末の学年末考査を終えた後に、生徒は様々な教員との対話を通して本格的に研究テーマの構想に着手し、3月中旬の構想発表会に向けて準備を進める。しかし、本年度は COVID-19 の流行により、3月から先の見通しが見えない臨時休校の措置を取ることとなったため、生徒への指導計画の変更を余儀なくされた。それに伴い、例年3月に実施している卒業研究の構想発表会も中止となった。周知のように、研究課題の設定（問いの設定）は探究活動の良し悪しを決定する最も重要な過程といっても過言ではない。そこで、生徒が自身の研究課題を検討する時間を確保するため、オンラインコミュニケーションツール「Slack」を用いた座談会を企画した。生徒が卒業研究の構想で悩んでいることや疑問点を投稿し、それに対して教員や生徒が自由に考えを書き込めるような掲示板を設けた。教員は輪番制で生徒への投稿に返信し、生徒に対して個別にきめ細かな指導を行うことを目指した。それと同時に、Classi を用いて4～5日間おきに卒業研究の構想に際してこれから調べること・調べたことを報告させ、生徒の課題研究の進捗状況のある程度把握することができた。

・卒業研究

(1) ゼミの立ち上げと卒業研究の始動（令和2年4月）

前年度末までに本校では年度初めからオンライン授業を実現すべく、各家庭へのインターネット環境の調査や希望する家庭にはポケット Wi-Fi を貸出する等の対応を取った。この措置は功を奏し、年度初めから Zoom を用いたオンライン授業を展開することが可能となったため、「卒業研究」の授業においても、年度当初にオンラインで学年全体でのガイダンスを実施し、その後、生徒は各指導教員によるオンラインゼミによる指導を受けることになった。生徒によって卒業研究の進捗状況が大きく異なっていたため、論文の提出や発表会の期日等を学年全体に関わる事柄のみを周知徹底した上で、各指導教員の裁量で指導内容を決定してよいものとした。また、Microsoft Office 365 Teams のチャット機能を併用して、生徒への個別指導を必要に応じて実施した。

(2) 全体での指導内容

(ア) 卒業論文

本科目における最も主要な評価対象物である。卒業論文は初稿（令和2年6月）、第2稿（令和2年9月）、最終稿（令和2年11月）の順に、生徒に対して研究内容およびその成果を段階的に深めさせた。論文の基本体裁は、①A4 縦長・横書き・文字 10.5 ポイント、② 40 字×40 字、③余白上下左右 30 mm とし、最終稿では本文のみで A4・15 枚以上の論文執筆を課した。

卒業論文の内容・構成を評価する上で、生徒には探究活動に求められるアカデミック・スキルとして下記の10項目を提示した。

- | |
|---|
| ① 課題発見 ② 知識・理解 ③ 論理的な議論 ④ 適切な分析方法と評価方法の適用
⑤ 成果提示・課題把握 ⑥ 適切な言語の使用 ⑦ 論文の形式・体裁 ⑧ 要約・整理
⑨ 内発性 ⑩ 独創性・主体性 |
|---|

本年度は、海外に教育歴を有する生徒や外国籍の生徒が多数在籍していたことから、その教育的配慮として、論文執筆に使用する言語として日本語以外に英語を認めた。また、卒業論文は本科目における評価に占める割合が大きいことから、教員間での「評価の偏り」を是正する目的で査読を2回（卒業論文第2稿・最終稿）にわたって実施した。一方で、教員の負担軽減のため、査読する生徒は2回ともに同一にするとともに、各課題で評価するアカデミック・スキルを限定した上で、評価基準（ルーブリック）は「知識・理解」「思考・判断・表現」「学びに向かう力」の3領域をそれぞれ5段階のリッカート尺度で測定できるように構成した。

また、本年度は COVID-19 の流行によって校外での活動が困難であったことから、校内でのアンケート調査の実施を希望する生徒が多数いた。生徒の中には、早朝や夜間にアンケートを配信してしまう者がいたため、アンケート調査の実施に際しては、①アンケート項目が適切であるかどうかを検討すること、②指導教員の許可を得ること、③生徒個人のメールアドレスや LINE 等の SNS を使用しての配信をしないことを徹底するように指導した。その上で、アンケートの協力依頼の生徒への周知は各 HR 教室への掲示や Microsoft Office 365 のメール機能を用いて行い、Google フォームを使用させる等、可能な限りペーパーレスでのアンケート調査の実施を促した。

(イ) 発表会

▷ 中間発表会（令和2年6月）

発表時間は質疑応答を含めて一人10分とし、パワーポイントスライドを作成した上で Zoom を用いてオンラインで実施した。自宅のインターネット環境により通信状況に差があるため、ビデオの ON/OFF に関しては任意とし、マイクを使用できない生徒がいる点も配慮してチャットを用いた発表でも許容した。この発表会では、「研究目的」「研究方法」「先行研究の精査」「研究計画」「参考引用文献」について述べることを必須とした。

▷ 最終発表会（令和2年10月24日、3～6限）

3年次生全員が、発表時間8分、質疑応答2分間で自身の研究内容・成果を対面形式でパワーポイントを用いて発表した。この発表会では中間発表会での発表内容に加え、「研究結果」「考察」を説明するように生徒に求めた。最終発表会に関しては例年とほぼ同様の実施形態で行った。下級生の1・2年次生も3年次生の発表を聴講し、興味・関心に応じて各時間で会場を移動しながら、自身の課題研究に対する考えを深めていた様子である。

▷ 学年代表発表会（令和2年12月11日、18日）

上述の最終発表会において学年の代表として選出された生徒12名が、発表時間12分、質疑応答3分間で自身の研究内容・成果を発表した。例年は1つの大規模教室に3年次生全員を収容した形で最終発表会を実施するが、本年度は COVID-19 の感染予防の観点から、発表者は本会場からの Zoom でのオンライン発表とし、聴衆の生徒は各 HR 教室に投影された画面を観る形式をとった。3分間の質疑応答に関しては、指定質問者が本会場において質問をすることとし、各 HR 会場にいる聴衆の生徒からの質問や意見は Classi を用いて集計し、発表者にフィードバックした。

(ウ) ヒアリング（定期面談）

論文や活動記録等、紙面での活動報告だけでなく、自身の探究活動の進捗を口頭で説明させるヒアリングを令和2年6月、令和2年11月、令和3年1月の計3回実施した。ヒアリングで問う課題は生徒の探究活動の進捗状況を踏まえた上で決定し、事前に生徒に課題内容を提示した上で実施した。

表2 ヒアリングにおける質問項目

回・日付	質問項目
第1回目 (令和2年6月12日) ※ オンラインでの実施	[1] あなたの卒業研究の研究課題（目的）を冒頭に述べなさい。その上で、何故、そのような研究課題になったのかを先行研究や調査資料、自分独自の調査などを挙げて説明してください。 [2] 質問[1]に述べた研究課題を明らかにするために、どのような調査や実験などを考えているか、時期や手順を含めて具体的に説明してください。
第2回目 (令和2年11月11日) ※ 対面での実施	[1] あなたの卒業研究の結論（または、その見込み）を冒頭に明確に述べなさい。その上で、なぜ、そのような結論に至るのかを論理の道筋（理路）を明らかにして説明してください。 [2] あなたが行った研究の「意義」（どのような意味があったのか）を適切に説明してください。
第3回目 (令和3年1月) ※ オンラインでの実施	あなたの現時点でのライフプランを述べなさい。ただし、その際に、なぜそのようなライフプランになったのか、高校生活3年間の学びや気づきをふまえて述べなさい。

(エ) 活動記録

活動記録の具体的内容は、「(1) 前回の「卒業研究」の時間から今日までにやったこと」「(2) 今回の「卒業研究」の時間にやったこと・学んだこと」「(3) 次回までに残されている課題や調べておくべきこと、準備すべきこと」「(4) 次回の「卒業研究」の時間までに予定されている外部での活動」「(5) 指導教員に伝えたいこと」、以上の5項目を設けた。毎回の活動記録の提出は生徒にとって負担になっている様子であったが、指導教員が各生徒の探究活動の進捗状況を常に把握する上で有用であった。活動記録は、提出期日を厳守しているかどうかや、生徒が自身の探究活動の成果や課題を認識しているかどうかを評価対象とした。

・おわりに

以上に述べてきたように、本年度は「卒業研究」の担当教員数の拡充やそれに伴う評価の方法の整理と簡素化を狙いとしてカリキュラム設計をした。また本年度は、予期せぬ COVID-19 の情勢に大いに左右され、Zoom や Classi を中心とするオンライン環境整備とそれに並行した論文執筆指導に当たった。実際のところ、オンラインツールを用いた指導は教員および生徒の双方にとって不慣れな点が多く、さらに社会情勢を勘案しながら指導計画を修正する等、試行錯誤しながらの指導であったため、生徒にとっ

ては例年以上に負担が増大してしまった印象は拭えない。しかし、校内外での活動に多くの制約を強いられ、探究活動が非常に困難な状況下であっても、生徒たちはその環境に適応し、可能な限り自身の考えや興味・関心を深化させることができた。生徒たちの努力と熱意には頭が下がる思いである。

本稿は「卒業研究」の指導計画を立案し、指導を実践した教員側の視点のみに基づいて構成されている。生徒たちが総合学科における探究活動の集大成である「卒業研究」を無事に終えた今、探究活動に対してどのように感じたのか、また、教員が意図した資質・能力を生徒自身が伸長させることができたと認識しているのかどうかに関しての報告は、本年度末に発行予定の本校研究紀要に筆を預けたい。

参考・引用文献

1) 筑波大学附属坂戸高等学校卒業研究委員会（2020）「令和元年度「卒業研究」実践報告」、『筑波大学附属坂戸高等学校研究紀要第57集』、pp.39-62。

2) 荻谷剛彦（2002）『知的複眼思考法－誰でも持っている想像力のスイッチー』、講談社。

（第2回 WWL 研究大会第24回総合学科研究大会資料集より抜粋）

（令和2年度卒業研究委員会）

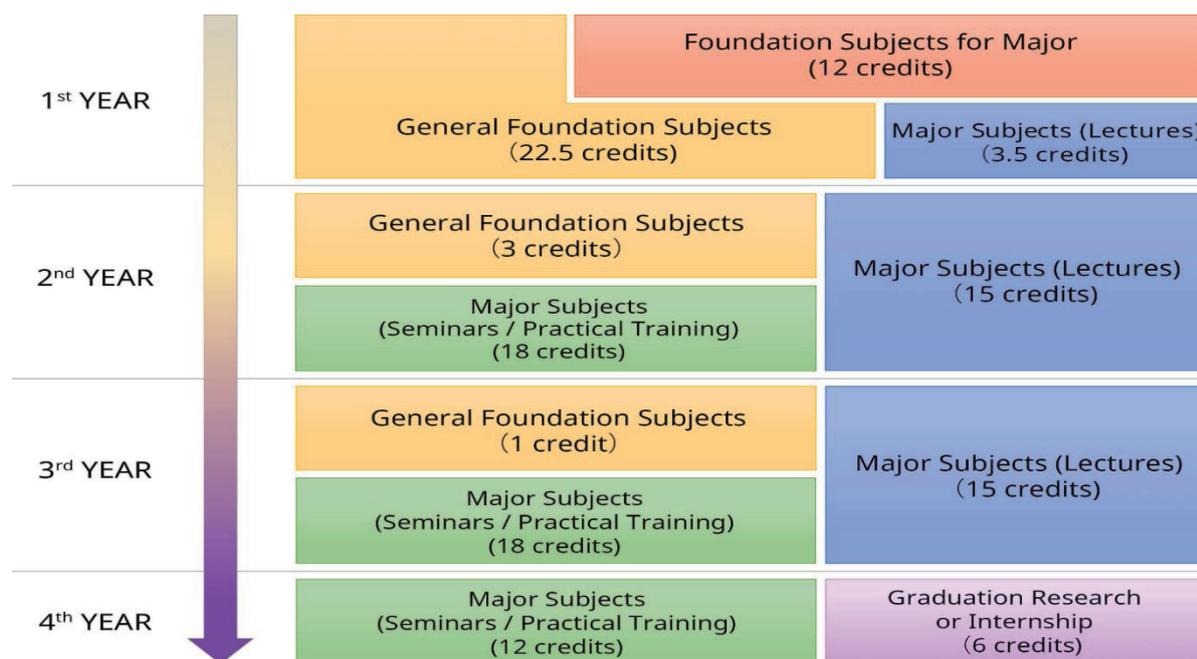
Ⅲ 附属坂戸高等学校（拠点校）での 高大連携と高度な学習環境の整備

拠点校では、SGH 時代から筑波大学との連携を中心に、高大連携と高度な学習環境の整備をすすめてきた。とくに WWL 事業の主要な海外パートナーである ASEAN 各国の大学およびその附属学校とは 2010 年度から国際交流を開始し、2012 年から毎年、高校生が主体となった「高校生国際 ESD シンポジウム」を開催している。附属学校とは、順次、国際連携協定を締結し連携を深めてきたため、COVID-19 の影響下にあっても揺るぎない連携事業を実施できた。

WWL 事業では、その目標達成をめざし、組織的に高大連携を進めていく必要がある。WWL 事業のターゲットとして設定している、国際的な社会課題である SDGs の学びの高度化では、地球規模課題学位プログラム（学士：4 年間の英語プログラムで世界各国から留学生が集まっている、略称 BPGI）と、国際的なネットワークの構築とプログラム開発は、SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）や AIMS（ASEAN International Mobility for Students）を担当している大学国際室と連携をおこなっている。本年度も、1）地球規模課題学位プログラムとの連携、2）大学国際室との連携、3）先取り履修を視野に入れた高度な学びの整備状況やその他の特徴的な事例についてまとめる。

1 地球規模課題学位プログラムとの連携

地球規模課題学位プログラム（学士）は、文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業の取組のひとつとして、2017 年 2 月に新たに開設された学士課程の分野横断型の英語プログラムである。地球規模課題全般を俯瞰する幅広い基礎知識を身に付け、人間と環境に関する課題を解決するために分野を超えて必要な情報・技術を自ら意欲的に求めていく姿勢を持ち、多くの選択肢の中から最適な解決を意思決定できる人材育成をめざしている。実践的なトレーニングとなる課題解決型学習（PBL：Problem/Program Based Learning）を中心としたカリキュラムが組み立てられているのが特徴である。SDGs を主体に PBL を行う拠点校の学びと親和性が高く、WWL に指定されたことにより、連携した取り組みを開始することとなった。



BPGI の 4 年間のカリキュラム

本年度は、2019年11月7日（木）に、筑波大学東京キャンパスで実施した「第8回高校生国際ESDシンポジウム・The 1st SDGs Global Engagement Conference@Tokyo」において、「グローバルな視点でみるSDGs」と題した分科会を、留学生と大学教

地球規模課題学位プログラム（学士）の専門分野

領域	柱となる視点	専門分野
環境	地球環境	環境学、地球科学、地理学、社会科学
	リスク・安全	社会工学、安全システム科学、総合工学
人間	社会共生	人文学、社会科学、哲学、言語学、政治学
	人の健幸	スポーツ科学、衛生学、社会医学

筑波大学地球規模課題学位プログラムホームページより

<http://bpgi.tsukuba.ac.jp/jp/feature/learn/>

員が主導して実施した。各国の代表生徒と、WWL・SGH 関連校等の生徒が30名・5カ国参加した国際色豊かな分科会となった。

2020年度は、引き続きシンポジウムにおける連携を継続するとともに、高校生が履修可能な講義の聴講や、高校生と留学生が同時に履修できるプログラムの開発を検討していたが、COVID-19の影響により、合宿形式で構想をしていた高大で同時履修できる科目の試行は見送られることとなった。ただ、WWL事業とBPGIの事業の親和性が高いことには変わりなく、COVID-19の状況を見ながら2021年度は共同事業をすすめていきたい。

2 筑波大学国際室との連携

SGH事業において、筑波大学とはとくに、ASEAN横断型グローバル課題挑戦的教育プログラム（AIMS）」（平成25年度文部科学省・大学の世界展開力強化事業）との連携を5年間にわたり深めてきた。AIMSは拠点校のSGHプログラムと非常に親和性が高い。世界展開力事業としての文部科学省の指定はすでに終わったが、筑波大学独自の事業として継続されている。

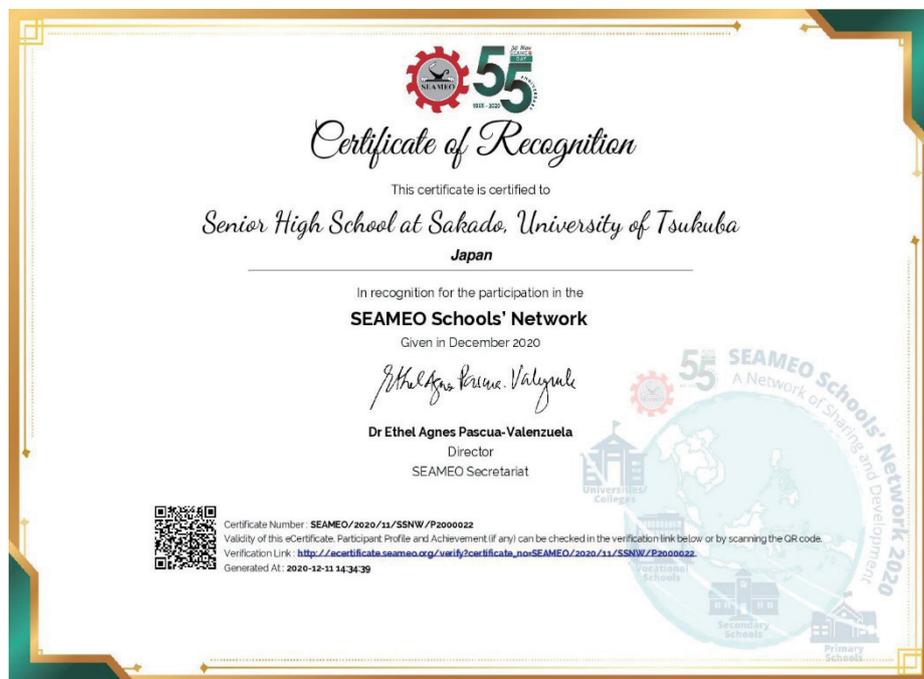
また、WWL事業では新たに、国際室を通じてSEAMEO（東南アジア教育大臣機構）との連携を深めている。SEAMEOは、加盟国間で教育実習を相互に実施するSEA-teacherプログラムを実施している（<https://seateacher.seameo.org/>）。

SEA-teacherプログラムは2016年から開始され、年2回のペースで実施されている。日本のAffiliateメンバーである筑波大学にもこのプログラムへの参画が期待され、2020年2月に、拠点校をベースに日本ではじめてSEA-teacherプログラムのパイロットプロジェクトが実施された。インドネシア教育大学（理科2名）、コンケン大学（英語2名）、ルソン州立中央大学（公民科2名）から来日し、2020年2月6日から27日までの3週間にわたり、校内の多目的交流棟（合宿所）に宿泊し実施した。2020年度も受け入れを計画していたが、COVID-19の影響により中止となった。一方で、オンラインによる教育実習の受け入れの検討を開始しており、新たな展開が期待されている。

本年度の大きな成果として、SEAMEO Schools' Networkへの加入があげられる。SEAMEOは、世界中の教育機関間のネットワークとパートナーシップを発展させることを目的とした

SEAMEO Schools' Network を設立している。教育、科学、文化の優れた実践を他の参加教育機関と共有するためのプラットフォームを構築し、世界中の教育機関とのつながりを促進していくことが目的とされている。

SEAMEO Schools' Network には ASEAN 諸国を中心におよそ 800 もの教育機関が加盟しているが、日本の高等学校では初めて SEAMEO Schools' Network への加盟が認められることとなった。これまで本校では SGH（スーパーグローバルハイスクール）のなかで ASEAN 諸国との関係を深め、教育プログラムを開発してきており、SEAMEO の国内唯一の Affiliate Member（提携機関）である筑波大学と連携して、今後ともグローバル教育のネットワークの充実に努めていきたい。



SEAMEO Schools' Network 加盟認定書（2020年12月11日）

3 先取り履修を視野に入れた高度な学びの整備状況やその他の特徴的取り組み

先取り履修の実現に向けた、大学の講義の聴講や共同プログラムの試行に関しては、2020年度、筑波大学生物資源学類の科目として、「国際農業研修VII」として、高校生大学生が同時に履修できる科目が開設され、大学のシラバスにも掲載された。しかし、残念ながら、COVID-19の影響により海外渡航が中止となったため、授業自体も開講の中止が決定された。しかし、シラバスに掲載され高校生、および大学生が海外で同時にフィールドワークを実施できる体制は整った。事前に、渡航準備に向けた学習機会の提供など、2021年度の展開を期待したい。

EC41173	国際農業研修VII	3	2.0	1 - 3	(インターンシップ) 国外。2020/10/01 開講中止決定。 英語で授業。 2020年度開講せず。	シラバス 授業概要
---------	-----------	---	-----	-------	---	--------------

海外の農村におけるPBLを通じた開発支援を目的とした国際援助の在り方について学修する。附属坂戸高校と共同で実施。
[閉じる](#) [筑波大学教育課程編成支援システム \(KdB\) より https://kdb.tsukuba.ac.jp](https://kdb.tsukuba.ac.jp)

IV 国内外連携校との取組

1 国内連携校での海外合同フィールドワークの中止と今後

令和3年3月の国内連携校の高校生によるタスマニア合同フィールドワークの実施を目指し、令和2年2月23日～3月2日に連携校の教員8名による教員研修&実地踏査を実施した。しかしながら、世界的なCOVID-19感染拡大により、中止となった。感染が収束するまでは海外合同フィールドワークを凍結させ、国内での国際交流に方向転換する必要がある。

なお、再開後に備え、教員研修&実地踏査の概要を以下に記載しておく。令和元年度の報告書の詳細は、以下のURLのとおり。

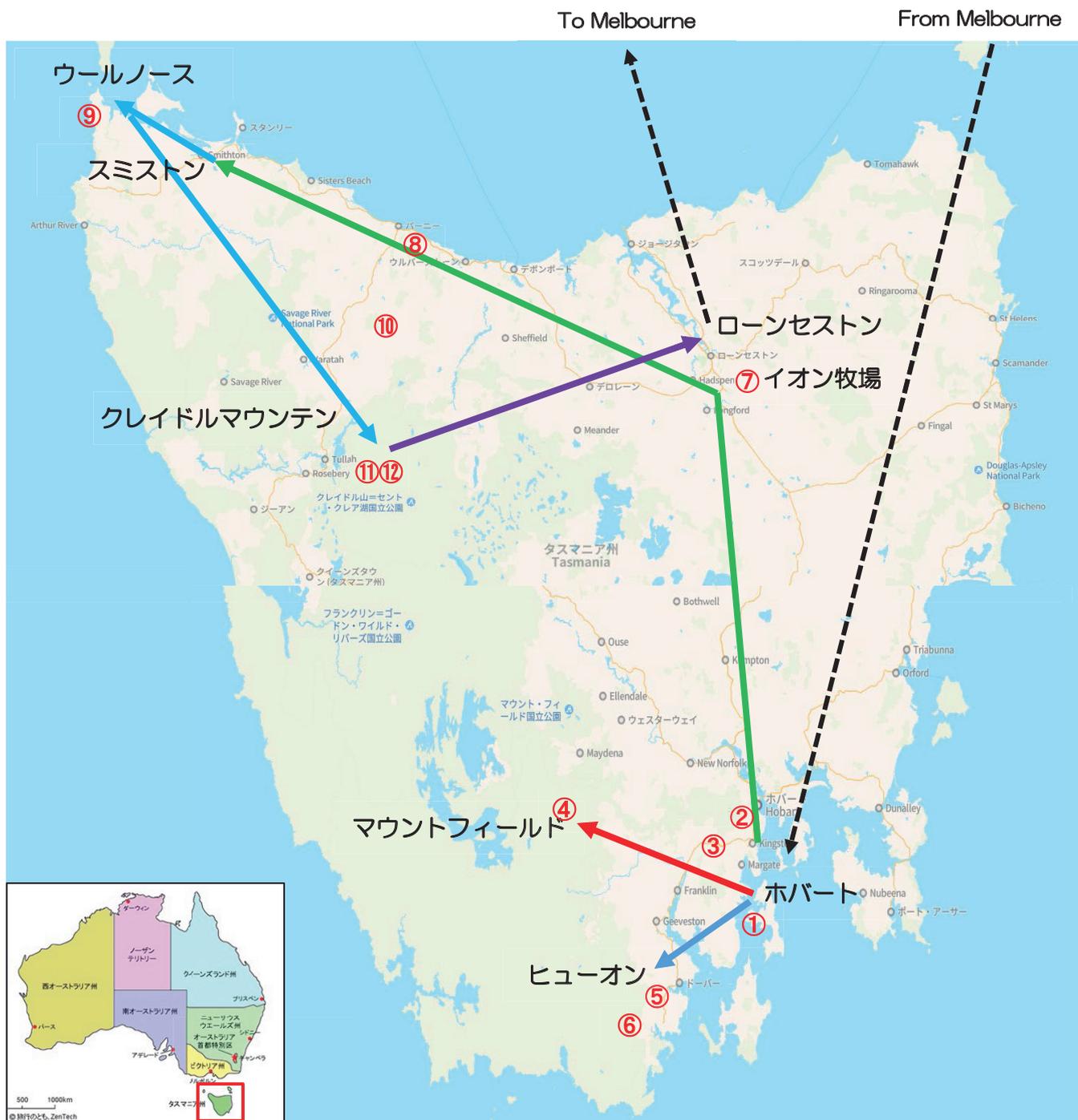
http://www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/03/2019_WWL_report_202006-1.pdf

◇ 派遣期間 2020年2月23日(日)～3月2日(月)

◇ 派遣教員 拠点校(筑波大学附属坂戸高校)、連携校(筑波大学附属高校・駒場高校・附属視覚特別支援高等部、学芸大附属国際中等教育学校、お茶の水女子大附属高校)、筑波大学附属学校教育局

◇ 行程

日付	実施内容
2/23(日)	17:00 成田空港第2ターミナル3階出発ロビー Iカウンター付近 19:20 成田発 カンタス航空 QF-80 ⇒ 機中泊
2/24(月)	⇒ 7:55 メルボルン着 10:20 メルボルン発 QF-5705 ⇒ 11:35 ホバート着 (村田さんと合流) → 昼食 14:00 ①Rosny College とタスマニア教育局訪問 (WWL 連携校についての候補校見学) → 17:00 ホテル着 → 夕食 ホバート泊
2/25(火)	08:00 ホテル発 → 08:20 タスマニア大学構内 (本学世界遺産専攻吉田正人研究室と合流) → 09:00 タスマニア大学での事前講義 (Anton Ingerfield さん 芝生の上で) → 移動 → 10:50 ②先住民保護区 (Risdon Cove Conservation Reserve) 訪問 → 移動・昼食 → 14:00 ③Mt. Wellington Park フィールドワーク (Mr. Ben Masterman Ranger for Wellington NP) 17:20 ホテル着 → ミーティング・夕食 ホバート泊
2/26(水)	08:30 ホテル発 → 10:00 ④Mt. Field National Park フィールドワーク (吉田研究室に帯同) 公園入口エリア → 背高ユーカリ (ストリンギーパーク レインジャー解説) 群落、植生垂直分布、高層湿原 → レイクドブソン (Pandani Grove Nature Walk) 降雪のため撤退 (車内で昼食) → 16:00 ホバート市内散策 (文化・歴史) → ホテル着 → ミーティング・夕食 ホバート泊
2/27(木)	08:00 ホテル発 → 09:00 ⑤パーマカルチャー農場見学 (The Little Seed) → 昼食 12:30 ⑥ユーカリ原生林伐採地見学 (Huon Valley or Styx Valley) → 17:40 ホテル着 → ミーティング・夕食 ホバート泊
2/28(金)	08:30 ホテル発 (チェックアウト) → 移動 → 11:00 ⑦AEON Tasmania Feedlot 見学 → 移動 → 昼食 15:30 ⑧Hellyer College 見学 → 18:15 ホテル着 → ミーティング・夕食 スミストン泊
2/29(土)	08:30 ホテル発 (チェックアウト) → 9:20 ⑨Wool north Tour (Cape Grim 世界一奇麗な大気、Wind mills) 14:00 ⑩Tasmanian Rain (鎌田醤油) 見学 → 17:00 コテージ着 → 移動 → 18:00 ⑪Tasmania Devil conservation Park 見学 (Tasmanian Devil DFTD) https://devilsatcradle.com/ 19:30 ダブ湖周辺散策 (翌日の悪天候に備え) → 移動 → コテージ着 クレイドル泊
3/1(日)	10:00 ホテル発 (チェックアウト) → 11:00～14:00 ⑫Cradle Mountain フィールドワーク (ダブ湖畔遊歩道散策 → 移動 → キングビリートラック (途中で昼食)) → 移動 → 16:30 ローンセストン空港着 → ミーティング → 19:00 同空港発 QF-5740 ⇒ 20:20 メルボルン空港着 メルボルン空港
3/2(月)	07:30 メルボルン空港 (ホテルが隣接) 09:20 メルボルン発 カンタス航空 QF-79 ⇒ 17:40 成田着 解散



【訪問先一覧】

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| ① Rosny College とタスマニア教育局 | ⑦ AEON Tasmania Feedlot |
| ② Risdon Cove Conservation Reserve | ⑧ Hellyer College |
| ③ Mt. Wellington Park | ⑨ Wool north |
| ④ Mt. Field National Park | ⑩ Tasmania Rain (鎌田醤油) |
| ⑤ パーマカルチャー農場 (The Little Seed) | ⑪ Tasmanian Devil Conservation Park |
| ⑥ ユーカリ原生林伐採地 | ⑫ Cradle Mountain -Lake St. Clair- |

2 全国国際フォーラムでの連携

令和2年12月20日（日）に、文部科学省・筑波大学主催による「SGH・WWL コンソーシアム構築支援事業全国高校生フォーラム」が、筑波大学東京キャンパス文京校舎を配信元にオンラインで開催された。COVID-19 感染拡大のため、ポスター発表は動画によるポスタープレゼンテーションへ、分科会はオンライン開催に変更されて実施された。

本学の WWL 事業は、拠点校の附属坂戸高等学校を中心に 12 校（国内 8 校、海外 4 校）の連携校で構成されており、全国高校生フォーラムには下図の 4 校が参加した。ポスタープレゼンテーションの審査では、筑波大学附属高等学校が生徒投票賞、フィリピン大学附属ルーラル高等学校が海外の最優秀校に与えられる審査委員長特別賞を受賞した。

W201901-1 筑波大学附属坂戸高等学校/Senior High School at Sakado, University of Tsukuba

日本において“Fridays For Future”のような環境活動を推進させる方法/How to Promote Environmental Actions like “Fridays For Future” in Japan.

 Presentation Video

 Poster Data

 Outline

W201901-2 筑波大学附属高等学校/Senior High School at Otsuka, University of Tsukuba

リモートワーク ～女性のキャリアを支える新しい働き方～/“Remote Work” can support women’s career

 Presentation Video

 Poster Data

 Outline

W201901-3 東京学芸大学附属国際中等教育学校/Tokyo Gakugei University International Secondary School

高校生の社会参画を促すシステムの構築/Building a system to connect high school students to volunteerism

 Presentation Video

 Poster Data

 Outline

W201901-4 フィリピン大学附属ルーラル高等学校/University of the Philippines Rural High School

オーガニックな代替蚊取り線香によるネッタイシマカ、ヒトスジシマカ対策/Lanzones Peels, Sawdust, and Wax Shavings as Organic Alternative Ingredients in Mosquito Coils in Repelling Aedes aegypti and Aedes albopictus

 Presentation Video

 Poster Data

 Outline

以上の 4 校のポスター（英語版）を次頁より掲載し紹介する。また、英語によるポスタープレゼンテーションの動画は、右 URL から視聴することができる。 <https://b-wwl.jp/ajhsf2020/>

How to Promote Environmental Actions like “Fridays For Future” in Japan

Background

There has been a growing concern for environmental issues in recent years. More and more groups like Fridays For Future have started movements to raise awareness of people and appeal to the governments and corporations to change their sustainability policies. However, the number of actions and participants in Japan is still smaller compared to those in other countries.

What is Fridays For Future?

- A global climate strike movement
- started in August 2018
- A 15-year-old Greta Thunberg began a school strike for climate, demanding urgent action on the climate crisis



Objectives

- 1 to clarify the actual situation of the FFF movements in Japan
- 2 to find the reasons that have prevented the FFF from developing in Japan
- 3 to organize an activity that can encourage Japanese people to participate in and get feedback

Shoe action



- A movement that began in 2020 due to the coronavirus pandemic.
- Protesters demonstrated their commitment by lining up sneakers, sandals, pumps and other footwear on the sidewalk.
- To show that even though they were not physically present, they were taking a stand on climate change.

Methods

(1) Interviewed FFF representatives of each region in Japan to investigate the current situations and ask the reasons why it is difficult to get more participants.

Based on the findings

(2) Carried out an activity called **Shoe Action** that might be possible to encourage the movement in our school. A post-questionnaire was conducted.

Results and Consideration

(1) Japanese people are reluctant to take part in demonstrations or protesting activities in front of the Diet. → because collectivism underlies the Japanese society and that people avoid standing out so that they won't invite troubles.



Fig.1 Action Feedback 1

(2) The feedback revealed that they found it comfortable to join it because they can express their opinions in an easier and more peaceful way.



Fig. 2 Action Feedback 2

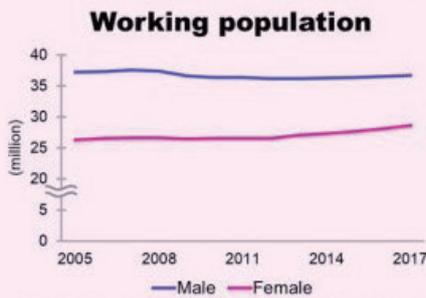
Conclusion

To promote FFF in Japan, we should take shoes action or similar type of activities. They might encourage more people who hesitate to take action to join other social movements in Japan.

References: 1. Tadashi Takahashi (2015) US-Japan Cultural Contrasts: Are the Japanese group-oriented or individual-oriented? *Studies in English Language & Literature, Soka University No.83 (Vol.43, No.1)*
2. Toshiyuki Kobayashi (2015) Japanese People's Declining Willingness for Political and Social Activities with Its Background *The NHK Monthly Report on Broadcast Research January 2015 Vol. 65, No. 1*

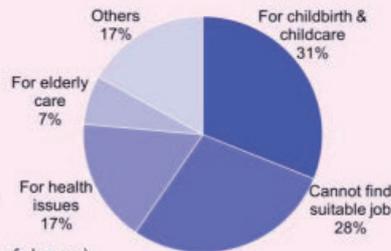
“Remote Work” Can Support Women’s Career

Current Situation



(“Labour Force Survey” by Statistics Bureau of Japan)

Why women who want to work don't go job hunting



Improve the Quality of Meetings

■ Don't waste time for chatting

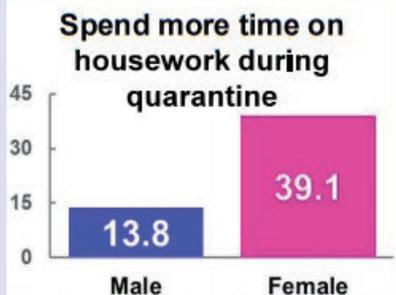
Q Do they get well with colleagues?
→ Have another time to do small talk



Balance Job & Housework

- Can work even when children get sick
- Have more time to spend with family

Q Do women still have a huge burden?
→ Men should also do remote work and help women.



“How to spend time at home” by SEKISUI HOUSE

Reduce the Risk of Infection

Save Time & Money

■ Don't need to commute

Q Doesn't it cause a lack of exercise?
→ Remote workers should get regular exercise



Senior High School at Otsuka,
University of Tsukuba

BUILDING A SYSTEM to connect High School Students to Volunteerism

Tokyo Gakugei University International Secondary School

ABSTRACT

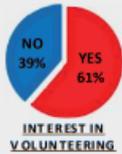
The goal of this study is to close the gap between high school students and volunteer organizations and to create a system to match them. Through interviews with volunteer organizations, we identified specific safety measures that they take when accepting high school students as volunteers and found that accepting high school students has a positive impact on them.

In addition, an Instagram account was set up to send out information to high school students, and the influence of the information sent out was assessed through an interview survey.

RESEARCH MOTIVES

The results of a survey on volunteerism conducted by the Student Volunteer Center of the Nippon Foundation show a gap between attitudes and behaviors regarding volunteerism.

It was thought that many people did not have access to information about volunteerism as a reason for not participating in volunteerism even though they were interested in it. This study will focus on the availability of information about volunteerism and promote participation in volunteerism.



10,000 Students Nationwide - Volunteer Awareness Survey 2017
The Nippon Foundation Student Volunteer Center
<<http://gakuyo.jp/about/newsrelease/>> accessed 2020-10-7

RESEARCH PURPOSE

The gap between high school students and volunteer organizations will be clarified through interviews and other methods, and a system will be built to mutually match high school students with volunteer organizations to eliminate the gap and encourage them to participate in volunteer activities, and the effects of the system will be evaluated.

METHOD



For volunteer organizations...

1) Conduct an interview survey

Why do volunteer organizations accept high school students and clarify the rules for accepting high school students.
→ Investigate the actual conditions for accepting high school students.

2) Create a manual

Using the information revealed in the interviews, create a manual for approaching organizations that have not yet accepted high school students to do so.



For high school students...

1) Opening an Instagram account

To solve the problem of many people not being able to get to information about volunteering, we will use Instagram, which is widely used by high school students, to introduce volunteer events, etc. in which high school students can participate.

2) Evaluation of the effectiveness of the program

Conduct interviews with viewers to verify the effectiveness of information dissemination using Instagram. Through it, we will confirm its validity.

RESULT



For volunteer organizations...

1) Interview with volunteer organizations

- green bird Ikebukuro team

- NEXUS

- b-lab (NPO Katariba)

Three volunteer organizations were interviewed.

From the table below, it can be seen that the organizations working with high school students took various safety measures in hosting high school students, such as not leaving them alone during their activities and adjusting their return time. It was also found that the high school students could have a positive influence on the organizations because they were in a position to give new perspectives and ways of thinking to the organizations and because they were the focus of the society's attention.



	greenbird Ikebukuro	NEXUS	b-lab
Organization Info	Garbage pickup activity	Garbage pickup activity	Management of youth facilities
Q1. Rules and ideas for accepting high school students	<ul style="list-style-type: none"> • Survey the activity area in advance and work in a safe area 	<ul style="list-style-type: none"> • A few people working together • Protection of personal information 	<ul style="list-style-type: none"> • Go home earlier • Parental consent form
Q2. Advantage of the organization	<ul style="list-style-type: none"> • A wide range of participants of all ages 	<ul style="list-style-type: none"> • High school students have the flexibility of thinking and diverse opinions 	<ul style="list-style-type: none"> • The amount of heat, the genuine desire and power to try something new
Q3. Things to do to make it easier for high school students to participate	<ul style="list-style-type: none"> • Disseminate information on activities using SNS • Organize events during long vacations 	<ul style="list-style-type: none"> • Hold an exchange after the activity • Update your activity record 	<ul style="list-style-type: none"> • Raise publicity in schools • Conduct a campaign



For high school students ...

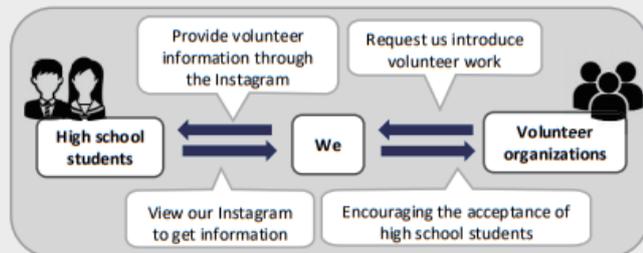
1) Opened an Instagram account

We have opened an account called "SanKaku" to introduce volunteer events in which high school students can participate. It provides an opportunity for high school students to participate in society through the dissemination of information. We have introduced 15 volunteer activities and events since the opening of the account.

2) Interview Surveys

In order to verify the effectiveness of information dissemination on Instagram, an interview survey was conducted with eight viewers of the account. As a result, it was found that 5 out of 8 people participated in the volunteer activities and events that they were introduced to. All of the respondents were accessing the detailed pages of the introduced volunteers and events.

This revealed that this account provided an opportunity and motivation for high school students and other visitors to participate in volunteer work and events.



CONCLUSION

If we use social networking sites alone, information will not reach people who are not on these sites. In the future, we will establish a method of disseminating information that does not use social networking sites. We will compile the information obtained from the interviews, create a manual, and approach the volunteer organizations.

Lanzones (*Lansium domesticum*) Peels, Sawdust, and Wax Shavings as an Organic Alternative Ingredient in Mosquito Coils in Repelling the Philippine Prominent *Aedes aegypti* and *Aedes albopictus*

University of the Philippines Rural High School



Abstract

This study reported the use of lanzones (*Lansium domesticum*) peels, sawdust, and wax shavings as an organic alternative ingredient in mosquito coils. The mosquito coils were produced by mixing the ground lanzones peels, sawdust, corn starch, wax shavings and water and molded using the aluminum mold. The samples were oven-dried and stored in a sealed bag. The study focused on determining the effectivity of the produced coils in repelling mosquitoes as well as the commercial coils in the factors that make up a good and useful product. Combustion periods were measured, and the effectivity was tested in both close and far proximities. Burn duration test showed that lanzones peel mosquito coils burn faster than the commercial mosquito coil. However, lanzones peel mosquito coil was proven to be effective as a repellent as it was able to debilitate the mosquitoes quicker than the commercial coils did. This was true for both the close proximity contact and far proximity contact with mosquitoes.

Keywords: dengue, mosquitoes, lanzones peels, mosquito coils, terpenes

Introduction

Dengue fever is a mosquito-borne viral disease that occurs in tropical and subtropical areas like South and North America, Africa, and Asia. It is transmitted to humans through the bite of infected *Aedes aegypti* or *Aedes albopictus* mosquitos. This deadly disease has been terrorizing many households in many countries and regions all over the world. According to the World Health Organization, dengue fever is the most critical mosquito-borne disease in the world - it is also the most rapidly spreading. There has been a 50-fold increase in global incidence over the past 50 years. Annual estimates show that 390 million dengue infections occur where 96 million results in illnesses with 500 000 of these illnesses develop into severe dengue or dengue hemorrhagic fever - a more severe form of the said disease. Unfortunately, 25 000 of these infections lead to death.

The Philippines, being in the tropics, records high cases of this disease yearly and Filipinos find ways to deal with the disease-carrying insects to prevent outbreaks. Several measures are done, and products are created to battle the disease. One of the commonly used products is repellants like lotions, incense, and mosquito coils. Mosquito Coils are the most popular in the Philippines due to their affordability and effectivity. However, they unknowingly present another health issue as they have adverse health effects on human beings due to the inorganic materials used for their active ingredient.

Objectives

1. Create an Effective Mosquito Repellent
 - Create a product that can prevent mosquito contact
2. Create a Less Harmful Mosquito Coil
 - Eliminate inorganic compounds in creating mosquito coil
3. Find Cheaper Alternative Materials for Mosquito Coil
 - Utilize waste materials to reduce cost and make production process sustainable
4. Test Product in Real Life Conditions
 - Use resulting coil in realistic environment and compare it to commercial counterpart
5. Satisfy Sustainable Development Goals (SDGs)

Methodology

- Collection and Preparation of Materials**
- Lanzones peels, corn starch, sawdust, wax shavings, and commercial mosquito coil obtained from the local market in Los Baños, Laguna
 - The lanzones peels were sun-dried to remove moisture
- Preparation of Lanzones Peel Mosquito Coil**
- The best ratio of materials determined by trial and error method
 - Chosen ratio: 2 1/2 lanzones peels to 1 1/2 corn starch to 2 sawdust to 3 water
 - Dry ingredients were mixed; Water added to complete the mixture
 - The individual coil produced by mixing 1/8 cup of resulting mixture and a teaspoon of wax shavings
 - oven-dried for 15 minutes to fully dry the coil

Measurement of Combustion Period

- Lanzones peel mosquito coil and commercial mosquito coil altered to match weights
- Coils lit and placed three meters away in open spaces
- Observations were recorded after the timer stopped

Testing the Effectivity of Both Coils in Repelling Mosquitoes in Close Proximity

- Improved chamber prepared by cutting several holes in container
- Hole cut from side of container at the bottom; entry point of coil
- Holes placed on cover of container for sufficient air and exit for smoke; mosquito was set free inside the chamber
- Piece of the coil lit and inserted in hole
- Thermometer on the top of the chamber to monitor the temperature.
- Reached 25°C, the coil was removed, and the mosquito was observed. This process was repeated three more times.

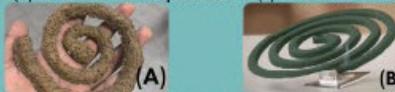
Testing the Effectivity of Both Coils in Repelling Mosquitoes in Far Proximity

- Three setups were created: a commercial mosquito coil, a lanzones peel mosquito coil, and no mosquito coil
- Includes plastic bottle mosquito trap created with sugar and yeast
- Placed in different spaces in the backyard
- The mosquito coils were lit and placed in three setups.
- Left for 12 hours and were observed for mosquitoes in the trap.

Results & Discussions

- Figure 1 shows lanzones peel mosquito coil and commercial mosquito coil
- In Fig. 1A, lanzones peel mosquito coil has rough surface and noticeable larger particles than the commercial mosquito coil.

Figure 1: (A) Lanzones Peel Mosquito Coil and (B) Commercial Mosquito Coil



- Burn duration of both coils shown in Table 1.
- Commercial mosquito coil takes a longer time to be consumed by 33.33 %
- Difference of two hours was observed in the burn duration
- Result can be attributed to the types of materials used
 - Dry ingredients used for producing the commercial coils are finer and produces a more compact coil than the lanzones peel
 - Another reason: sawdust is more combustible than any other materials
 - Particle size of sawdust is the largest in size in the lanzones peel mosquito coils.

Table 1: Burn duration of the Lanzones Peel Mosquito Coil and Commercial Coil

	Lanzones Peel Mosquito Coil	Commercial Mosquito Coil
Weight of Coil in grams	12.5 grams	12.5 grams
Time it took to fully consume Coil	6 hours	8 hours
Burn Rate	2.0833 g/hour	1.5625 g/hour

- Figure 2 shows average time to reach the stages of debilitation of mosquitoes by commercial coil and lanzones peel coil.
- Results show that the average time the lanzones peel coil debilitated mosquito in three stages with the same temperature in both setups was faster than the commercial coil.
 - Confirms that the lanzones peel is an effective active ingredient in mosquito coils
 - Even more effective than the commercial mosquito coil in close proximity to the mosquitoes.



Figure 2: Average Time to Reach the Stages of Debilitation of the Mosquitoes by the Commercial Mosquito Coil and the Lanzones Mosquito Coil

- It was observed that there was more smoke produced by the lanzones peel mosquito coil compared to the commercial coil.
- Smoke is due to the high moisture content of the lanzones peels and sawdust as it was only sun dried.
- Number of mosquitoes trapped in three setups (lanzones peel coil, commercial coil, and no mosquito coil) for 12 hours shown in Table 2.
- Difference in number of mosquitoes caught by the mosquito trap in each setup can be observed.
- Most notable result: lanzones peel mosquito coil setup was able to catch less mosquitoes than commercial mosquito coil's setup
 - Shows that lanzones peel mosquito coil is more effective than the commercial mosquito coil.
 - Lanzones peel coil shoed the mosquitoes before getting caught by trap

	Lanzones Mosquito Peel Coil	Commercial Mosquito Coil	No Mosquito Coil
Time, h	12	12	12
No. of Mosquitoes trapped	9	15	26

Table 2: Number of Mosquitoes Trapped in Three Setups for 12 hours

Conclusion

The Lanzones Peel Mosquito Coil is:

- effective as a mosquito coil and mosquito repellent
- better than commercial mosquito coil
- organic and safe; eliminated inorganic compounds in mosquito coil
- homemade and can be made by a common household

Recommendations

To Improve Study and Results:

- use better tools and equipment
- use finer pulverized materials
- apply better drying procedure to eliminate most moisture
- study other factors that make commercial coil functional
- explore better production methods

**V 筑波大学附属学校群の特色を活かした
「オリンピック・パラリンピック教育」と
「インクルーシブ教育」の推進**

1 クーベルタン-嘉納ユースフォーラム 2020 の開催と成果

近代オリンピックの創始者の名を冠した「国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム（国際 YF）」が 1997 年度より隔年の持ち回りで開かれている。

日本からは 2009 年より生徒の派遣を開始したが、日本の生徒の評価は高く、2015 年から 7 名のフルメンバーでの参加が認められた。2013 年 9 月に 2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、国内の「オリパラ教育」推進に追い風が吹く中で、国際 YF への派遣生徒の選考会を兼ねた高校生向けのオリンピック教育事業が企画され、「クーベルタン-嘉納ユースフォーラム（国内 YF）」が始まった。

国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム	
第1回	1997年 ル・アーブル(フランス)
第2回	1999年 マッチ・ウェンロック(イギリス)
第3回	2001年 ローザヌ(スイス)
第4回	2003年 アレンツァーノ(イタリア)
第5回	2005年 ラートシュタット(オーストリア)
第6回	2007年 ターボル(チェコ共和国) ... 日本に紹介
第7回	2009年 オリンピア、パリニ(キリシア)...日本初参加
第8回	2011年 北京(中国)...筑附高から2名
第9回	2013年 リレハンメル(ルウェー)...筑附高から2名
第10回	2015年 ビエスチャニ(スロバキア)...日本から7名
第11回	2017年 ウルヌルメ(エストニア)...日本から7名
第12回	2019年 マコン(フランス) ...日本から6名
第13回	「2021年キプロス」だったが...

2021 年はキプロスで第 13 回国際 YF が予定されていた。7 名の派遣生徒は 2020 年 12 月に筑波大学と中京大学で開かれる国内 YF で選考することになっていたが、COVID-19 感染拡大下での宿泊行事は困難であった。そこでオンラインでの開催に切り替え、筑波大学と中京大学が共同で主催した。開催直前に 2021 年夏の国際 YF の延期が正式に発表され、選考の目的は若干後退したが、高校生年代へのオリンピック教育をメインに実施した。

さまざまな困難はあったが、オンラインでの 2 日間のプログラムは充実した内容で、参加者の評価も高く、今後へ向けて大きな可能性を感じるものとなった。1 月末には CJPC によって 7 名の生徒が選考され、2021 年中に国際 YF の代替イベントが開催された場合は、今回選考された生徒が参加することとなる。しかし残念ながら、キプロスでの第 13 回国際 YF は 2022 年へ延期となった。

◇ 事業概要（実施要項より引用）

【目的】

- 1) オリンピック教育：日本の高校生のオリンピック・ムーブメントやオリンピズムの理解
- 2) 選考：2021 年予定の国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラムへの参加者選考

【主催】 筑波大学オリンピック教育プラットフォーム（CORE）・中京大学

【共催】 日本ピエール・ド・クーベルタン委員会（CJPC）

特定非営利活動法人サロン 2002（NPO サロン）

特定非営利活動法人日本オリンピックアカデミー（JOA）

【協力】 東京都高等学校体育連盟研究部、中京大学スポーツミュージアム

【期日】 2020 年 12 月 26 日（土）、27 日（日） ※両日とも 9：00～17：00

【会場】 オンライン（Zoom を利用）

【参加者】 高校生 32 名（および参加校教諭ほか関係者・運営スタッフ等）

参加校（人数）：筑波大学附属高校（3 名）、筑波大学附属坂戸高校（2 名）、中京大学附属中京高校（11 名）、帝京高校（8 名）、自由学園男子部（2 名）・女子部（4 名）、クラーク記念国際高校（2 名）

【プログラムとスケジュール】

12月26日（土）

- 9:00～10:00 オープニング／オリエンテーション
- 10:10～11:00 講義① オリンピズムとクーベルタン
- 11:10～12:00 講義② オリンピックと疫病
- 13:00～14:50 講義③ 国際スポーツ大会におけるおもてなしの心
- 15:00～17:00 演習① 中京大学スポーツミュージアム活動（オンライン見学とグループ活動）

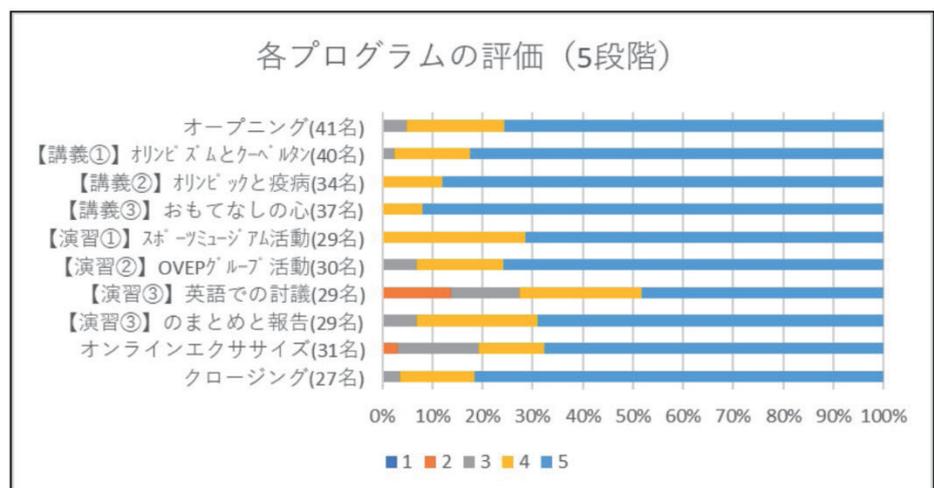
12月27日（日）

- 9:00～10:30 演習② OVEPを用いたグループ活動
 - 10:40～12:10 演習③ 英語での討議
 - 13:10～15:00 演習③のまとめと発表（日本語）
 - 15:10～16:00 オンラインエクササイズ
 - 16:00～16:45 クロージング 17:00 解散
- ※課題レポートを12月28日（月）中に提出

◇ 参加者の評価と成果

各プログラム終了後すぐにGoogleフォームを用いて5段階で活動評価をしてもらった。未提出者がいるので人数は多少ずれがある。また高校生以外のオブザーバーの回答が数名ずつ含まれる。

いずれのプログラムも高評価を得た。特に初日の講義はいずれも8割以上が「5」と高い。英語での討議とそのまとめについては、グループによって議論が停滞したところがあり、それが数字に表れていると考えられる。提示された課題が、日本語で議論するのも難しいと感じられたことも影響しているかもしれない。



2 共生シンポジウムの開催と成果

三浦海岸で計画していた共同生活は COVID-19 感染拡大のため中止になったが、12月13日に「共生社会を目指す芸術・文化交流の集い」をオンラインで開催し、各附属学校の児童生徒および保護者約300人が参加して視聴した。詳細は URL で、以下の通り。

http://www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp/2020_symposium/

◇ 開催要項

【目的】 筑波大学の附属学校群 11 校の幼児児童生徒，保護者，教職員を対象として，芸術・文化活動を通じた交流により，共生社会に向けた意識の涵養を図る。

【日時】 令和 2 年 12 月 13 日（日）13:00～15:30

【発信会場】 筑波大学附属視覚特別支援学校

【開催方法】 Zoom による開催

【参加者】 附属学校所属の幼児児童生徒，保護者，教職員等

【プログラム】

13:00 教育長挨拶，事業の説明等

13:10～14:20 【第 1 部】 講演と演奏

『過去は変えられる、マイナスをプラスに』

穴澤雄介氏（附属視覚特別支援学校卒、

ヴァイオリン・ヴィオラ奏者、作編曲家）



14:30～15:35 【第 2 部】 プレゼンテーションリレー

『交流・共生』をテーマにした各附属学校児童生徒による発表

①駒場 「“ともレク” ～ともにレクリエーション～」 （動画）

②大塚 「カラフルピース～一人ひとりの個性やよさをダンスで表現しよう～」 （動画&出演）

③小学校 「こんな未来がいいな～わたしたちが考える共生とは～」 （出演&動画）

④桐が丘 「三浦海岸共同生活で感じたこと+桐が丘特別支援学校の紹介」 （動画）

⑤坂戸 「コロナ禍にできるインクルーシブ交流」 （動画）

⑥久里浜 「箱根に行こう～修学旅行の歌～」 （出演&動画）

⑦中学校 「附属の絆+皆の良さが活きる社会へ」 （動画&出演）

⑧聴覚 「聴覚障害のある私たちがコロナ禍において感じたことや取り組んだこと」 （動画）

⑨高校 「人と人のつながりを大切にしていこう」 （出演&動画）

⑩視覚 「盲学校の学校生活紹介～附属高校文化祭への出展を通して～」 （動画）

15:35 教育長感想



VI 高校生国際 ESD シンポジウムの報告

2012年度から拠点校では、高校生国際ESDシンポジウムを毎年開催しており、2020年度で9回目の開催となった。SGH指定期間中は、これと合わせて全国SGH校生徒成果発表会を実施してきた。WWL指定後から、The SDGs Global Engagement Conference Tokyoとし、WWLで掲げているSDGsに関する国際会議を開催している。COVID-19の影響で、本年度はあらたな取り組みとして、オンラインでの国際会議の開催に挑戦した。

1 大会概要

1. 目的：海外の高校生およびWWL校、SGH校、地域協働事業校等の生徒および教員等が集い、持続可能な社会づくりに向けた国際シンポジウムを開催することを通じて、参加者が持続可能な社会の実現を目指してグローバル課題に主体的に取り組む姿勢を涵養するとともに、グローバル人材としての資質を高める。また、困難な状況にあっても、SDGsの達成に向けたアイデアの共有を行い、変革に向けた第一歩を踏み出す機会とする。

2. 大会メインテーマ

—The great transformation for 2030. 始めなければ、変わらない。—

3. 日時 令和2年10月31日（土）9時50分～12時30分

4. 大会名称 「第9回高校生国際ESDシンポジウム」および
「The 2nd SDGs Global Engagement Conference」Online Version

5. 対象 全国のWWL事業拠点校・共同実施校・連携校、SGH指定校、
地域協働事業指定校等の生徒および教員、教育関係者、SDGs関連団体等

6. 参加校

- 1)Forestry Vocational High School Republic of Indonesia
- 2)Bogor Agricultural University Kornita Senior High School
- 3)University of the Philippines Rural High School
- 4)Laboratory School of Indonesia University of Education
- 5)Kasetsart University Laboratory School Bangkok Campus
- 6)Melbourne High School
- 7)Brihaspati Vidyasadan High School, Nepal
- 8)JUNTEN Senior High School
- 9)Ehime University Senior High School
- 10)Ibaraki Prefectural Mito Agricultural High School
- 11)Senior High School at Otsuka, University of Tsukuba
- 12)Special Needs Education School for the Deaf, University of Tsukuba
- 13)Senior High School at Sakado, University of Tsukuba

2 大会内容

2020年度の大会プログラムは以下の通りである。

Program

(Starts at 9:50)

Opening Address

Yuji MORO

(Vice President, University of Tsukuba)

Congratulatory Address

Ir. Tri Heru Widarto. M, Sc

(Pincipal. Labschool SMA Kornita, Bogor Agricultural University)

Opening Session

Daiki AYUHA, Sabita PRADIGDO

(Senior High School at Sakado, University of Tsukuba)

Keynote speech

Masahisa SATO

(Professor, Graduate School of Environmental and Information Studies, Tokyo City University)

☞ Section Meeting (10:45-12:00)

Section Number	Title
Section 1	Ethical Consumption
Section 2	Changes in Asia, offered in English
Section 3	Fieldwork facilitated by UTSS alumni
Section 4-A	Oral presentations in English
Section 4-B	Oral presentations in English
Section 4-C	Oral presentations in Japanese
Section 4-D	Special session (Agriculture and Sustainability)
Section 4 E	Special session (T-GAP)
Section 5	1D session facilitated by IC-NET limited.

Review

Nakao NOMURA

(Associate Professor, University of Tsukuba)

Closing Session

Daiki AYUHA, Sabita PRADIGDO

(Senior High School at Sakado, University of Tsukuba)

(Ends at 12:30)

はじめてのオンライン開催であったために、これまで1日で開催していたシンポジウムを半日とした。国際連携協定校であるインドネシア・ボゴール農科大学教授で附属コルニタ高校のヘル校長から祝辞をいただいたあと、SDGsに造詣の深い、東京都市大学の佐藤真久教授にキーノートスピーチとしてSDGsに関する講演を英語でいただいた。

オープニングのあと、5つの分科会を設け9つのブレイクアウトセッションを設けた。

・分科会1：Ethical消費という観点 (facilitated by APPJ、日本エシカル推進協議会)

定員：約20名。エシカル消費に関するワークショップをWWL連携企業・機関である株式会社アジアパルプアンドペーパー社・日本エシカル推進協議会のファシリテートにより実施した。紙製品に関する認証制度の学びとあわせ、各人のSDGs達成度などをSDGs Surveyを活用するなどしてすすめた。

・分科会2：Changes in Asia—アジアから世界へ。変革と課題— (offered in English)

拠点校の海外連携校の高校生が、各国のCOVID-19の現状と、それにより変化したことについて発表した。発表を嚆矢として、アジア地域全体で求められる変化や課題について検討を行った。

・分科会3：Fieldwork—それでも現場に出るという視点—

拠点校では、現場での学びやアクションを重視している。しかしながら、COVID-19の影響により、校外でのアクションに制限がかかった。この分科会では、海外でのフィールドワークを経験した本校卒業生たちによる「現場」での学び、そこから生まれた変化について発表をおこなったあと、参加者との語りを重視して行った。

・分科会4：オンライン口頭発表

コロナ禍であっても、調査研究を継続したり、ソーシャルアクションに取り組んだ高校生も多い。国内外の、高校生による研究・活動の成果発表を行い、課題研究を通じた交流を図った。英語2ルーム、日本語3ルーム設定した。

WWLの拠点校である愛媛大学附属高等学校とは、総合学科および農場を有する国立大学附属高校同士であるという共通点を活かし、さらにJICA青年海外協力隊に参加経験のある教員が所属する茨城県立水戸農業高等学校も参加し、国内における課題研究のネットワークも広げた。

・分科会5：IC-NET株式会社×1年D組

拠点校では、SGH指定期間中にSGH事業に中心的に取り組むSGクラスを新設した。SGクラス(D組)は、毎年全員が国際シンポジウムに参加している。本年度はCOVID-19の影響により直接交流の機会が減ったが、WWL連携企業のIC-NET株式会社の協力のもと、ネパールおよびオーストラリアの高校との交流プログラムを実施した。

クロージングセッションでは、筑波大学国際室野村名可男准教授より参加高校生に対してのレビューがあり、大会を締めくくることができた。

参加者の感想（筑波大学附属視覚特別支援学校高等部の生徒より）

高校生国際ESDシンポジウムにオンラインで初参加した4名から、以下の感想があった。

1. ESDシンポジウムに参加しての全体的な感想
2. 参加してよかったこと（特にどの発表が良かったか、またその発表が私の学習にどう役立ったかなどを書いてください）
3. 参加して困ったこと
4. オンラインで不便だったこと
5. 今度はこんなテーマの発表を聞いてみたいこと、もしくは発表してみたいこと
6. その他、気づいたこと、改善してほしいこと等

【高1生徒①】

1. 僕は、外国人の方との関わりがあまり多くないので、今回のシンポジウムで、沢山の方の話を聞いてとてもいい経験になりました。
2. 僕は、発表を聞いている時、単語の意味がわからず、内容をきちんと理解できなかった部分がありましたが、とてもいい経験になりました。
4. 単語が途切れ途切れになっているところがあり、聞き取りづらい時がありました。チャットがボイスオーバーで聴けなくて確認することが出来なかったことです。

【高1生徒②】

1. 私はESDシンポジウムを通して、英語への関心が高まりました。海外の高校生が自分の意見を発表している様子は、とても刺激を受けるものでした。
2. ESDシンポジウムの雰囲気を感じることができたことです。よかったと思う発表は、私の英語能力では発表の全てを理解することができなかったので、どれとは言えません。しかし、この経験から英語を学ぶことに自分なりに意味を感じることができ、よかったです。
3. パワーポイント？を使って発表する団体があったため、途中少しついていけなくなってしまったことです。
5. 今度は、コロナウイルスが収まったらですが、実際に触れることができるものがあればよいと思いました。
6. 私には少し難しいと感じましたが、とても良い経験になりました。英語頑張りたいと思います。またなにかありましたらよろしくをお願いします。

【高2生徒①】

1. 全体的に聞きやすかったのですが、人によってスピーカーからの位置が違ったので何を言いたいのかがわからない時がありました。
2. 私が一番よいと感じた発表はタイの人のものです。そこで分かったことは、そもそも Cola Candyとは何かを理解できたことです。
3. 全体的に英語の話す速度が速かったことです。
4. PCでZoomに入っていたので、チャットを見るのが大変でした。
5. 世界の社会福祉の状況について聞いてみたいです。
6. 私は今回寄宿舎にいて参加したのですが、気軽に参加できたのはよかったです。

【高2生徒②】

私は、もともと自然環境（特に森林）について興味があったのですが、改めて地球の中で起きる現象はすべてが影響し合っていることを学びました。特に、キーノートスピーチで、SDGs のすべての項目が繋がっているという話が出た時に、もっと詳しく SDGs の 17 項目について調べてみたいと思いました。

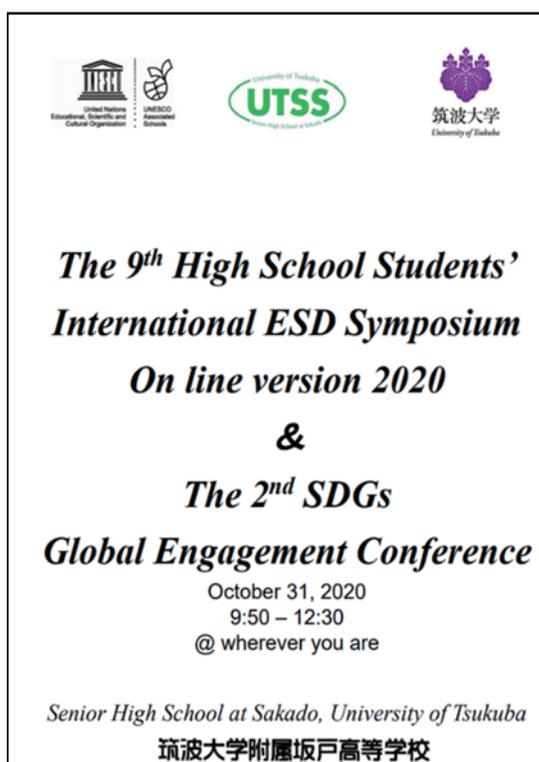
また、確認なのですが、高校生の皆さんの発表の中に、果物がカの対策に役立つという発表をした方はいらっしゃいましたでしょうか。もし、そのような内容の発表ならば、私はその発表が一番印象に残っています。人々が職を得ながら、住環境を安全にできれば、それは素晴らしいことだと思います。

今回、ズームで参加して困ったことが一つだけあります。それは、スピーチへの質問が、チャットで受け付けられていたことです。チャットの内容を読み上げてくださる方もいらっしゃいましたが、やはり受信量が多すぎて、途中話についていけなかったり、自分から発信することが難しかったです。

最後に私が発表してみたい内容は、森林と日本の文化の関係から、森林の大切さを考えるというものです。私は森林と人間との関係や、人が森林から恵みを受け続ける方法などについて興味があるので、緑の適切な管理方法や森林が生み出すものなどについて多くの人に知ってほしいと思いました。そこで、昔から森林と密接に関わってきた日本の伝統的な文化も広めたいです。

3 まとめ

オンラインでの開催で改めて感じたことは、これまでの連携先との信頼関係の大切さであった。はじめての開催であり、戸惑うことも多く、事前の打ち合わせが不十分なところもあったが、多くの支援をいただき無事、開催することができた。最終的に、オンラインの利点を活かし、海外校からの参加は昨年度を上回り、筑波大学の附属学校群からの参加もあった。これまでのネットワーク、新たなネットワーク、オンラインの利点、対面の利点などを整理しながら、来年度、10 回目を迎えるシンポジウムの在り方を検討していきたい。



The poster features logos for the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO), the University of Tsukuba (UTSS), and the University of Tsukuba. The text reads: **The 9th High School Students' International ESD Symposium On line version 2020 & The 2nd SDGs Global Engagement Conference**. The event is scheduled for **October 31, 2020, 9:50 - 12:30 @ wherever you are**. The location is **Senior High School at Sakado, University of Tsukuba 筑波大学附属坂戸高等学校**.



第9回高校生国際ESDシンポジウム

The 2nd SDGs Global Engagement Conference

On Line version 2020

SDGを軸に、海外7校、国内6校が参加

(左：大会プログラム表紙 右：司会生徒)

VII 幹事管理機関としての活動の報告

1 SGH および WWL コンソーシアム構築支援事業連絡協議会の開催

令和2年10月29日に「2020年度スーパーグローバルハイスクールおよびWWLコンソーシアム構築支援事業連絡協議会」（筑波大学主催）が、オンラインで開催され、平成28年度SGH指定校11校・令和元年度WWL開発拠点校12校、令和2年度WWL開発拠点校11校などから関係者約130名が参加した。その概要は以下のとおりである。

◇ 開催日時 10月29日（木）14:00～16:00

◇ 開催方法 ウェブ会議システムによるオンライン開催（発信会場：筑波大学文京校舎）

◇ 内容

（1）COVID-19拡大の影響下における各指定校のSGH及びWWLの取り組みにおける工夫や困難な事例等の共有

（2）各事業実施に際しての各指定校におけるカリキュラム・マネジメントの検討例について

◇ プログラム

時間	内容	発表者
14:00-14:05 (5分)	開会	筑波大学附属学校教育局（茂呂教育長）
第1部：COVID-19拡大の影響下における各指定校のSGH及びWWLの取り組みにおける工夫や困難な事例等		司会：筑波大学附属学校教育局（荒井特任助教）
14:05-14:12 (7分)	事例発表① 『コロナ禍における海外オンラインフィールドワークの実施に向けて』	高槻高等学校・中学校
14:14-14:21 (7分)	事例発表② 『海外研修の取り組み』	立命館(立命館宇治高等学校)
14:23-14:30 (7分)	事例発表③ 『高大連携による人材育成』	愛媛大学(愛媛大学附属高等学校)
14:32-14:52 (20分)	意見交換	司会：筑波大学附属学校教育局(濱本次長)
14:52-14:57 (5分)	第1部総括	筑波大学附属学校教育局（濱本次長）
14:57-15:07 (10分)	休憩	
第2部：各事業実施に際しての各指定校におけるカリキュラム・マネジメントの検討例		司会：筑波大学附属学校教育局（荒井特任助教）
15:07-15:14 (7分)	事例発表① 『コロナ禍における新たな学びのプラットフォーム構築』	大阪府教育庁高等学校課
15:16-15:23 (7分)	事例発表② 『新教育課程に向けた校内改革～生徒が自ら走り出す学校づくり～』	宮城県気仙沼高等学校
15:25-15:45 (20分)	意見交換	司会：筑波大学附属学校教育局(濱本次長)
15:45-15:50 (5分)	第2部総括	筑波大学附属学校教育局（濱本次長）
15:50-16:00 (10分)	文部科学省からの連絡 閉会	文部科学省挨拶 (安彦室長)

2 全国高校生フォーラムの開催

令和2年12月20日に「2020年度スーパーグローバルハイスクールおよびWWLコンソーシアム構築支援事業全国高校生フォーラム」（文部科学省・筑波大学主催）が、初めてオンラインで開催され、平成28年度SGH指定校11校・SGHアソシエイト1校・令和元年度WWL拠点校・連携校31校・令和2年度WWL拠点校・連携校22校（連携校を含む）など、計65校などから関係者約500名が参加した。その概要は以下のとおりである。

- ◇ 開催日時 12月20日（日）13:00～15:30
- ◇ 開催方法 Zoom ミーティングによるオンライン開催
（発信会場：筑波大学文京校舎）
- ◇ 全体プログラム



PROGRAM

13:00～13:10	開会式 Opening Ceremony
13:15～14:35	参加生徒交流会（テーマ別分科会） Discussion by Topic
14:40～16:00	総会 Plenary 各賞の発表及び動画紹介・配信 Announcement of Awards, Introduction and Streaming of Presentation Videos 生徒投票賞 Students' Choice Award 審査委員長特別賞 Chief Judge's Special Award 審査委員長賞 Chief Judge's Award 文部科学大臣賞 Minister of Education Award
	講評 Comments 筑波大学（幹事機関）副学長 茂呂雄二 Vice President, University of Tsukuba MORO Yuji SGH 企画評価会議座長 広島大学名誉教授 二宮 皓 Chair, SGH Planning and Evaluation Committee Professor Emeritus, Hiroshima University NINOMIYA Akira WWL 企画評価会議座長 早稲田大学前総長 鎌田 薫 Chair, WWL Planning and Evaluation Committee Former President, Waseda University KAMATA Kaoru
	総評 General Remarks
16:00	閉会式 Closing Ceremony

2020年度 全国高校生フォーラム 参加生徒交流会（テーマ別分科会）

（1）ねらい

- ・国際的な課題意識をもった生徒が集まり、SDGsの17目標に関してディスカッションする機会を通じて、ポスタープレゼンテーションの発表テーマに関連する（ことを中心として）課題研究を深めるとともに、他校の生徒留学生とつながり、テーマを通じたネットワークを作る等、今後の研究の糧となるようなきっかけづくりをする。
- ・テーマ別のディスカッションを通して、地球規模の課題について英語で分かりやすく議論する力や積極性を養う。

（2）テーマ別分科会の設定

SDGsの17目標を下記のように4つの大テーマに設定し、各大テーマにつき1～3の分科会に分けた。

【A：格差のない社会をめざして】→分科会 A-1(9校・24アカウント)、A-2(8校・24アカウント)

①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、⑤ジェンダー平等を実現しよう

サブタイトル：私たちにできることは何？（Protecting Human Rights）

【B：自然環境と生活】→分科会 B-1(7校・20アカウント)、B-2(6校・21アカウント)

⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、

⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを、⑮陸の豊かさを守ろう

サブタイトル：どうしたら持続可能な開発が可能か？（Promoting Sustainable Development）

【C：社会的環境と生活】→分科会 C-1(8校・25アカウント)、分科会 C-2(8校・24アカウント)、

分科会 C-3(8校・25アカウント)

④質の高い教育をみんなに、⑧働きがいも経済成長も、⑩人や国の不平等をなくそう、

⑯平和と公平をすべての人に

サブタイトル：平和と安全を守るにはどうする？（Maintaining International Peace and Security）

【D：持続可能な産業と開発】→分科会 D-1(9校・29アカウント)

⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑪住み続けられるまちづくりを、

⑫つくる責任つかう責任、⑰パートナーシップで目標を達成しよう

サブタイトル：幸せな社会づくりを考えよう（Building Happiness）

（3）内容

参加生徒交流会（テーマ別分科会）では、ラウンド1～3においてQ1～をテーマに発表および討論を行う。

【ラウンド1】 学校紹介と問題提起（プレゼンのテーマを軸に学校単位の発表 1校あたり3分 30分程度）

Q1：あなたの学校はどういう学校で、特色は何か？（学校紹介）

Q2：ポスタープレゼンテーションのテーマを軸に、国際的視点で重要な問題は何か？（問題提起）

※ Q1→Q2の順で発表する。

【ラウンド2】 自由討議（プレゼンのテーマやサブタイトルを参考にアカウント単位の発表 20分程度）

Q3：その問題の原因や課題として、何が考えられるか？（分析・検討）

Q4：そのために、高校生の私たちに何ができるか？（提言）

※ Q3～4を連動させて討議しても構わない。

【ラウンド3】 振り返り（サブタイトルを参考にアカウント単位の発表 15分程度）

Q5：この分科会で新しく学んだことは何か？

※ ラウンド1～2で発言していないアカウントの生徒は積極的に発言する。

(4) 参加生徒交流会（テーマ別分科会）の進め方

所要時間：80分（13:15～14:35）

参加校数：6～9校、20～29アカウント（留学生含む）

タイムスケジュール

時刻	参加生徒交流会（テーマ別分科会）の内容		
13:15	参加生徒交流会（テーマ別分科会）内容の説明（5分）		
	司会進行	TA	参加校とアカウントの確認、開始、TA自己紹介、タイムキーパー
	内容説明	アドバイザーの先生	サブタイトルを提議して議論して欲しい点や結論を導き出すための議論の方法等の説明
13:20	ラウンド1：学校紹介と問題提起（約30分）		
	司会進行	TA	各学校の指名→生徒発表後にアドバイザーへ→終了
	生徒発表	各学校の生徒 （代表のアカウントで）	Q1：あなたの学校はどういう学校で、特色は何か？（簡単に） Q2：国際的視点で重要な問題は何か？
	アドバイス	アドバイザーの先生	各校からの発言のまとめ
13:50	ラウンド2：自由討議（約20分）		
	司会進行	TA	各アカウントの指名→随時アドバイザーへ橋渡し→終了
	生徒討議	各アカウントの生徒	Q3. その問題の原因や課題として、何が考えられるか？ Q4. そのために、高校生の私たちに何ができるか？
	アドバイス	アドバイザーの先生	随時、状況に応じて助言や問題提起
14:10	ラウンド3：振り返り（約15分）		
	司会進行	TA	優先的に未発言アカウントの生徒を指名→終了
	生徒発表	各アカウントの生徒	Q5：この分科会で新しく学んだことは何か？ （多くの生徒が発表）
14:25	まとめ（約10分）		
	司会・感想	TA	TAの感想→アドバイザーの先生へ橋渡し→終了
	講評	アドバイザーの先生	ラウンド1～3についての講評

(5) ポイント

- ・事前に同じ分科会の高校のポスタープレゼンテーションを詳しく学習し、当日は手元に用意しておくこと。
- ・活発な議論となるよう、積極的に発言すること。同時に、全員が議論に参加できるように、英語で分かりやすくゆっくりと発言するように心がけること。
- ・Q1では、短い時間で学校を紹介すること。
- ・Q2では、参加校は手元に資料を用意しているので、それを前提に口頭で説明すること。
- ・Q3～4では、該当するSDGsの目標を意識して発表すること。Q4の「私たちに何ができるか？」では、実現可能性を十分に考えて議論すること。
- ・Q5では、それまでに発表していない生徒（アカウント）が積極的に発言すること。

(6) その他

- ・参加生徒交流会（テーマ別分科会）への接続方法等については、12月17日（木）前後にお知らせいたします。
- ・留学生の皆さんも、他の生徒と同じように議論に参加し、自身の経験や関心にもとづきながら、ぜひ積極的な発言を。
- ・視聴者枠として、学校外の関係者が視聴しています。

【テーマ別分科会一覧】

テーマ	分科会	筑波大学		学校名	アカウン	参加 アカウン
		アドバイザー	TA			
		氏名・所属	所属			
格差のない社会を めざして	A-1	東野 篤子 人文社会系	地球規模課 題学位プロ グラム	2806 創価高等学校	2	24
				2807 高槻高等学校・中学校	1	
				アジア架け橋 (2807 高槻高等学校・中学校)	2	
				W201901-2 筑波大学附属高等学校	3	
				W201902-3 東京都立日比谷高等学校	3	
				W201902-4 東京都立大泉高等学校	1	
				W201905-2 静岡県立静岡高等学校	4	
				W201907-1 大阪府立北野高等学校	4	
	W202003-1 京都府立鳥羽高等学校	4				
	A-2	秋山 肇人 人文社会系	地球規模課 題学位プロ グラム	2803 埼玉県立浦和第一女子高等学校	4	24
				2809 佐賀県立佐賀農業高等学校	2	
				W201902-1 東京都立南多摩中等教育学校	1	
				W201903-2 清教学園高等学校	4	
				W201905-1 静岡県立三島北高等学校	1	
W201905-3 静岡市立高等学校				4		
W201906-4 高雄市私立三信高級家事商業職業学校				4		
W201910-3 広島県立広島高等学校	4					
自然環境と生活	B-1	吉田 正人 芸術系	生物資源学 類	2801 宮城県気仙沼高等学校	3	20
				A45 甲南高等学校	1	
				W201906-2 福岡雙葉高等学校	4	
				W201908-4 Fenix Kunskapscentrum (フェニックス高校)	2	
				W201910-2 広島県立呉三津田高等学校	4	
				W202006-1 岡山県立岡山操山中学校・高等学校	2	
				W202009-2 京都学園中学校・高等学校	4	
	B-2	辻村 真貴 生命環境系	生物資源学 類	2804 千葉県立佐倉高等学校	2	21
				2808 和歌山県立日高高等学校	3	
				W201902-2 東京都立白鷗高等学校	4	
W201910-1 広島県立広島国泰寺高等学校	4					
W202005-2 大阪教育大学附属高等学校池田校舎	4					
W202006-2 岡山県立倉敷天城中学校・高等学校	4					
社会的環境と生活	C-1	渡部 宏樹 人文社会系	地球規模課 題学位プロ グラム	2802 栃木県立佐野高等学校	3	25
				W201903-1 渋谷教育学園渋谷高等学校	4	
				W201907-2 大阪府立豊中高等学校	4	
				W201908-1 神戸市立葺合高等学校	2	
				W202002-1 長野県上田高等学校	1	
				W202006-3 岡山県立玉島高等学校	4	
				W202007-1 広島大学附属福山中・高等学校	3	
				W202011-2 鹿児島県立鶴丸高等学校	4	
	C-2	Sandoval Felipe 医学医療系	地球規模課 題学位プロ グラム	2805 東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	2	24
				W201901-4 フィリピン大学附属ルーラル高等学校	3	
				W201904-1 金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校	1	
				W201906-3 立命館高等学校	2	
				W201909-1 関西学院高等部	4	
				W202007-2 広島県立福山誠之館高等学校	4	
W202009-1 中村学園女子高等学校	4					
W202011-1 熊本県立熊本高等学校	4					

テーマ	分科会	筑波大学		学校名	アカウント	参加 アカウント
		アドバイザー	TA			
		氏名・所属	所属			
社会的環境と生活	C-3	野村名可男 生命環境系	生物資源 学類	W201901-3 東京学芸大学附属国際中等教育学校	2	25
				W201904-2 石川県立七尾高等学校	4	
				W201906-1 立命館宇治高等学校	4	
				アジア架け橋 (W201906-1 立命館宇治高等学校)	4	
				W202001-1 富士見丘高等学校	3	
				W202002-2 長野県松本県ヶ丘高等学校	3	
				W202010-1 長崎県立長崎東中学校・長崎東高等学校	4	
				W202012-2 宮崎県立宮崎北高等学校	1	
				2811 沖縄県立那覇国際高等学校	4	
持続可能な産業と 開発	D-1	Jactat Bruno 人文社会系	生物資源 学類	W201901-1 筑波大学附属坂戸高等学校	1	29
				W201907-3 大阪府立三国丘高等学校	4	
				W202003-2 秋田県立秋田南高等学校	4	
				W202004-1 同志社国際高等学校	4	
				W202005-1 大阪教育大学附属高等学校平野校舎	4	
				W202005-3 金光学園中学・高等学校	4	
				W202008-1 愛媛大学附属高等学校	2	
				W202012-1 宮崎県立宮崎大宮高等学校	2	

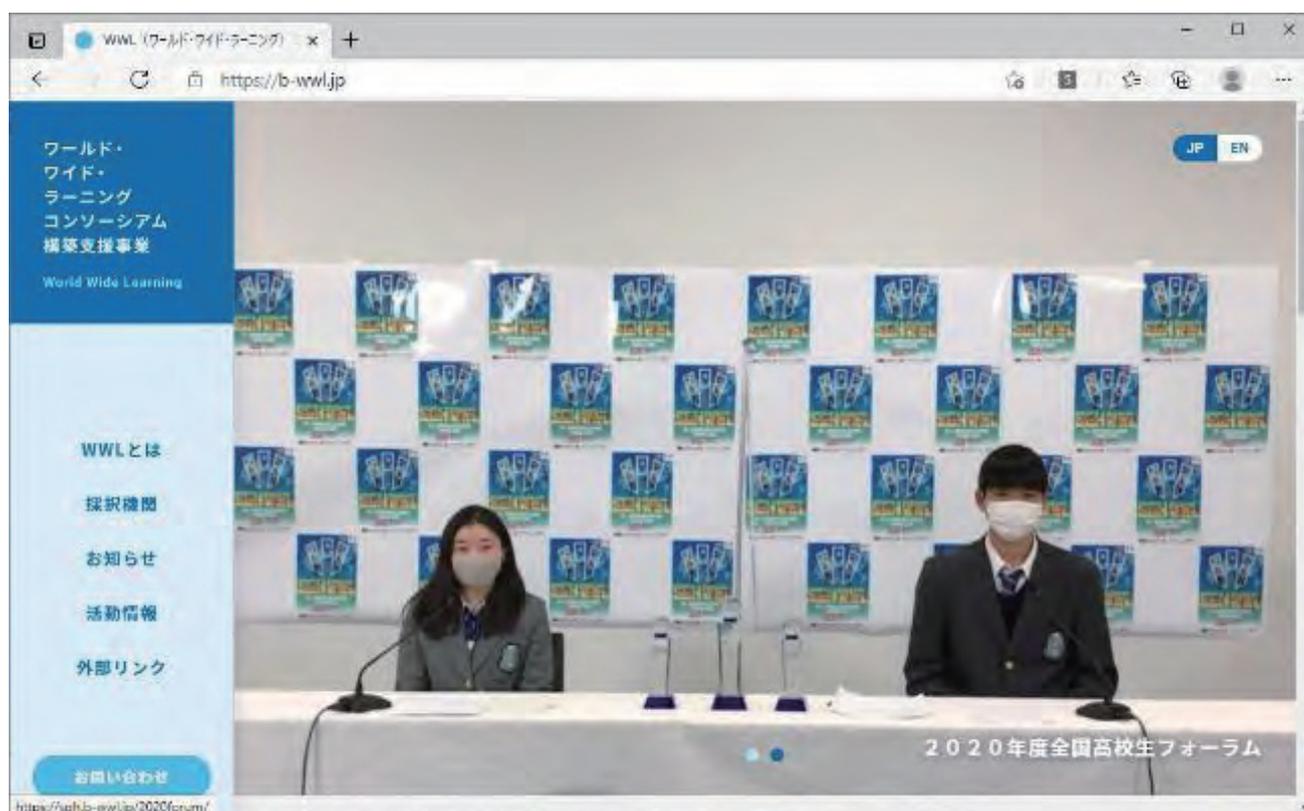
参加生徒交流会【テーマ別分科会】 Discussion by Topic

A-1 格差のない社会をめざして Reducing Disparities



3 ホームページでの情報発信と共有

WWL 構想の概要や WWL 関係校の情報を掲載し、WWL 関係校から寄せられる活動予定や活動報告等を随時更新して発信することにより、各校の取組情報等の発信を広く行った。アクセス数が多かったのは、「WWL とは」についてと「2020 年度全国高校生フォーラム」についてのページだった。アクセス数は、2020 年度中に 2 万件を超えている。



<https://b-wwl.jp/>